目次

○1日目

会期決定・報告・上程・説明・委員会付託・・・・・・・・・・1ページ～31ページ

○2日目

一般質問

①丸山和之議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・34ページ～47ページ
子育て支援施設と塩の道の拡幅について

②切久保達也議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・47ページ～60ページ
1. 環境基本条例について
2. 姉妹・友好都市交流の実効性と今後の展開について

③鈴木 均議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・60ページ～74ページ
1. 公共交通とりわけデマンドタクシーについて
2. 今冬2024-25の(風)雪害:安全・安心の村づくりについて

④伊藤まゆみ議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・74ページ～90ページ
1. 「持続可能」について
2. 副村長について
3. 議員の成り手不足について

⑤酒井 洋議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・90ページ～100ページ
持続可能な社会基盤の維持管理・更新について

○3日目

委員長報告、追加日程等・・・・・・・・・・・・・・・・・・101ページ～117ページ

令和7年第2回白馬村議会定例会議事日程

令和7年6月5日（木）午前10時開会

（第1日目）

1. 開 会 宣 告

- 日程第 1 諸般の報告
- 日程第 2 会議録署名議員の指名
- 日程第 3 会期の決定
会 期 自 令和7年 6月 5日
至 令和7年 6月13日
- 日程第 4 村長挨拶
- 日程第 5 報告第 2号 令和6年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書について
- 日程第 6 報告第 3号 令和6年度白馬村下水道事業会計予算繰越報告について
- 日程第 7 承認第 1号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
- 日程第 8 承認第 2号 白馬村都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分報告
について
- 日程第 9 承認第 3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分
報告について
- 日程第10 承認第 4号 令和6年度白馬村一般会計補正予算（第11号）の専決処分
報告について
- 日程第11 承認第 5号 令和6年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算
（第5号）の専決処分報告について
- 日程第12 承認第 6号 令和6年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
の専決処分報告について
- 日程第13 承認第 7号 令和6年度白馬村水道事業会計補正予算（第5号）の専決処
分報告について
- 日程第14 承認第 8号 令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算（第6号）の専決
処分報告について
- 日程第15 議案第39号 物品の取得について
- 日程第16 議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例について
- 日程第17 議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改
正する条例について
- 日程第18 議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例について
- 日程第19 議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）

令和7年第2回白馬村議会定例会（第1日目）

1. 日 時 令和7年6月5日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応招議員

第1番	丸山宏充	第7番	切久保達也
第2番	太田学	第8番	伊藤まゆみ
第3番	鈴木均	第9番	松本喜美人
第4番	永井勝則	第10番	丸山和之
第5番	酒井洋	第11番	太田伸子
第6番	内川史朗		

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	丸山俊郎	副 村 長	吉田久夫
教 育 長	横川秀明	総 務 課 長	田中克俊
税 務 課 長	太田雄介	健康福祉課長	工藤弘美
会計管理者会計室長	松澤孝行	参事兼建設課長	矢口俊樹
観 光 課 長	山岸大祐	農 政 課 長	田中洋介
上下水道課長	廣瀬昭彦	住 民 課 長	堤 則 昭
教 育 課 長	下川浩毅	子育て支援課長	中村由加
生涯学習スポーツ課長	鈴木広章		

6. 職務のため出席した事務局職員

議会事務局長 太田俊社

7. 本日の日程

1) 諸般の報告

2) 会議録署名議員の指名

3) 会期の決定

4) 村長挨拶

5) 報告事項

報告第2号及び報告第3号 報告、質疑

6) 承認事項

承認第1号から承認第8号まで（村長提出議案）説明、質疑、討論、採決

7) 議案審議

議案第39号から議案第43号まで(村長提出議案)説明、質疑、委員会付託

8. 地方自治法第149条第1項の規定により長より提出された議案は次のとおりである。
1. 報告第 2号 令和6年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書について
 2. 報告第 3号 令和6年度白馬村下水道事業会計予算繰越報告について
 3. 承認第 1号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
 4. 承認第 2号 白馬村都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
 5. 承認第 3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について
 6. 承認第 4号 令和6年度白馬村一般会計補正予算(第11号)の専決処分報告について
 7. 承認第 5号 令和6年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第5号)の専決処分報告について
 8. 承認第 6号 令和6年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)の専決処分報告について
 9. 承認第 7号 令和6年度白馬村水道事業会計補正予算(第5号)の専決処分報告について
 10. 承認第 8号 令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算(第6号)の専決処分報告について
 11. 議案第39号 物品の取得について
 12. 議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例について
 13. 議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
 14. 議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例について
 15. 議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算(第1号)

開会 午前10時00分

1. 開会宣告

議長（太田伸子君） おはようございます。

ただいまの出席議員は11名です。

これより、令和7年第2回白馬村議会定例会を開会いたします。

直ちに、本日の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（太田伸子君） 本日の議事日程は、お手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 諸般の報告

議長（太田伸子君） 日程第1 諸般の報告をいたします。

監査委員から、令和7年4月分の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の例月現金出納検査報告書が提出されております。

また、白馬村長から令和6年度白馬村土地開発公社財政状況及びふるさと白馬村を応援する基金の運用状況について報告がありました。内容につきましては、お手元に配付いたしました資料のとおりですので、これをもって報告に代えさせていただきます。

次に、北アルプス広域連合議会令和7年5月定例会が5月21日に開催されました。内容につきましては、お手元に配付いたしました資料のとおりですので、これをもって報告に代えさせていただきます。

これで、諸般の報告を終わります。

△日程第2 会議録署名議員の指名

議長（太田伸子君） 日程第2 会議録署名議員の指名をいたします。

会議規則第119条の規定により、第4番 永井勝則議員、第5番 酒井洋議員、第6番 内川史朗議員、以上3名を指名いたします。

△日程第3 会期の決定

議長（太田伸子君） 日程第3 会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、別紙令和7年第2回白馬村議会定例会会期日程表のとおり、本日から6月13日までの9日間と決定することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は、本日から6月13日までの9日間と決定いたしました。

△日程第4 村長挨拶

議長（太田伸子君） 日程第4 村長より招集の挨拶を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） おはようございます。

令和7年第2回白馬村議会定例会を招集しましたところ、議員全員のご参集を賜り、厚く御礼申し上げます。

先月26日に、このたび任期満了により、村議会議員をご退職されました8名の方々に感謝状を贈呈しました。議員としての在職期間はそれぞれであります。基本構想に基づく本村の発展、振興にご尽力いただき、地方自治発展のため多大な貢献をされました。改めて皆様のご功績に対し、白馬村を代表し、深く感謝の意を表したいと存じます。

さて、ゴールデンウイーク恒例の伝統イベントであります塩の道祭りは、今年度第46回を迎え、好天にも恵まれ、約1,100人の皆様が春風を浴びながら約10キロの道のりを歩き、白馬村の歴史街道を満喫いただきました。

今年は、これまで慣例により村長が務めていたエキストラの殿様役を、ふるさと納税の返礼品として出品しました。これは地域に根づいたイベントに寄附者が率先して参加することで、一層白馬の自然、里山文化、人々の暮らしに触れる特別な思い出をつくっていただきたいという思いから行なったものです。ここ数年は、ゴールデンウイーク期間中のイベントに協力に出られる住民が少なくなってきたのと伺っておりますが、毎年実施している恒例イベントでも、こうした新たな試みを通じて、今の時代に皆様から受け入れられつつ、地域の伝統文化を継承させる取組に発展させていくことも、持続可能な観光地としての歩みの一つだと感じています。

また、去る5月31日には、夏山シーズンの本格的な幕開けを告げる白馬連峰開山祭が開催され、今シーズンの盛況と無事故、無災害の安全を関係者とともに祈念しました。

一方、例年の開山祭の会場は、白馬岳の主要な登山口である猿倉で行なわれるところですが、今年は、県道白馬岳線二股猿倉間が雪崩等に伴う落石及び路面変状による災害発生の恐れがあり、通行の安全確保が困難であることから、冬季の通行規制解除の延期が続いています。さらには、猿倉駐車場は地面の一部に亀裂が生じていることから、安全性を考慮して現在閉鎖しており、今後、砂防・治山の専門機関と連携しながら対策の検討を進めてまいります。本格化する夏山シーズンへの影響を大変懸念しているところです。

次に、2024・25ウィンターシーズンの入り込み状況についてご報告します。

11月から4月末までに白馬村を訪れた観光客数は、前年比115%の約161万人。また、ハクババレー全10スキー場の3月末時点までの来場者数は、前年比112%の約177万6,000人、そのうち外国人客数は前年比127%の約70万9,000人、全10スキー場来場者数に占める外国人客数の割合は40%となりました。

シーズンインから順調な降雪に恵まれた一方で、近年稀に見る大雪の影響により一部営業に支障が出たケースはありましたが、最終的には春スキーシーズンまでスノーリゾートとしてフル稼働できたことやインバウンド需要が定着したこと、円安等の国際情勢、社会経済状況など様々な要因が総合的に影響し合い、順調な入り込み状況となったと言えます。

また、令和6年中（1月から12月まで）の年間入り込み客数は、271万人を超えました。令和7年に入ってから、昨年を上回るペースで推移している状況から、今後の長雨や災害級の豪雨、小雪などといった天候等による影響がなければ、年間300万人越えも現実味を帯びてきました。

訪日客の急激な増加に関しては、全国同様に本村でも住民生活等における課題も出てきており、入り込み客数だけを目標指標とするものではありませんが、コロナ禍を乗り越えて一定の成果が上げてこられたのも、ひとえに先人たちの努力により、脈々と受け継がれてきた本村の類まれな山岳自然環境や歴史文化について、住民一人一人が享受するとともに、さらにそれを磨き上げながら現在の生活となりわいを維持し、地域経済の発展と持続可能な観光地づくりの取組をそれぞれの立場で実践している住民、村内事業者の皆様の努力のたまものであり、大変心強く誇りに思う次第であります。

それでは、各種事業の進捗状況を申し上げます。

最初に総務課関係ですが、この冬で3回目となりました冬季の音楽イベントにつきまして、去る4月23日に村民の意見を聞くための反省会を行ないました。初回に比べますと、さほど大きな混乱はありませんでしたが、反省会では様々なご意見が寄せられました。私からも、村民の安全で快適な生活を守る観点から、今後、イベント内容や開催自体の見直しを強く要望するための要望書を主催者側に提出させていただきました。今後も、白馬村では様々な催しが行なわれるものと思いますが、美しい村と快適な生活環境を守る条例の基本理念に向かって引き続き努めてまいります。

次に、ゼロカーボン推進の取組については、地球温暖化対策推進法の規定に基づき、地球温暖化対策に即して白馬村が実行している事務及び事業に関し、小エネルギー、小資源、廃棄物の減量などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的とした「白馬村地球温暖化対策実行計画事務事業編」を策定しました。今後、本村で実施していく全ての事務事業を対象とし、本計画に沿って温室効果ガスの削減に努めてまいります。

最後に、令和6年度一般会計補正予算（第11号）の専決処分報告の主な内容について申し上げます。歳入歳出ともに1億4,895万4,000円を追加し、予算総額を78億4,200万円としました。

歳入では、前年度に引き続き、財政調整基金を取り崩すことなく決算を迎えることができました。歳出では、年度末の精算に伴う予算措置がほとんどであります。例年を上回る降雪による除雪費の増額や国の公定価格の改定等による地域型保育給付費の増額を行なっています。

また、歳入面で税収や交付税等が当初予算を上回ったことや、ふるさと白馬村を応援する寄附金が、企業版も含め6億8,600万円余りと過去最高額になったことから、減債基金に8,000万円、義務教育施設整備基金に1億円、地域情報化施設基金に2,000万円の計2億円を積み立てるとともに、ふるさと白馬村を応援する寄附金に基づく積立金は、企業版も併せて4億円余りを積み立てることができました。

詳細な決算につきましては、次回定例会で報告させていただきます。

次に、観光課関係ですが、昨年4月から新たにAIシステムを導入して運行している「ふれAI号」は、今年度2年目を迎えました。昨年1年間の運行、利用実績を踏まえ、住民の足としての機能、観光客の利便性向上対策としての役割、福祉輸送的側面の機能といったそれぞれの役割や機能における公共交通としての効果や課題が、実装する中で明らかになってまいりました。今年度は、こうした実装で得られた実績データを基にして、課題の洗い出しとその優先順位づけを行ない、解決策を具現化することで、より便利で効率的な公共交通の実現に努めていきたいと考えています。また、予約・配車システムの移行時期ということもあり、村民の皆様の中には、不慣れな手続やご不便をおかけしたところもあるかと存じますが、持続可能な地域公共交通の構築のため、引き続きご理解をいただきますとともに、全村を上げて私たちの交通システムとして育てていく所存です。

次に、新八方池山荘に係る官民連携事業では、PFI手法を採用して、令和11年度中の開業を想定し、公募準備、公募選定手法、建て替え設計及び建設工事に向けた事業化支援、業務委託契約を締結し、事業条件の検討と公募に向けた新八方池山荘の整備運営に係る実施方針を5月8日に公表しました。今後は、実施方針に係る意見聴取、現地説明会及び個別対話を踏まえ、次のステージとなる要求水準書や基本協定書の策定作業を進めてまいります。

次に、健康福祉課関係ですが、4月1日から高齢者の带状疱疹ワクチンが定期接種化されました。村では、接種を希望される65歳以上の方に自己負担額の一部を助成することとし、接種年齢を5歳刻みに分け、5年間かけて接種機会を確保できるように取り組むこととしています。今年度対象になる皆様には、ご案内の通知を発送していますので、ご希望される方は早めの接種をお願いします。

次に、「ひきこもりサポーター活動事業」の開始についてであります。近年、年齢や性別を問わず、様々な事情から長期間にわたって社会とのつながりが希薄になり、自宅で過ごす時間が長くなる、いわゆる「ひきこもり」と呼ばれる状態にある方々の存在が明らかになってきており、社会全体で向き合うべき重要な課題となっています。本村におきましても、ご本人やそのご家族からのご相談が少しずつ増えてきており、支援体制の構築が急務となっていました。このたび村では、県が実施するひきこもりサポーター養成研修を受講され、登録いただいたサポーターをひきこもり状態にある方々の下に派遣し、丁寧な傾聴と信頼関係の構築を通じて、社会とのつながりを回復するきっかけを提供する事業を立ち上げることにしました。地域に寄り添う新たな支援の仕組みとして、関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

次に、建設課関係ですが、既にこれまでの議会でもご報告していますとおり、この冬季シーズンはまれに見る大雪でありましたが、役場で観測している気象データによりますと、累加降雪量は878センチメートル、近年では平成26年に次ぐ大雪のシーズンとなりました。これに伴って、除雪委託料は初めて5億円を超える見込みとなったほか、例年になく村道の損傷や倒木被害などが

多く発生した年でもありました。こういった点も踏まえ、本年度発注予定の舗装修繕工事等におきましては、早期の発注に努め、引き続き安全で快適な道路環境の維持に努めてまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

次に、農政課関係ですが、豪雪や春先の強風により、水路内や林道への倒木、枝葉の堆積が多くありました。特に、強風により農業用ハウスの被害に遭われた農家の皆様には、心よりお見舞い申し上げます。改めて、地域と連携した日常の維持管理と自然災害への対応を考える機会となりました。

次に、7月1日から地域計画の運用が開始され、農地の貸し借りは、個人間の利用権設定契約から農地中間管理機構を介した契約に変更されました。これにより、貸し手、借り手、行政のいずれにも事務負担が生じるため、契約に支障がないように制度の周知に努めているところです。

林務関係では、今年度創設した「支障木伐採・森林病虫害補助金」に関して多くの問合せをいただいております。ナラ枯れ被害を機に所有者意識の高まりを感じています。村としても、ナラ枯れ材を薪や製品として活用することで、地域産木材の地産地消に努めているところであります。

最後に、春の「村民草刈りWeek」を、5月31日から6月8日に設定していますので、野生鳥獣被害の防止と農地の保全や美しい景観維持のため、村民の皆様のご協力をお願いします。

次に住民課関係ですが、この冬の本村への一時転入は約1,500人を超え、過去最高を記録しましたが、そのほとんどがこの春に転出することに加え、通常春の移動に伴う繁忙期が重なったこの春の住民課の窓口は大変な混雑となり、必要があつて窓口を訪れた皆様には大変なご迷惑をおかけしました。窓口環境の改善を重ね、少しでも住民の皆様のご不便を解消する努力を続けますが、この地域特有の窓口事務であり、皆様にもご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

次に、戸籍関係では、この5月26日から戸籍法の改正に伴い、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることとなりました。これに伴い、順次、各本籍地の市区町村から戸籍に記載予定の氏名の振り仮名が通知されます。本村に本籍がある方への通知は、7月中旬以降の発送を予定しています。

次に、環境衛生関係ですが、令和6年度の白馬村の可燃ごみの搬入実績は3,383トンで、令和5年度から12.5%、377トンの増加となりました。中でも事業系可燃ごみの増加が著しく、令和5年度から15%、315トンの増加となり、村内の活発な経済状況の結果と受け止めています。

本年4月に始まったプラスチック製品の資源化により、今まで可燃ごみに分類されていたプラスチック製品が、プラスチック資源としてリサイクルできるようになり、同時に3Rの拠点施設としてリサイクルプラザもオープンしました。リサイクルプラザでは、リユース品の展示が行なわれ、ご家庭で不要となった物を必要な方へ譲り受けられる仕組みができました。プラスチック製品の資源化とリサイクルプラザの利用開始は、白馬村の課題であるごみの減量化対策として非常に期待のできる施策となります。村でも啓発や広報に努め、引き続きごみの減量化に取り組みますので、皆

様のご協力をお願いします。

次に、上下水道課関係では、安全・強靱・持続の3つの観点を軸に事業を推進しているところですが、昨今、災害や事故などにより、住民生活や産業活動に欠かせないライフラインである上下水道施設の強靱化が求められています。本村では、水道事業ビジョンや下水道ストックマネジメント計画により、計画的な更新や耐震化、バックアップ機能の強化を進めてまいります。

工事関係では、白馬駅前無電柱化工事に伴う県道部の水道管布設替工事をはじめ、今年度予定している施設の更新工事に着手しています。さらに、令和9年度完成予定のし尿等下水道投入施設の詳細設計、浄化センター再構築のためのストックマネジメント計画及び耐震化の詳細設計を進めています。

また、将来を見据えた健全経営の構築を図るため、適切な下水道使用料について検討を進めているところであります。

次に、教育委員会教育課関係ですが、近年、物価高騰により子育て世帯への負担が増加していることに鑑み、今年度から保護者に負担していただいている給食費を2割削減しました。今年度に入っても食材費の高騰により1食当たりの単価が上がっている状況ですが、これまでと同様に不足額については公費で補い、安心安全な栄養バランスが取れたおいしい給食の提供に努めてまいります。

また、スクールバスの運行については、これまでの試験運行、実証運行の結果を踏まえ、4月、5月の2か月は、通学路の危険箇所の把握及び徒歩による体力向上を目的に徒歩通学とし、6月から3月までの運行に拡充しました。

子育て支援課関係では、今年度から出産後の母子に対する支援の拡充を行なっています。産後ケア事業につきましては、核家族化が進行する中でニーズが拡大しており、宿泊型の産後ケア利用料について、助成額を増額としています。

また、生後1か月の乳児健診費用につきましても、これまで自費負担であったものを公費負担としています。

次に、新子育て支援施設の建設につきましては、昨年度完了しました基本設計の内容を踏まえ、今年度は実施設計に着手します。また、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金が正式に採択されましたことから、新施設の日でも早い供用開始に向けて、既存施設の解体工事を前倒して実施したいと考え、解体工事費を補正予算に計上させていただきました。加えて、解体工事に伴い、子育て支援ルームで行なっている一時預かり保育等の子育て支援機能を移転させる必要がありますことから、移転先となるふれあいセンターの改修費等につきましても、今補正予算に計上させていただきました。

次に、生涯学習スポーツ課関係では、ウイング21のネーミングライツについてご報告させていただきます。ネーミングライツとは、直訳すると命名権のことで、スポーツ施設や公共施設等に企業名等をつける権利です。ネーミングライツを取得した企業は、施設の名前に自身の名前やブラン

ド名を冠し、広告効果を高める。

一方、村はネーミングライツ料収入を得て、施設の維持管理費用に充て、地域の活性化を図るといふものです。村では、白馬村ネーミングライツ事業実施要項を昨年11月に施行し、今年1月にネーミングライツパートナーの募集を開始しました。応募いただいた企業は2社あり、3月17日に行なったネーミングライツ選定委員会において、愛称、ネーミングライツパートナー料、応募の趣旨、企業の安定性、社会貢献度等を審査し、優先交渉権を得たのが協和海運株式会社であります。協和海運株式会社は昭和49年創業の海運会社で、主に南太平洋地域への海運をなりわいに行っています。日比谷に本社を置き、長年、白馬国際音楽祭に協賛いただき、白馬村の文化、芸術活動の推進に寄与していただいている企業です。この6月1日から、ウイング21の愛称は「協和ウイング白馬」となりました。皆様もこの愛称を日常でご使用いただきたいと思います。ネーミングライツ期間とネーミングライツ料は、令和7年6月1日から令和12年5月31日までの5年間で、総額1,200万円です。

最後に、令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）について、若干説明させていただきます。

今回の補正予算は、歳入歳出予算総額に1億9,983万4,000円を追加し、予算総額を72億8,983万4,000円とするものであります。

補正の内容としましては、官民共同による公共施設太陽光発電設備借上げに係る債務負担行為の追加や子育て支援施設建設事業において、新しい地方経済・生活環境創生交付金が採択となったことから、財源を振り返るとともに子育て支援ルームの解体、移転に伴う工事請負費や猿倉荘の雪害による改修費、宿泊税導入に伴い事業者が使用している既存会計システムの改修に対する補助金の増額などが主なものですので、ご審議のほどよろしく申し上げます。

本定例会に提出します案件は、報告2件、承認8件、議案5件であります。

議案等につきましては、担当課長に提案説明をさせますので、慎重なご審議を賜りますようお願い申し上げます。本定例会の開会に当たりましてのご挨拶といたします。

議長（太田伸子君） これより報告事項に入ります。

なお、本定例会の質疑につきましては、会議規則第55条の規定により、1議員1議題につき3回まで、また、会議規則第54条第3項の規定により、自己の意見を述べることができないと定められておりますので申し添えます。

△日程第5 報告第2号 令和6年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書について

議長（太田伸子君） 日程第5 報告第2号 令和6年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書についての報告に入ります。

報告を求めます。田中総務課長。

総務課長（田中克俊君） 報告第2号 令和6年度白馬村一般会計繰越明許費繰越計算書についてご説明を申し上げます。

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、議会に報告をするものでございます。令和6年度からの繰越事業は14事業で、繰越額とその財源につきましてご説明をさせていただきます。

2款1項原油高・物価高騰給付事業3,874万6,000円は、全て国庫支出金でございます。

2款7項スノーハーブ維持管理事業1,266万8,000円は、地方債1,260万円、一般財源6万8,000円でございます。

3款1項物価高騰対応重点交付金事業（低所得世帯支援分）768万円は、全て国庫支出金でございます。同じく、長野県低所得世帯支援金事業709万5,000円は、全て県支出金でございます。

3款2項物価高騰対応重点交付金事業（低所得世帯こども加算分）407万円は、全て国庫支出金であります。同じく、長野県低所得世帯（こども加算分）支援金事業166万円は、全て県支出金であります。

4款1項母子健康事業50万6,000円は、全て国庫支出金であります。

5款1項農業振興事業1,706万5,000円は、全て県支出金であります。同じく、犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業1億420万円は、国庫支出金が5,731万円、県支出金が1,458万8,000円、地方債1,960万円、地元負担金79万円、一般財源が1,191万2,000円であります。

5款2項森林病虫害等防除事業209万8,000円は、全て一般財源であります。

7款2項除雪機械整備事業3,619万円は、地方債が3,610万円、一般財源が9万円あります。

8款1項防災事業3,863万5,000円は、国庫支出金が1,931万7,000円、地方債が170万円、一般財源が1,761万8,000円あります。

次のページを御覧ください。

10款2項現年発生公共土木施設災害復旧事業2,201万9,000円は、国庫支出金が1,325万7,000円、地方債800万円、一般財源76万2,000円あります。

10款8項現年発生農地農業用施設災害復旧事業1,040万6,000円は、県支出金649万円、地方債が340万円、一般財源が51万6,000円あります。

説明は以上であります。

議長（太田伸子君） 報告が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。第3番、鈴木均議員。

第3番（鈴木均君） 第3番、鈴木均でございます。

今のご報告について、簡潔に質問をさせていただきます。

物価高騰給付関係、国と県ので5項目あったと思うんですが、1世帯あるいは住民個人当たりの金額と給付の件数を教えてください。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。田中総務課長。

総務課長（田中克俊君） それでは、私のほうからお答えをさせていただきます。

ただいまご質問をいただきました5項目につきましては、昨年12月17日に成立をいたしました国の令和6年度補正予算におきまして、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加計上されましたことから、低所得世帯支援、それと国が推奨する事業メニューに要する費用を1月20日に開催されました臨時議会に第8号補正予算案として提案をし、可決をいただきました。

さらに、さきの3月定例会では繰越明許費として第10号補正予算として提案し、可決をいただいたものでございます。

ご質問の5項目ですけれども、最初に1行目、2款1項原油高・物価高騰給付事業につきましては、燃料代の高騰対策として税法上扶養されている世帯を除き、1世帯当たり1万円を給付するための事業で、3,700世帯、金額にして3,700万円を想定しておりまして、そこに郵送料などの事業費を加えた3,874万6,000円、全額を繰り越すものでございます。

次に、3款1項物価高騰対応重点交付金事業（低所得世帯支援分）、こちらにつきましては、住民税非課税の世帯へ3万円を給付する事業でございます。令和6年度中に給付を済ませました世帯を除きまして、残り174世帯、金額にして522万円、これに電算システム委託料などの事務費を加えて768万円を繰り越したものでございます。

同じく、長野県低所得世帯支援金事業につきましては、長野県の独自の事業でございまして、住民税均等割のみ課税世帯へ2万円を給付する事業でございます。300世帯、金額にして600万円を想定いたしまして、これに電算委託料などの事務費を加え、709万5,000円、全額を繰り越したものでございます。

次に、3款2項物価高騰対応重点交付金事業（低所得世帯こども加算分）につきましては、住民税非課税世帯に子供1人当たり2万円を給付する事業でございます。100世帯、170人程度を見込んでおり、340万円を想定しております。そちらに電算システム委託料などの事務費を加え、407万円全額を繰り越したものでございます。

最後に、長野県低所得世帯（こども加算分）支援金事業、これも長野県の独自事業でございまして、住民税均等割のみ課税世帯へ子供1人当たり2万円を給付する事業でございます。30世帯、50人程度と見込んでおり、100万円を想定しております。そこにシステム委託料などの事務費を加え、166万円全額を繰り越したものでございます。

以上、答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。よろしいですか。

第3番（鈴木均君） ありません。オーケーです。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第3番、鈴木均議員の質疑を終結いたします。

他に質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

本件は報告事項ですので、以上で、日程第5 報告第2号は終了いたしました。

△日程第6 報告第3号 令和6年度白馬村下水道事業会計繰越報告について

議長(太田伸子君) 日程第6 報告第3号 令和6年度白馬村下水道事業会計予算繰越報告についての報告に入ります。

報告を求めます。廣瀬上下水道課長。

上下水道課長(廣瀬昭彦君) 報告第3号 令和6年度白馬村下水道事業会計予算繰越報告について説明申し上げます。

地方公営企業法第26条第3項の規定により、令和6年度白馬村下水道事業会計予算の繰越計算書を別紙のとおり報告いたします。

おめくりください。事業名、し尿等下水道投入施設整備事業。繰越額は、資本的支出の建設改良費5,572万5,000円で、主な財源の内訳は、国庫補助金2,786万2,000円、白馬山麓事務組合より工事負担金として2,786万2,000円になります。繰り越しの理由ですが、事業費の削減と工期短縮を図るため、契約方法を変更したことによるものです。

なお、工事請負契約については、4月の臨時議会でお認めいただいております。

説明は以上です。

議長(太田伸子君) 報告が終わりました。

質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

本件は報告事項ですので、以上で、日程第6 報告第3号は終了いたしました。

以上をもちまして、報告事項は終了いたしました。

これより、承認案件の審議に入ります。

お諮りいたします。日程第7 承認第1号から日程第14 承認第8号までは承認案件でありますので、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略することといたしたいと思いますが、これについて採決いたします。

この採決は挙手によって行ないます。日程第7 承認第1号から日程第14 承認第8号までは、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略することに賛成の方の挙手を求めます。

(全 員 挙 手)

議長(太田伸子君) 挙手全員です。よって、承認第1号から承認第8号まで委員会付託を省略する件は可決されました。したがって、委員会付託を省略し、質疑、討論、採決をすることにいたし

ました。

△日程第7 承認第1号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

議長（太田伸子君） 日程第7 承認第1号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。太田税務課長。

税務課長（太田雄介君） 承認第1号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告につきましてご説明いたします。

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律が3月31日に公布され、4月1日から施行されることに伴い、白馬村税条例を改正する必要があるため、地方自治法第179条第1項の規定により、令和7年3月31日に専決処分しましたので、同条第3項の規定により、議会に報告し承認を求めるものです。

では、5ページ以降の新旧対照表を用いて、改正内容を説明してまいります。

5ページの第36条の2第10項は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、通称マイナンバー法の改正において、個人番号の定義を規定する第2条第15項が第16項とされたことに伴う、項ずれ対応になります。

6ページの第63条の2第1項第1号も、同様の項ずれ対応です。

第82条第1号は、軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直しに伴って、税率の区分を改正するものです。

7ページのウ、二輪のもので総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの、年額2,000円を追加します。

8ページの第89条第2項第2号は、マイナンバー法の改正に伴う項ずれ対応です。第5号は、軽自動車税種別割の標準税率の区分の見直しに伴う、減免申請書の記載事項に係る規定を整備するものです。

8ページから10ページ上段までの第90条第2項と第3項は、道路交通法の改正に伴う改正で、マイナ免許証の運用開始に伴う減免申請時の運転免許証の提示義務に係る規定等を整備するものです。

10ページの第139条の3は、マイナンバー法の改正に伴う項ずれ対応になります。

11ページの第149条第1号も、同様の項ずれ対応になります。

続きまして、附則の改正になります。

附則第10条の2、こちらは法律改正に併せた項ずれ対応になります。

附則第10条の3は、法律改正に併せて特定マンションに係る特例について、申告書の提出がない場合でも、一定の要件に該当すると認められる場合には、特例を適用できることとする規定を第14項として新設するものです。

それでは、2ページに戻っていただきまして、この条例の附則第1条として、施行期日を令和7年4月1日とし、第2条では固定資産税に関する経過措置を、3ページの第3条では軽自動車税に関する経過措置をそれぞれ規定しています。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。承認第1号 白馬村税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の挙手を求めます。

（全 員 挙 手）

議長（太田伸子君） 挙手全員です。よって、承認第1号は報告のとおり承認されました。

△日程第8 承認第2号 白馬村都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

議長（太田伸子君） 日程第8 承認第2号 白馬村都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。太田税務課長。

税務課長（太田雄介君） 承認第2号 白馬村都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分報告につきましてご説明いたします。

この案件は、承認第1号と同じく地方税法等の一部を改正する法律が、本年3月31日に公布され、4月1日から施行されることに伴い、白馬村都市計画税条例を改正する必要が生じたため、地方自治法第179条第1項の規定により、令和7年3月31日に専決処分しましたので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求めるものであります。

3ページ以降の新旧対照表を用いて改正内容を説明してまいります。

附則第3項、第4項、それから4ページの第15項は、法律改正による項ずれ対応で、4ページの第5項第1号はマイナンバー法の改正に伴う項ずれ対応になります。

1ページに戻っていただきまして、この条例の附則第1項では、施行期日を令和7年4月1日とし、第2項では、経過措置を規定しています。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。承認第2号 白馬村都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の挙手を求めます。

(全 員 挙 手)

議長(太田伸子君) 挙手全員です。よって、承認第2号は報告のとおり承認されました。

△日程第9 承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告について

議長(太田伸子君) 日程第9 承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。堤住民課長。

住民課長(堤則昭君) 承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について説明します。

地方税法施行令等の一部を改正する政令の交付に伴い、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分をしたので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求めます。

それでは、2ページの新旧対照表を御覧ください。

第2条2項において、国民健康保険税に内包されている基礎課税額分の課税限度額を65万円から66万円に改正するものです。

続いて、第2条3項では、同様に後期高齢者支援金等課税額分の課税限度額を24万円から26万円に改正するものです。

23条は、今までの第2条2項及び同3項の改正を受けた書きぶりの修正になります。

それでは、3ページに移らせていただきます。

3ページ2号では、5割軽減について、軽減判定に用いる被保険者に乗じる額を29万5,000円から30万5,000円に。

4ページ下段から5ページにかけての3号では、2割軽減について、軽減判定に用いる被保険者に乗じる額を54万5,000円から56万円に改正するものです。

改め文に戻ります。附則第1項において施行期日を令和7年4月1日とし、第2項で適用区分を設けるものです。

説明は以上です。

議長(太田伸子君) 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。承認第3号 白馬村国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の挙手を求めます。

(多数挙手)

議長(太田伸子君) 挙手多数です。よって、承認第3号は報告のとおり承認されました。

△日程第10 承認第4号 令和6年度白馬村一般会計補正予算(第11号)の専決処分報告について

議長(太田伸子君) 日程第10 承認第4号 令和6年度白馬村一般会計補正予算(第11号)の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。田中総務課長。

総務課長(田中克俊君) 承認第4号 令和6年度白馬村一般会計補正予算(第11号)の専決処分報告についてご説明を申し上げます。

令和6年度白馬村一般会計補正予算(第11号)について、地方自治法第179条第1項の規定により、令和7年3月31日に専決処分をしたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるとでございます。

おめくりいただき、第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億4,895万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を78億4,200万円とするものでございます。

この補正予算は、収入の確定による過大・過小見積りや事業費の確定により、扶養額等について係数整理をしたものや、例年を上回る降雪による除雪費の増額などで、主なものにつきましてご説明をさせていただきます。

10ページの歳入明細を御覧ください。予算書10ページでございます。

1款村税ですが、1項村民税は、賃金の上昇や業績の向上により、1目個人村民税で4,598万8,000円の増額、2目法人村民税で2,985万2,000円の増額であります。

2項固定資産税は、評価替えや新築家屋の増加などによる増額に加え、滞納処分などにより過年度分の徴収額が増えましたことから6,000万円を増額するものでございます。

4項村たばこ税は、観光客の増加などにより1,000万円の増額であります。

12ページ、2段目、5款1項1目株式等譲渡所得割交付金は585万9,000円の増額です。その下の6款1項1目法人事業税交付金は912万6,000円の増額であります。

13ページ、2段目ですが、10款1項1目地方交付税は、2節特別交付税が1億4,150万4,000円の増額であります。

12款1項負担金の関係では、14ページ、4目の教育費負担金は、ヒスタミン食中毒による給食の提供停止などから、学校給食費負担金が減少したことにより、621万4,000円の減額であります。

17ページ、14款国庫支出金の関係でございますけれども、2項3目土木費国庫補助金は、主に社会資本整備総合交付金の増額ですけれども、除雪稼働時間の増加によりまして、5,069万7,000円の増額であります。

4目教育費国庫補助金は、主に端末整備に対する補助金が国庫補助金から県補助金に制度が変更されましたことから、676万2,000円の減額であります。

20ページ、15款県支出金関係では、2項4目農林水産業費県補助金818万9,000円の減額は、1節から3節までの各種補助金の額の確定によるものでございます。

5目教育費県補助金661万6,000円の増額は、端末整備に対する補助金でございます。

22ページ、中段の17款1項寄附金は、ふるさと白馬村を応援する寄附金を4,945万3,000円の増額、企業版ふるさと寄附金を1,320万円増額するなど、6,482万7,000円の増額であります。

なお、ふるさと白馬村を応援する寄附金の総額は、1万5,249件に上りまして、6億2,836万3,000円のご寄附を頂戴しておりまして、過去最高額となっております。

その下の18款1項基金繰入金は、一般財源の余剰金を充てることとしたことから、1目財政調整基金繰入金を1億6,445万7,000円、3目福祉基金繰入金を2,038万3,000円それぞれ減額をいたしまして、基金からの繰入れを行ないませんでした。

23ページ、7目ふるさと白馬村を応援する基金繰入金は、事業費の確定により精査したものや、次年度以降の基金の活用事業との平準化を考え、5,482万円を減額したものでございます。

20款諸収入では、1項1目延滞金は、滞納処分などにより村税延滞金の徴収額が増えましたことから1,500万円の増額であります。

25ページ、下段、21款村債の関係では、それぞれの事業債の確定による減額でございます。

続きまして、26ページからの歳出明細の説明になりますけれども、歳出につきましては、金額については省略をさせていただきまして、説明欄のほうにございます事業ごとに主な増減理由を説明させていただきます。

26ページ、下段、2款1項1目一般管理事業は、事業費確定に伴います減額であります。

28ページ、6目白馬高校支援事業は、主に白馬山麓事務組合負担金の減額であります。

32ページ、2項2目賦課徴収事業は、主に村税還付金及び還付加算金の減額であります。

33ページ、3項1目戸籍住民基本台帳事業は、主に戸籍電算委託料が当初想定よりも減額にな

ったものでございます。

37ページ、3款1項3目心身障害者福祉事業は、給付費の確定により、自立支援給付費や児童福祉給付費の減額が主なものであります。

39ページ、6目住民国保事業は、基盤安定負担金が増額になったことから繰出金を増額するものでございます。

その下の後期高齢者医療事業は、療養費の縮小による給付費の減額と、それに伴います繰出金を減額するものであります。

41ページ、2項1目児童手当等給付事業は、地域型保育給付費について、国の公定価格等の確定により増額をするものであります。

43ページから44ページにかけて、3目しろうま保育園運営事業は、会計年度任用職員報酬や職員手当などの人件費の減額によるものであります。

45ページ、4款1項1目合併処理浄化槽整備事業は、事業費の確定に伴います減額であります。

45ページから46ページにかけて、2目保健予防事業は、健診等委託料の精算などによるものの減額でございます。

46ページから47ページにかけて、4目母子健康事業は、医薬材料費や健診等委託料の精算などによる減額であります。

51ページを御覧ください。

上段の5款3項1目地籍調査事業は、令和6年能登半島地震による地殻変動の影響により、測量業務を中断したため減額するものでございます。

52ページ、6款1項3目21観光戦略事業は、事業費確定に伴う負担金の減額が主なものであります。

53ページ、下段、2項1目商工振興事業は、事業費の確定に伴い減額をするものでございます。

55ページ、下段、7款2項2目除雪事業は、例年を上回る降雪のため、除雪委託料を増額したものであります。

55ページから56ページにかけて、3目道路改良起債事業ですが、事業費確定に伴い減額をするものでございます。

59ページの下段、9款1項2目教育委員会事務局一般事業は、義務教育施設整備基金に積み立てるため、大幅に増額をしたものでございます。

60ページから61ページにかけて、2項2目北小学校教育振興事業は、事業費の精算に伴う減額、スクールバス運行事業は、緊急時の運行がありませんでしたことから減額をするものでございます。

62ページ、3項2目中学校教育振興事業は、事業費精算に伴う減額であります。

65ページ、5項3目学校給食センター事業は、会計年度任用職員の人件費の減額が主なもので

あります。

68ページ、12款1項2目減債基金事業は、令和6年度中に基金を取り崩したことから、2分の1程度を補填する形で積み立てるものでございます。

3目ふるさと納税基金事業は、ふるさと白馬村を応援する寄附金の実績により、積立金を増額するものであります。

69ページ、4目白馬村地域情報化事業は、今後の設備更新を見据え、増額をするものであります。

予算書のほうは、7ページまでお戻りください。7ページであります。

第2表、地方債の補正につきましては、事業の確定などによるもので、限度額の変更はそれぞれ御覧のとおりでございます。

説明は以上であります。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。第3番、鈴木均議員。

第3番（鈴木均君） 第3番、鈴木均でございます。

予算書59ページの9款の説明の中の24011、義務教育施設整備基金積立金、ご説明がありました。ちょっと分からないことを教えてほしいのですが、今回の積立金は9,502万1,000円ですが、この目的とこれまでの基金総額を教えてください。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。下川教育課長。

教育課長（下川浩毅君） ご質問についてお答えしたいと思います。

まず、基金の目的についてでございますが、白馬村義務教育施設整備基金条例第1条に規定しているとおり、義務教育施設の老朽校舎、体育館及びプール等の改築又は大規模改修に要する経費に充てることと定められてございます。

次に、これまでの積立額でございますが、過去5年で見ますと、令和3年に約8,000万、令和4年度に約1,500万、令和5年度に約5,000万、令和6年度に約1億円を積み立て、令和6年度末の残高では4億2,500万円余りとなっております。

今後の積立計画についてでございますが、北小の北校舎と南小学校の南校舎、本校舎になりますが、そちらの老朽化に伴い、令和5年に老朽化した校舎、この2校舎ですね、建て替えした場合の建築経費について試算をしております。

当時の試算で、教育課といたしましては、6億円程度の基金が必要であると考えてございますが、ここ近年の建築資材等の高騰を考えますと、さらなる基金の積立てが必要だと感じてございます。財政を所管している総務課と相談しながら、財政状況を踏まえ、基金の積立てを行なっていくこととなるかと思っております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。鈴木議員、質疑はありませんか。

第3番（鈴木均君） 分かりました。ありがとうございます。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第3番、鈴木均議員の質疑を終結いたします。
他に質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は起立によって行ないます。承認第4号 令和6年度白馬村一般会計補正予算（第11号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（太田伸子君） 起立全員です。よって、承認第4号は報告のとおり承認されました。

△日程第11 承認第5号 令和6年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告について

議長（太田伸子君） 日程第11 承認第5号 令和6年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。堤住民課長。

住民課長（堤則昭君） 承認第5号 令和6年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号）について、地方自治法第179条第1項の規定により令和7年3月31日に専決処分をしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めます。

それでは1枚おめくりください。

専決第6号、第1条、歳入歳出予算の総額からそれぞれ4,892万2,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ10億6,670万円とするものです。

この補正予算は、事業費の確定により不用額等の係数整理を行なったものです。

それでは、主なものについてご説明します。

6ページの歳入明細を御覧ください。

1款国民健康保険税は、徴収実績により910万円を増額しました。

7ページ、3款1項県補助金3,148万6,000円の減額は、県の交付金の確定によるものです。

5款1項一般会計繰入金は、941万円の増額。

8ページ、2項基金繰入金は、3,464万9,000円を減額、財政調整基金の繰入れは行ないませんでした。

続いて歳出です。

10ページから11ページにかけて。

1款総務費は、いずれも不用額の減額です。

12ページ、2款1項療養諸費は、給付実績により2,883万9,000円の減額。

13ページ、2項高額療養費は、616万9,000円の減額。

4項出産育児諸費は、204万7,000円の減額。

15ページ、下段に移ります。

3款国民健康保険事業費納付金は、1項医療給付費分が201万6,000円の減。

16ページ、下段、2項後期高齢者支援金等分が50万円の減。

17ページ、3項介護給付金分が50万円の減で、計301万6,000円の減額となりました。

4款1項特定健康診査等事業461万4,000円の減額は、健康診査事業確定による減額。

18ページから19ページにかけての2項保健事業費237万8,000円の減額は、若年健診委託料及び人間ドック補助金、各種貸付金等の不用額の減額が主なものです。

以上で説明を終わります。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は起立によって行ないます。承認第5号 令和6年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第5号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（太田伸子君） 起立全員です。よって、承認第5号は報告のとおり承認されました。

△日程第12 承認第6号 令和6年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の専決処分報告について

議長（太田伸子君） 日程第12 承認第6号 令和6年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。堤住民課長。

住民課長（堤則昭君） 承認第6号 令和6年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について、地方自治法第179条第1項の規定により、令和7年3月31日に専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるものです。

1枚おめくりください。

専決第7号、第1条、歳入歳出予算の総額にそれぞれ80万1,000円を増額し、歳入歳出予算の総額を1億3,692万4,000円とするものです。

この補正予算は、事業費の確定により、不用額等について係数整理をしたものです。

主なものについて説明します。

5ページ、歳入明細を御覧ください。

1款後期高齢者保険料は、徴収実績により193万8,000円の増額。

3款繰入金は、事業確定により209万8,000円の減額。

6ページを御覧ください。

4款繰越金は、実績により79万8,000円を増額するものです。

続いて、7ページの歳出明細を御覧ください。

1款総務管理費は、114万円の減額。

2款1項広域連合負担金213万2,000円の増額は、保険料の収納実績に基づくもので、長野県後期高齢者医療広域連合へ支払う保険料等の負担金です。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は起立によって行ないます。承認第6号 令和6年度白馬村後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（太田伸子君） 起立全員です。よって、承認第6号は報告のとおり承認されました。

ここで5分間休憩といたします。

休憩 午前11時19分

再開 午前11時24分

議長（太田伸子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第13 承認第7号 令和6年度白馬村水道事業会計補正予算（第5号）の専決処分報告
について

議長（太田伸子君） 日程第13 承認第7号 令和6年度白馬村水道事業会計補正予算（第5号）の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。廣瀬上下水道課長。

上下水道課長（廣瀬昭彦君） 承認第7号 令和6年度白馬村水道事業会計補正予算（第5号）の専決処分報告について説明申し上げます。

令和6年度白馬村水道事業会計補正予算（第5号）について、地方自治法第179条第1項の規定により令和7年3月31日に専決処分をいたしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるものであります。

この補正予算は、事業費の確定により不用額等について係数整理をしたものでございます。

1枚おめくりください。

第2条として、令和6年度白馬村水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額については、収入では1款水道事業収益に5,629万8,000円を追加し、3億8,367万円とします。

収益的支出では、1款水道事業費用として929万1,000円の減額で、2億9,723万3,000円とします。

第3条として、予算第4条本文の括弧書き中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を1億6,695万9,000円に改め、資本的収入を56万9,000円減額し、資本的支出を1,182万6,000円減額するものです。

第4条として、予算第8条に定めました経費のうち、職員給与費を39万3,000円減額するものです。

内訳について主なものをご説明しますので、1ページを御覧ください。

収益的収入の1款1項1目給水収益で水道使用料が3,990万7,000円増額、3目その他営業収益として加入分担金が1,540万円の増額です。

収益的支出は、事業費の確定に伴う不用額及び未執行額を減額するものです。

3ページを御覧ください。

資本的収入は、実績に基づく減額です。

資本的支出は、事業費の確定により不用額及び未執行額を減額するものです。

以上で説明を終わります。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は起立によって行ないます。承認第7号 令和6年度白馬村水道事業会計補正予算(第5号)の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

(全 員 起 立)

議長(太田伸子君) 起立全員です。よって、承認第7号は報告のとおり承認されました。

△日程第14 承認第8号 令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算(第6号)の専決処分報告について

議長(太田伸子君) 日程第14 承認第8号 令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算(第6号)の専決処分報告についてを議題といたします。

説明を求めます。廣瀬上下水道課長。

上下水道課長(廣瀬昭彦君) 承認第8号 令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算(第6号)の専決処分報告について説明申し上げます。

令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算(第6号)について、地方自治法第179条第1項の規定により令和7年3月31日に専決処分をしましたので、同条第3項の規定により議会に報告し承認を求めるものであります。

この会計につきましても、事業費の確定により不用額等について係数整理をしたものでございます。

おめくりください。

第2条として、令和6年度白馬村下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額について、収入では1款下水道事業収益に2,294万3,000円を増額し、5億919万円とします。

収益的支出では、1款下水道事業費用として582万2,000円の減額で、4億8,039万3,000円とします。

第3条として、予算第4条本文括弧書き資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額を6,226万9,000円に改め、1款資本的収入を1,168万6,000円増額し、1款資本的支出の建設改良費を722万7,000円減額するものです。

内訳につきまして主なものをご説明しますので、1ページを御覧ください。

収益的収入の1款1項営業収益として、下水道使用料が2,296万8,000円の増額となりま

す。

収益的支出では、事業費の確定により不用額及び未執行額を減額するもので、主なものとして1款1項営業費用の管渠費の減額になります。

2ページを御覧ください。

資本的収入では、1款3項負担金等で区域外流入分担金の増額です。

資本的支出は、事業費の確定により不用額及び未執行額を減額するものです。

以上で説明を終わります。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は起立によって行ないます。承認第8号 令和6年度白馬村下水道事業会計補正予算（第6号）の専決処分報告についてを報告のとおり承認することに賛成の方の起立を求めます。

（全 員 起 立）

議長（太田伸子君） 起立全員です。よって、承認第8号は報告のとおり承認されました。

次に、議案の審議に入ります。

△日程第15 議案第39号 物品の取得について

議長（太田伸子君） 日程第15 議案第39号 物品の取得についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。田中総務課長。

総務課長（田中克俊君） 議案第39号 物品の取得についてご説明を申し上げます。

次のとおり財産を取得することについて、地方自治法第96条第1項第8号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるものでございます。

1、取得の目的は、令和7年度白馬村消防団ポンプ車購入業務でございます。

2、取得する物品は、消防ポンプ車1台であります。

3、取得金額は、2,805万円でございます。

4、契約の相手方は、長野市稲里町田牧1614番地1、株式会社北信ポンプ長野営業所、所長西沢雅弘であります。

本業務につきましては、現在南部分団に配備しています消防ポンプ車を更新したいことから、

8社を指名して5月20日に指名競争入札を行なった結果、株式会社北信ポンプ長野営業所が落札し、仮契約を締結しましたので議会の議決をお願いするものでございます。

説明は以上であります。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第16 議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例について

議長（太田伸子君） 日程第16 議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。太田税務課長。

税務課長（太田雄介君） 議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

この改正は、地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、4月1日施行分は専決処分しましたが、それ以外の部分について所要の改正を行なうものです。

7ページ以降の新旧対照表を用いて改正内容を説明してまいります。

第18条は、公示送達に関する規定の整備で、インターネットを用いる方法の定義を示した省令改正に伴う改正になります。

第18条の3は、第18条の改正に伴う規定の整備になります。

8ページに移りまして、第34条の2は、個人の村民税の所得控除について、年齢19歳以上23歳未満の親族等を対象とした特定親族特別控除額を追加するものです。

9ページの第36条の2第1項は、特定親族特別控除の創設に伴い、公的年金等受給者の個人住民税申告義務に係る規定を整備するものです。

10ページの第36条の3の2は、個人の村民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書の記載事項に特定親族を追加するものです。

11ページの第36条の3の3は、特定親族特別控除の創設に伴い、公的年金等受給者の扶養親族等申告書に係る提出義務規定等を整備するものです。

12ページの附則第16条の2の2は、加熱式たばこに係る村たばこ税の課税標準の特例を規定するものであります。

3ページに戻っていただきまして、この条例の附則第1条では、施行期日を令和8年1月1日からとし、第1号では、村たばこ税に関する規定は令和8年4月1日から、第2号では、公示送達に関する規定は、地方税法等の一部を改正する法律附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日からと規定しています。

4ページの第2条では、公示送達に関する経過措置を、第3条では、村民税に関する経過措置を、5ページの第4条では、村たばこ税に関する経過措置をそれぞれ規定しています。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第17 議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

議長（太田伸子君） 日程第17 議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。山岸観光課長。

観光課長（山岸大祐君） 議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例について説明します。

議案2ページを御覧ください。新旧対照表を御覧ください。

今回の一部改正は、附属機関の詳細を規定する第2条から第4条に係る別表を改正するもので、白馬村観光地経営会議を附属機関として新たに追加するものです。

これは、観光地経営会議の担当事務の内容に鑑み、会議体を地方自治法に基づく執行機関の附属機関の位置づけへ改正します。

なお、白馬村観光地経営会議の担当事務は、村長の諮問に応じ、白馬村観光地経営ビジョンの策定、進捗管理と評価並びに宿泊税の用途に関する審議、評価等が主なもので、委員数は15人以内、構成は1、公募による村民、2、識見を有する者、3、観光に関連する村内の団体、4、関係行政機関、団体等、5、その他村長が必要と認める者をもって構成し、任期は3年です。

1ページにお戻りいただきまして、附則の1、施行期日は公布の日からとし、附則の2、白馬村観光地経営会議委員の報酬については、白馬村特別職の職員で非常勤のもの報酬に関する条例において定め、日額6,100円、半日額3,800円とし、3ページの新旧対照表のとおり、別表に加えるものです。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第18 議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例について

議長（太田伸子君） 日程第18 議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。山岸観光課長。

観光課長（山岸大祐君） 議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例について説明します。

最終ページの新旧対照表を御覧ください。

今回の一部改正は、宿泊料金の範囲を規定する第3条に関する別表を改正するものです。1人1泊、素泊まり料金区分の上限額を改正するものです。

これは山小屋経営における食材費や光熱水費、寝具類等の消耗備品費のほか、荷揚げ空輸費、人件費等の上昇といったいわゆる物価高騰による経常経費が増加しているため、料金区分の上限額を引き上げることとし、大人が1万5,000円、小学生が7,500円、小学生未満が4,500円及び個室利用の1室当たりの加算額の上限を3万円と規定するものです。

これにより、指定管理者の適正な施設運営と創意工夫を凝らした事業活動を期待することができます。

1ページにお戻りいただき、附則のとおり、この条例の施行期日は令和7年7月1日です。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

△日程第19 議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）

議長（太田伸子君） 日程第19 議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。田中総務課長。

総務課長（田中克俊君） 議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）についてご説明します。

第1条、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億9,983万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を72億8,983万4,000円とするものでございます。

議案書6ページ、歳入明細を御覧ください。主なものにつきまして、説明をさせていただきます。

14款2項1目民生費国庫補助金5,692万6,000円の増額は、新子育て支援施設の建設に伴い、新しい地方経済・生活環境創生交付金が採択されたことから増額するものでございます。

15款2項9目観光費県補助金3,000万円の増額は、宿泊税の導入に当たり、宿泊事業者の会計システム改修に係る補助金に対する長野県からの補助分になります。

7ページ、20款5項1目損害保険料2,925万1,000円の増額は、猿倉荘雪害工事に対する損害保険料の増額です。

21款1項2目民生債3,010万円の増額は、新子育て支援施設の建設に充てる交付金が採択されたことに伴います地方債の組替えによる増額であります。

5目土木債780万円の増額は、事業費の増額に伴う起債額の増額であります。

続きまして、8ページからの歳出明細の説明欄を御覧ください。

下段、2款2項1目物価高騰対応重点交付金事業196万2,000円の増額は、定額減税しきれなかった方に対し不足額を給付するための電算委託料等の増額であります。

9ページ、3款2項2目子育て支援施設建設事業9,567万4,000円の増額は、交付金が採択されて早急に事業を推進していくため、既存施設の解体費用や移転先の改修費用の増額でございます。

10ページ、上段、4款1項1目合併浄化槽整備事業102万円の増額は、黒豆沢土砂災害で破損した合併浄化槽に対する補助金の増額であります。

下段、6款1項2目山岳観光施設維持補修事業2,915万円の増額は、猿倉荘の雪害による修繕工事費の増額であります。

3目観光地経営事業6,000万円の増額は、宿泊税導入に当たり宿泊事業者の会計システムの改修に対する補助金の増額であります。

11ページ、中段の7款2項2目除雪機械整備事業783万円の増額は、除雪機の機種変更に伴います増額であります。

12ページ、9款2項1目北小学校管理事業347万円9,000円の増額は、北小学校で水道の漏水が発覚し、その修繕が完了するまでの間の上下水道料を増額するものでございます。

議案書お戻りいただきまして、3ページを御覧ください。

第2表、債務負担行為補正でございますけれども、官民共同による公共施設太陽光発電設備借上事業に係る債務負担行為の追加であります。

次に第3表、地方債補正ですけれども、それぞれ限度額を増加するものでございます。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

ただいま議題となっております議案第39号から議案第43号までは、お手元に配付いたしました令和7年第2回白馬村議会定例会常任委員会等付託書のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたしたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 異議なしと認めます。よって、議案第39号から議案第43号までは、常任委員会等付託書のとおり所管の常任委員会に付託することに決定いたしました。

これで、本定例会第1日目の議事日程は全て終了いたしました。

お諮りいたします。明日6月6日午前10時から本会議を行ないたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 異議なしと認めます。よって、明日6月6日午前10時から本会議を行なうことに決定いたしました。

これをもちまして、本日は散会といたします。大変ご苦労さまでした。

散会 午前11時50分

令和7年第2回白馬村議会定例会議事日程

令和7年6月6日（金）午前10時開議

（第2日目）

1. 開議宣告

日程第 1 一般質問

令和7年第2回白馬村議会定例会（第2日目）

1. 日 時 令和7年6月6日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応招議員

第1番	丸山宏充	第7番	切久保達也
第2番	太田学	第8番	伊藤まゆみ
第3番	鈴木均	第9番	松本喜美人
第4番	永井勝則	第10番	丸山和之
第5番	酒井洋	第11番	太田伸子
第6番	内川史朗		

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	丸山俊郎	副 村 長	吉田久夫
教 育 長	横川秀明	総 務 課 長	田中克俊
税 務 課 長	太田雄介	健康福祉課長	工藤弘美
会計管理者会計室長	松澤孝行	参事兼建設課長	矢口俊樹
観 光 課 長	山岸大祐	農 政 課 長	田中洋介
上下水道課長	廣瀬昭彦	住 民 課 長	堤 則 昭
教 育 課 長	下川浩毅	子育て支援課長	中村由加
生涯学習スポーツ課長	鈴木広章		

6. 職務のため出席した事務局職員

議会事務局長 太田俊祉

7. 本日の日程

1) 一般質問

1. 開議宣告

議長（太田伸子君） おはようございます。

ただいまの出席議員は11名です。

これより、令和7年第2回白馬村議会定例会第2日目の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（太田伸子君） 本日の議事日程は、あらかじめお手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 一般質問

議長（太田伸子君） 日程第1 一般質問を行ないます。

会議規則第61条第2項の規定により、本定例会に一般質問の通告をされた方は5名です。

質問をされる議員は、質問、答弁を含めた1時間の中で、質問事項を明確、簡潔に質問されるようお願いいたします。

なお、本定例会の再質問につきましては、会議規則第63条の規定により、1議員1議題につき3回までと定められておりますが、制限時間内での再質問は議長においてこれを許可いたしますので申し添えます。

それでは、あらかじめ質問の順位を定めてありますので、順次一般質問を許します。

最初に、第10番丸山和之議員の一般質問を許します。第10番丸山和之議員。

第10番（丸山和之君） おはようございます。第10番丸山和之です。

「10番」という議席番号を言うのは、とても新鮮な感じがいたします。新しい議会の体制も決まり、新人の方々の研修も終わりました、いよいよ議会も新しいスタートを切ります。村がよくなるため、村民の皆様が幸せに暮らせるために汗をかくことに新人もベテランもありません。我々は国会議員でもなく、ましてや県議会議員でもありません。白馬村の村会の議員として実直に仕事をしていくことが村のためになるというふうに考えております。

それでは、今日は、子育て支援の計画方針が示されましたので、それに関する部分について質問をさせていただきます。

3月の定例会において、子育て支援施設の計画方針が示されました。その計画方針について総務社会委員会の中で意見交換を行ないました。様々な考えがあると思いますが、よりよいものをつくりたいという考えは共通していると感じます。新しい子育て支援施設で大切に考えるべきことは、地域の皆さんと子供たちとその子育てする親たちが関わっていけるような環境がある施設と考えます。

また、新しくできる施設へのアクセスについては、現状の形では狭く、安全面を考えても、利便性という点でも、決してよいものではありません。今年のような大雪となった場合、車同士の擦れ違いも難しく、通学路として使っている子供や、買物へ歩いていく高齢者にとっては危険を感じる

という話も、親や道路沿いの方からお聞きます。

塩の道（千国街道）という歴史的なものをしっかりと保存していくという意味でも、整備・拡幅は必要になってくると考えます。

そこで、次のことについてお伺いします。

1、新しい子育て支援施設のテーマと役割とは何か、改めてお伺いします。

2、将来的には施設周辺には公園整備などお考えだが、公園からのロケーションは村民が集うのにふさわしい環境になると考えるが、その環境を築くためにも、計画的に西側土地の取得をしていくべきと考えるが、その見通しについてお伺いします。

3、当初は図書館との複合施設として始まったが、それぞれ分けて考えるということになり、子育て支援施設を優先し、今回その計画方針となったが、この新施設と八方池山荘建替えと大きな事業を抱えていて、次に学校施設の課題がある中で、図書館施設建設は難しいものとするが、その見通しについてお伺いします。

4、新施設へのアクセスを考えたとき、現状では安全面や利便性という点からもよいものではないし、せつかくよいものができたとしても、行きづらいでは意味のないものになってしまうと考えるが、将来的に道路拡幅も含め、どのように整備していくのか、現時点でのお考えをお伺いします。

5、塩の道（千国街道）は、今の人たちが先人たちの暮らしを感じるという面でも、歴史的な財産としても魅力あるものだと考えます。また、観光という面からも価値のあるものと思います。将来的には人々が安全に歩ける歴史的な街道として広域的に整備するような構想について、お考えはあるかお伺いいたします。

以上、5点、お伺いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） おはようございます。本日の一般質問、よろしくお願ひいたします。

丸山和之議員からは、子育て支援施設と塩の道の拡幅について、5項目のご質問をいただきましたので、順次答弁いたします。

1点目の新しい子育て支援施設のテーマと役割についてですが、まず、昨年度策定しました第1期白馬村子ども計画では、基本理念を「笑顔かがやき健やかに育つ白馬の子ども」としています。

これを踏まえ、このたび村が整備を進めてまいります新子育て支援施設につきましては、これまでのタウンミーティングや子ども子育て会議での機能の検討、昨年度実施したアンケート結果や、議会の皆様との意見交換等を総合的に捉える中で、現在は、白馬の子供の健やかな育ちや、子供を中心とした地域のつながり、白馬の未来拠点といった考え方をベースにしながら、施設建設の設計作業を進めているところでございます。

また、本施設は、未就学児を中心とした子育て世代の支援を基軸としつつ、小学生向けの放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の機能、さらに中高生が放課後に立ち寄ることもできる、いわゆ

る居場所機能を備えた多機能型の地域拠点となるものを想定しています。

まず、未就学児とその保護者に向けては、安全に遊べる屋内スペースや育児相談機能を設け、親子の安心と交流を支援してまいります。保健師や保育士などの専門職が定期的・継続的に関わることで、孤立しがちな子育て家庭への手厚い支援を目指してまいります。

次に、小学生に対しては、放課後児童クラブの運営により、共働き家庭のニーズに応えるとともに、放課後子ども教室の機能を通じて、地域資源を生かした学習・文化・自然体験の機会を提供できるよう検討してまいります。

また、中高生も含めて、下校後に気軽に立ち寄ることができるフリースペースを設け、自習や交流の場として活用できるよう整備を進める方針です。さらに地域ボランティアとして子ども教室やイベントのサポートに参加する機会も用意し、地域とのつながりを深める仕組みも検討しています。

あわせて、当面は施設に隣接して北アルプスの眺望を生かした緑地広場を整備することで、屋外での自然遊びや季節のイベントなどを通じて、五感や感性を育む体験を提供していく考えです。

本施設は、子供や子育て世代だけでなく、地域のあらゆる世代が交わることのできるコミュニティスペースとして、交流と支え合い拠点の一翼を担うものになるとして、担当課において実施設計の作業を進めるよう指示をしております。

今後は、子ども子育て会議を軸に、ご意見を丁寧に向いながら、施設整備及び運営方針を具体化し、白馬村の未来を担う子供たちの育ちを地域全体で支える環境づくりを進めてまいります。

次に、2点目の計画的な土地の取得の見通しについてのご質問でございますが、昨年度末に農政課でまとめました農業経営基盤強化促進法による地域計画において、施設西側の農地は、将来にわたって保全される農地となる予定であります。ゆえに施設周辺の眺望は、塩の道から見た山岳を遠景に持つ街路景観、施設の屋内から見た窓枠によって額縁的に切り取られる絵画的な山岳景観、施設屋外から見た広がりのある山岳景観とそれぞれの側面から捉えることができ、まさに丸山議員のおっしゃるとおり、施設西側は、子供たちはもちろん、村民の皆さんにとっても気軽に集まっていたような、心地よい景観の緑地広場として整えていけたらと考えています。

また、次の質問の答弁にも関連してまいります。中長期的な視点に立った場合、財政的ハードルや時代の変化に伴う図書館機能の最適解は変化していく可能性があるものの、西側農地の取得については、これまでも議会委員会等でご説明申し上げておりますとおり、図書館の建設予定地として可能な限り早い時期に取得するべきであると考えていることから、引き続き担当課において地権者の方とも折衝を重ねる中で、必要に応じて9月以降の補正予算も視野に入れながら、早期取得について各種調整の指示をしているところでございます。

次に、3点目の新図書館建設の見通しについてのご質問でございますが、議員のご質問のとおり、教育委員会では、昨年4月に図書館と子育て支援施設の複合化が望ましいとしながらも、財政的理由から、図書館施設と子育て支援施設を分け、子育て支援施設を先行して建設することを決定し、

図書館施設は後から整備することとしました。

これは、本村の公債費負担を数値化した実質公債費を推計する中で、財政負担が単年度に集中しないように子育て施設と図書館の施工年度を分けた計画とし、関連して、事業への一般財源への依存度を下げることと、令和13年度頃からは、小学校施設整備にも多額の一般財源が必要なため、基金などの財源確保といった健全財政への課題があることから判断したものです。

さらに、この先、数年間の施設整備事業については、子育て支援施設のほか、し尿等投入施設の建設や広域のごみ処理施設建設、そして現在では実施方針を公表して進めている八方池山荘の建替えまで視野に入れると、それらの建設コストは大きな財政負担となることは明白で、そうした中で新図書館施設の早期建設は厳しいものと言わざるを得ません。

いずれにしても、現時点では、作業を進めている各種事業の建設費等を踏まえた財政シミュレーションの結果を踏まえ、新図書館施設の機能や建設時期について判断していくことになるのか申し上げられないことをご理解いただきたいと思います。

次に、4点目の新施設へのアクセスを考えたときに、安全面・利便性の面から道路拡幅を含めた整備をどのように考えているか、とのご質問であります。議員ご指摘のとおり、現在の村道0106号線、通称塩の道につきましては、周辺に学校施設や公共施設も多く、一級村道として位置づけ、かつ通学路に指定されていること等も考慮しますと、歩道整備を含めた拡幅の必要性が高い路線であると認識しております。また、このことは、子育て支援施設周辺のみでなく、将来的には六拾刈交差点から白馬中学校周辺までの区間も合わせて、整備計画を立てていくことも必要であると考えています。

かつて、図書館を含めた複合施設の整備について、現計画地への建設が議論されていた段階では、当然のことながら道路確保の必要性も含めて庁内で検討してきた経過がございます。ただ、最終的には図書館建設を後へ回し、子育て支援施設を先行して整備していくという結論に至る過程の中で、財政計画との整合が取れないこと、また多くの家屋移転が必要な事業であること等も踏まえると、道路整備についても、施設整備後に回さざるを得ない実情がございました。したがって、現段階では具体的な計画を描くことはできておりませんが、先ほども申しましたとおり、道路整備の必要性が高い路線であるという認識は持っていますので、将来、整備計画が立てられたときに円滑に事業が進むよう、例えば必要な用地の確保については、今後の地価上昇リスクも考慮して、少しずつでも先行取得していくことができないかなど、庁内でも横断的に検討してまいりたいと思います。

最後に、5点目の将来的に塩の道を人々が安全に歩ける歴史的な街道として、広域的に整備するような構想について考えはあるか、とのご質問でございますが、こちらも議員ご指摘のとおり、歴史的な財産として大いに魅力のある路線であり、観光面でも価値を持った路線であると思います。

一方で、一概に塩の道といっても、既に舗装もされて家屋が立ち並び、村民の生活路線として利用されているところもあれば、いまだ舗装もされず昔のたたずまいのまま残されている箇所もござ

いますので、全てを画一的に整備していくことは、かえってその価値をそいでしまうおそれがあります。特に昔のたたずまいを残す場所、具体的には佐野地区から青木湖に抜ける路線などは、人為的な構造物などを入れてしまうと、かえってその魅力が損なわれてしまいますので、人々が安全に通行できるように最低限の管理を行なった上で、現状を維持していくことも必要であると思います。

また、現在、塩の道を歴史的財産として、また観光資源として自治体の枠組みを超えて広域的に整備するという考え方は、広域的枠組みから構成する幾つかの組織体はありますが、そのいずれにおいても、そうした具体的な整備の検討はしておりません。

一方、それぞれ個別自治体においては、街道そのものや街道に設置する案内看板の維持・管理、修復工事等について必要に応じて実施しており、本村においても塩の道まつりをはじめとした観光資源として活用していることは、ご承知のとおりです。こうした里山文化や歴史的財産としての価値を踏まえつつ、地域資源として保全に努める取組については、引き続き実施してまいりたいと考えています。

以上、丸山和之議員のご質問への答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。丸山和之議員、質問はありませんか。丸山和之議員。

第10番（丸山和之君） それでは、通告に従いまして再質問をさせていただきます。

まず、テーマと役割についてですが、先ほど、村長答弁の中には役割について多くを説明していただきました。

それでは、まず新しい子育て支援施設の事業者の選定については、どのような形を取るのか、入札なのか、プロポーザルなのか、どういう形にするのか、お伺いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。中村子育て支援課長。

子育て支援課長（中村由加君） ただいまの丸山和之議員の質問にお答えいたします。

実施設計業者の決め方についてということですが、設計業者の選定につきましては、指名競争入札で行ないます。

現在、県内に本店のある建築設計コンサルで、建築一般、意匠、構造、冷暖房、衛生、電気、積算、工事監理の全てを請け負うことができる者で、一級建築士及び構造設計一級建築士を有する者を指名し、来週入札を行う予定で進めております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） 指名競争入札ということなので、実績豊富な事業者の中から選ぶということになると思うんですけども、テーマについて聞いたのは、選定するに当たっては、そのようなものがあることで、金額面以外の部分で行政がどのようなイメージを持っているのか、どのようなイメージでジャッジするのかというのは、何となく分かるのではないかとということで、テーマということについてお聞きしました。

私としては、子供たちと地域の皆さんが関わっていけるような環境がよいと考えておりますので、そのためにも、具体的なイメージできるワードというのは必要ではないかというふうに思います。

例えば、「縁側」といったワードをテーマの中に入れておけば、遊んでいる子供を縁側で座っている地域の方々が、それを静かに見守っている。あるいは、そこで一緒におやつを食べたり、お茶を飲んだり、一緒に親の迎えを待っているといったことが、イメージとして想像できるんじゃないかというふうに思います。

もっと言えば、建物の一部だけではなく、全体的にデザインとしてそういうワードを落とし込むことによって、いろんな方々がそこに集えるような空間ができると思いますが、縁側といったような具体的なものをテーマの中に落とし込んで、仕様書みたいなものをつくっていくようなお考えはないか、お伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。横川教育長。

教育長（横川秀明君） 昨年度、着手しました実施計画に関しまして、その基本設計に基づいた考え方、あるいは子ども子育て会議でまとめられた施設を有する設計仕様がありますので、それに沿った形で考えていきたいと思っています。

今後、子ども子育て会議を中心に建設に関する検討を進める予定ではございますので、そういった検討の中で、細かい設備・機能、あるいは運営方針等を具体化してまいりたいと思っています。

先ほど、村長答弁でも申し上げましたとおり、白馬の子供の健やかな育ち、あるいは子供を中心とした地域のつながり、白馬の未来拠点、コミュニティスペースといったソフト面がキーワードとなっていく一方、丸山議員のおっしゃるハード面でのテーマとなり得るキーワードを、施設全体、イメージしやすい表現がありましたら、今後、積極的に採用してまいりたいと考えております。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） それでは次に、役割についてお伺いいたします。

役割については、答弁の中にもいろいろと説明していただきましたが、計画方針についての前回の意見交換会の中では、前任の課長からは、「児童館のような機能を持った子供たちが自由に使える場所で、子供たちの居場所がもう一つ増えるといった形を考えている」というふうにおっしゃっていました。

子供たちの数は減っていく傾向にあるんですけども、こういった場所ができることによって、子供たちや親たちの安心につながっていくというふうに思いますので、よりよいものをつくっていかねばなりません。

そこで、もう一つの役割としては、先ほどのテーマの中でも話しましたが、子供たちを見守る地域の方々の集える空間は必要になるというふうに私は考えています。そこで、そういうことで支援にもなるし、安心という面でも役割を担っていくというふうに思います。答弁の中にもありましたけれども、そういった空間の必要性については、この新施設の計画ではお考えになっているのか、

もう一度改めてお伺いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。横川教育長。

教育長（横川秀明君） 特に地域の人も関わられるような施設を、ご質問の中でありましたので、白馬村は、園児を含む小学校・中高生を対象とした複合的な子育て施設を、特に住民の例えば生活の質を高めるとか、地域の活性化に資することはもちろん、強いては移住、あるいは定住促進にとっても重要なインフラだと捉えております。

したがいまして、担当課としましては、子育て施設、あるいは教育委員会としても子育て支援施設は、地域全体の持続性のためのインフラであると考えております。それを念頭に置きながら今年度実施設計に当たるわけです。子育て世代を主軸に、多くの世代の人が集まれるような施設になるような設備、あるいは機能を考えていきたいと考えております。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） それでは次に、2番の西側の土地の取得についてお伺いいたします。

前回の話合いの中でもあったんですけども、有効的な土地の活用ということで土地を取得していくというふうにおっしゃってございました。地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するという点でも、そのような形で取得されていくということは望ましいというふうに私も考えます。

答弁の中では、保全される農地というような答弁もございましたけれども、前回の意見交換の中では、「施設のマッチング」というような話もありましたけれども、考えるべきことであるかもしませんが、まずは子育て支援施設の環境をよりよいものにするための配慮は必要ですし、現在の村の不動産の動きを考えても迅速に土地の取得を考えるべきものと、答弁の中でもそうおっしゃってございましたけれども、そういうふうにするべきものというふうに私も考えます。

あの環境を維持していくという点でも重要であるというふうに考えますので、また改めてその辺についてのご見解をお伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。生涯学習スポーツ課長。

生涯学習スポーツ課長（鈴木広章君） お答えします。

図書館の建設予定地、現在の子育て支援ルームの西側の土地の取得につきましては、議員おっしゃるとおり、白馬村の土地価格の上昇傾向、こちらを鑑みますと、早期に取得することが望ましいと私も考えております。

村長の答弁にもありましたとおり、今後、9月議会への土地購入費の補正計上ですね。こちらを目標にしまして、各課と調整を行ないながら、早期の取得に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） 早期に取得を考えているということで、早期にしていきたいという

ふうに思います。

施設のマッチングという点では、前回の意見交換会の中では、「親和性」というようなお話もありました。親和性という点においては、前の複合施設の計画であったときも、私、一般質問で申し上げたと思いますが、親和性という点では、文化施設と福祉施設の組合せは、今でもちょっとどうかかなというふうには思っています。私自身。

自治体によっては、ありだというふうに思いますが、これが白馬ではどうかと考えたときには、私はなしだというふうに思っています。なぜならば、この組合せをするには、やはりある程度の規模感というものが必要になってきますし、それを維持管理ということになると、やはり小さな自治体では体力的に無理があるのかなというふうに判断します。

ですから、別々にしたというのは、私は正解なのではないかというふうに思っていますし、別の形というのも考えられるというふうに思いますので、白馬だからこそその形というか、組合せについては、まだまだ研究していく余地があるというふうには私は考えております。

親和性というお話もありましたので、図書館と子育て施設の親和性については、村としてはどのようにお考えなのか、お伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。吉田副村長。

副村長（吉田久夫君） 親和性という点々についてお答えいたします。

恐らく、今、丸山和之議員がおっしゃったのは、3月の定例会の中での総務社会委員会の中で、私の発言の中で親和性という言葉が出たということからだと思います。

まず、今回につきましては、子育て支援施設、それと図書館と、村長答弁にもありました緑地広場、今回、その基本設計をつくるのに当たり、緑地広場という新しいキーワードが出てきておりますので、その3つを捉えたときに、どういう親和性があるのかという点で答弁をさせていただきたいと思います。

まず、それぞれの施設が近くにあるということで、近接性、アクセシビリティという点では、幾つかの目的が一つで済むという点においては、非常に親和性があるというふうには思っております。

2点目としては、交流場としての社会のつながり、利用者の形態はそれぞれ違ってはおりますけれども、緑地広場ができることによって多世代間の交流が生まれるということも親和性が一つというふうには思っております。

3点目につきましては、丸山和之議員の質問にもありました環境の質、非常にこれを保全することによってそこに集まる人々が出てくるという点では、非常に親和性は持てるのかなというふうには思っております。

ただ、ご質問にあるとおり、文化施設と福祉施設、これの親和性を保つためにどうするのかという部分については、まだ図書館の整備方針というのが、庁舎全体の中でも固まっておりませんので、その辺は意見を参考にしながらということにはなりますけれども、いずれにしても親和性がな

いというよりも、その親和性を生かしながらどのようにやっていくのかというのが、これからの整備のテーマになろうかと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） それでは次に、図書館の見通しについてをお伺いしたいと思います。

先月ですけれども、猿倉の現状について国のほうへお願いをしてまいりました。村長の挨拶の中にもありましたけれども、こういった気候変動の影響による問題も想定される中で、登山ルートについての課題も出てきています。

そのことを考えますと、現在進行形で、今、計画は進んでいるんですけれども、新しい山小屋、八方池山荘の役割みたいなものは改めて考える必要も出てきているのではないかというふうに考えます。

そのことをさらにこれからは考えていかなければなりませんし、学校施設の課題ということもあるかと思います。現在の物価、資材の高騰を考えると、なかなか前向きな判断というのはしづらい状況があるというふうに感じます。答弁の中にもありましたけれども、先送りという判断はならざるを得ないというふうに私も思います。

当初は——当初というのは複合施設というふうに考えていたのは、当初は建設前から図書館の館長を全国公募して準備を進めるというような計画もあったというふうにお聞きしますが、あれからはあまりにも時間がかかってしまっていて、さらに村長答弁の中にもありましたけれども、その世の中の状況も変化しているという、そういったいろんな意味で判断していかなくてはいけない時なのかもしれないというふうに感じます。

それでも、また新しく図書館を造るとなった場合は、その造るという耐力があるならば、もっとこっちを優先するべきではないかとか、あるいは先にすべきことはあるんじゃないかというようなことも出てくるような状況にあるのではないかというふうに考えますが、ご見解をお伺いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） お答えいたします。

丸山議員おっしゃるとおり、私も就任以来、物価高騰ですとか、世の中の気候変動といった世の中の状況が加速的に変わってきているのを感じておりまして、そういった中で、昨年度初めに説明会を開きまして、この図書館と複合施設に関しては、子育て支援というところで、必要施設というところを優先させていただいたという背景がございます。

ですので、今後に関しましても、今、もちろん計画として出ているものがあるんですが、そのときの状況を勘案する中で、安全性、また財務健全性、そして住民にとっての生活の必要性といったところ等を勘案する中で検討していくべきだと思いますので、しっかりと先を考えた上で健全な判断をしていきたいというふうに私自身考えておりますので、現在はもちろん計画がありますけれど

も、絶対というものではないというつもりであります。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） そうはいつでも、村民の希望というか、その要望というのは、無にするようなことはあってはならないというふうにも考えますので、その辺はしっかりと説明していくということも出てくると思いますし、図書館の在り方については、私は白馬らしい在り方があっていいというふうに考えていますし、あるものを利用するというようなことも考えられますし、分散型というような形にして、村民も白馬に来られた方も利用できるような形にして、何とかな、人が歩いて周れるような形というのも考えられるというふうに思います。

そうすると、多分それに関係する道路の整備とか、公共交通の利便性の重要性みたいなものは、多分出てくるといふふうに思いますので、その辺はこう一緒に考えるか、同時並行的に考えていくというようなことも必要になってくるのではないかとこのように思います。

それでは次に、新施設のアクセスについてお伺いします。

今回の冬は大変な大雪でした。このようなときになりますと、狭い路線というのは、安全性や利便性というもののその悪さというのは、昔からよく言われているというふうに思います。この新施設へのアクセスも同様だといふふうに考えます。

昨年の地区懇談会の中でも、塩の道の拡幅については、質問をされたということもありまして、そのときには、答弁の中にもありましたけれども、優先される路線ではあるが、住宅の移転や橋の架け替えが伴うため、財源がないとなかなか着手できず時間がかかってしまうという回答でありました。

その辺は、地区の皆さんも理解されているというふう感じたわけですが、そこで懸念されることは、現在の不動産の動きを考えますと、村外の不動産や外国資本で取得されてしまった場合に、その道路整備についてのハードルがどんどん上がってしまうのではないかとこのように心配が出てくるといふふうに思いますが、その辺についてのご見解をお伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。矢口建設課長。

参事兼建設課長（矢口俊樹君） それでは、ただいまご質問のありました塩の道の拡幅に伴う用地の確保のご質問でございますけれども、議員ご指摘のとおり、今、地価が非常に上がってきている、外国資本も入って土地を取得しているという中で、今後、いざ道路を整備をしたいといったときに、簡単に土地が確保できるかどうかというのは非常に大きな課題だといふふうに考えております。

したがって、先ほど村長のほうからも答弁を申し上げましたとおり、今後の周辺の土地の動き、情報なんかもしっかり把握をしながら、ある程度、先行取得できるところについては、沿線で取得をしていきたいとそういったことも考えていかなければいけないのかなといふふうに考えております。

その上で、具体的な拡幅の計画、整備計画ができましたら、また地域の皆さんと相談させていただいて、道路整備のほうに入っていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） 新施設ですけれども、せつかくいいものを使つても、それが行きづらい、通いづらい、使いづらいでは、せつかくいいものを造つても意味がないものになってしまいます。財源がないのでできないと言つても、計画がないと財源どうのこうのという話にもなりませんし、一般の村民の方は、じゃあ、財源があればやるのかというような理解になつてしまうと、そこで話がうまく進んでいかないというような形になつてしまうというふうに思ふので、そうではなくて、この新施設をきっかけにして、学校施設の課題も考えるべきだし、給食センターというようなすばらしい施設が今あるので、その施設の有効活用ということも考えられるようになるのではないかと、いうふうに考えますし、将来的にこういった形を考えているので、施設の配置をこういうふうにしたひので、だから、こういう路線をこうしなければならぬとか、財源的なことを考える上でも、オブザーバー的な人材が必要になつてくるのかとか、そういういろんなことも含めて、今のこの役場を中心とした路線の計画をしっかりと考えるべきだというふうに思ひますが、ご見解をお伺ひします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。矢口建設課長。

参事兼建設課長（矢口俊樹君） 計画の必要性ということに関しましては、ご指摘のとおりだと思ひます。かつて大ざっぱでありますけれども、私どもの庁内で検討する上で絵を描いた経緯がございます。ただ、それはまだ共有されているわけではございませんので、そこら辺が、具体的に、計画に今後どういった形で反映していけるのかという中でしっかり整理をしなければならぬと思ひますし、先ほど申しましたとおり、まず用地の取得ということに関しましては、やはり地域の皆さん、地権者の皆さんのご協力というのは何より必要だと思ひますので、まずそこら辺がしっかりご理解いただけるような計画といひますか、絵についてはある程度考えていかなければならぬと思ひつておりますので、その点も含めてご理解をお願ひできればというふうに思ひます。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） それでは、次に、塩の道の整備についてお伺ひいたします。

歴史的な街道というのをしっかりと整備されているところは、観光地として発展しているというふうに思ひます。そういった場所は、日本の中には多々あると思ひます。塩の道については、白馬だけではなくて広域的な整備というのを、整備だけじゃないです。ある意味「保存」というような場所もあると思ひますけど、そういうことをすることで関係人口を増やすことができ、経済効果

が生まれて、街道沿いにはビジネスチャンスも考えられるし、さらにそれが移住・定住につながっていくということも考えられるのではないかとこのように思います。

さらに広域的な整備というのは、「松糸道路」というのが私は関係してくるんじゃないかというふうに考えていて、というのは、松糸線は早く移動する路線、そして、村中、街中にはゆっくりと移動できる路線があることで、時間的なものを有効活用できるということで、多分、国内のお客さんの流れというのも変わってくるんじゃないかというふうに考えています。

現在の世界情勢を考えたときには、インバウンドの効果というか、インバウンドの需要、そういうのも変化していくことは想定されますし、持続可能な観光地経営を考えると、歴史的なもの、また文化的なものを活用していくことは基本的な部分であるというふうに私は捉えています。村としては、そのようなお考えはどうかということをお聞きします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） お答えします。

丸山議員おっしゃるとおり、やはり文化的なものというのは、観光面においても非常に貴重で価値あるものだということは、持続可能な観光ガイドラインのほうにも明記されておりますので、白馬村としても、これに関しては、観光面においても活用していきたいというふうに考えております。

特に白馬村の場合は、やはり西側の山というんですか、そちらのほうに事業者が、大きな企業が多くいらっしゃるんで、なかなか里山の活用といったところを民間主導でやれるような環境がない状況においては、特に行政等が主体となって、そういったところの整備をしていく必要があるというふうに私自身は考えております。

今年、来年度からの10年間の観光地経営ビジョンを策定する中におきましては、持続可能な観光ガイドラインにのっとって行なうというところでいいますと、より多くの関係者、「ステークホルダー」という形で書いてありますけれども——を委員に入れることというところで、私のほうでは、里山文化といったところを重視しまして、こちらに長けている方を委員として入っていただく予定でおりますので、ビジョンの中にもそういったところをうたい込んでいきたいというふうに思います。

また、今は観光面という話をしましたけれども、やはり地域住民の豊かさ、心の豊かさといったところでも、この里山の文化、塩の道沿線の大切に守ってきている神社仏閣ですとか、石仏、こういったものを地域の住民で大切にしていくことが豊かさにつながると思いますので、住民生活といったところからも、こちらを大切にしていきたいというところという、やはり行政が主体となってやっていくことではないかというふうに考えております。

先ほど来、財源の話はしておりますけれども、ぜひこういったところを整備していけるような財源をしっかりとつくって取り組んでいきたいというふうに考えております。

先ほど当初計画のほうのところでは、昨今の事情の中でなかなか計画どおりに進めていけること

ができないようなこともあるので、計画が絶対ではないという言い方をしましたけれども、図書館に関しても、私としては住民の豊かさの確保をしていく上で非常に重要な施設だと思っておりますので、ぜひそういったところの財源が整えば整備していきたいという気持ちには変わりはありませんので、今、丸山議員がおっしゃったところは、私としても積極的に取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） これもまた最後に村長にお伺いするんですけども、これからの村づくりというのは、恐らく自然とコンパクトビレッジで、さらにスマートビレッジというような村づくりにというふうになっていくのではないかとというふうに想像ができます。それでも、この雄大な白馬のロケーションを生かした場所というのは、ちょっとしたアイデアで人が集まったり、ゆっくりとした時間を過ごせるような空間となる場所というのは、白馬にはいっぱいあるというふうに思っています。

先ほど村長も言われておりましたけれども、白馬の自然や風景だけではない歴史文化といった要素をしっかりと整えることによって、さらにそういった空間を生み出して増やすというようなことができ、持続可能な観光地経営にもつながり、さらに村民が夢を持てるような白馬村になるのではないかとというふうに考えますが、村長のご見解をお伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 私もやはり同じように考えております。特に少子化ということは日本全体の問題ですので、これ自体を簡単に防げるものではないんですけども、そうした中で、やはり持続可能な地域づくりをしていく上では、先ほど丸山議員がおっしゃったようなコンパクトビレッジですとかスマートビレッジ、いわゆる「効率」といったものが求められるのは仕方ない部分があると思うんですけども、そうした中で心の豊かさということが、やはり生きていく上では、私たちにとって非常に重要な要素を占めますので、この白馬村にはこの雄大な自然と豊かな文化がありますので、こうしたものを活用する中で、そうした少子化の中で、効率化を追う中でも、今言ったあたりのところをきちんと大切にして、たくさんの方々が日々幸せに感じられるまちづくりをしていくことが重要だというふうに考えております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問ありませんか。丸山議員。

第10番（丸山和之君） データに基づいた結果を予測しながら、これからはAIが政策・立案を支援するといったような時代が、もう目の前に来ています。そのような形になったとしても、ここで暮らしている村の人たちの声、子供たちの安心安全を心配している地域の人たちの声というのは重いのではないかとというふうに思います。そういった声を反映させた、これからの村づくりに期待

いたしまして、私の一般質問を終わります。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第10番丸山和之議員の一般質問を終結いたします。
ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午前10時57分

再開 午前11時02分

議長（太田伸子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第7番切久保達也議員の一般質問を許します。第7番切久保達也議員。

第7番（切久保達也君） 7番切久保達也です。新たな議会構成となりまして、一番最初の定例会、一般質問をやらさせていただくに当たりまして大変緊張していきまして、朝起きた時、「よし」という気合を入れまして、「やるぞ」という気持ちでいました。

私、いつも朝同じルーティンで、朝食なんかもご飯、味噌汁、卵に納豆、最後に締めでヨーグルトといったような感じなんですけど、冷蔵庫を開けましたらヨーグルトがありませんで、気合と動揺が入り混じりまして、「さあ、どうしたことか」というような感じでしたけども、私いつも一般質問でどこを読んでいるか分からなくなるような展開がありますので、逆にうまくやれるというポジティブな気持ちでやってまいりましたので、今回は2点について質問をさせていただきたいと思っております。

それでは、環境基本条例について。

令和4年度に提案された白馬村環境基本条例の改正案は、理念条例として環境に対する村の基本姿勢を明示するものであり、私はその意義を認め、賛成討論を行ないました。しかし、本会議では計画の不在や住民理解の不足を理由に否決されました。これを受けて、今後の村の環境政策の在り方と条例再提出の可能性について伺います。

1、令和4年度の環境基本条例改正案が否決されたことを受けて、村としてその要因をどのように総括されましたか。また、改正案は理念条例として環境に対する村の基本姿勢を内外に示す意義がありましたが、理念条例がない中で村政運営の影響はなかったのか伺います。

2、環境基本計画と個別計画の役割分担について、「既存の個別計画で対応可能」との答弁がありました。一方で反対討論では「環境基本条例と環境基本計画は一体であるべき」との指摘もありました。個別計画の限界と包括的な計画としての環境基本計画の必要性について、村としての見解を伺います。

3、気候変動対策への村の具体的な対応について、気温上昇の抑制、ゼロカーボンの取組等について、理念だけではなく、実効性ある施策が求められています。例えば、広域ごみ処理計画の中で白馬村の進捗状況など既存の取組の現状と進捗、さらに今後の追加施策の検討状況を伺います。

4、理念条例としての意義と再提案の可能性について。改正案は、「理念条例」として環境に対する村の基本姿勢を内外に示す意義がありましたが、行政側からも、「今の時代に即したつもり」、

「環境に対する基本的な姿勢をうたい込んだ」と答弁がありました。再度条例の意義を見直し、修正を加えた上で再提案する考えはないのか伺います。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 切久保議員からは、環境基本条例について4項目のご質問を頂きましたので、順次答弁いたします。

まず、1点目の環境基本条例改正案が否決されたことを受けてその要因をどのように総括されたか。また、村政運営に影響はなかったかのご質問にお答えします。平成11年に制定した白馬村環境基本条例の全部改正につきましては、「白馬村景観条例及び白馬村開発事業の調整等に関する条例」の新規制定に伴い、当初の条例の趣旨を意識しながら文言等の整理や調整を踏まえた条例構成とするとともに、基本理念を地球規模の環境問題に対応し、環境負荷の少ない社会を実現することに加え、国、地方自治体、事業者及び国民の責務を明らかにする環境基本法や廃棄物処理、リサイクル対策の重要性を定めました循環型社会形成基本法及び水の公共性など総合的な水環境の適正化をうたう水環境基本法に倣って、現在及び将来の村民の健康と快適な生活環境の確保を目的に掲げる理念条例として位置づけたものです。

この改正条例は、議員ご質問のとおり、令和4年9月定例会に提出させていただきましたが、本会議で否決となり、一方で同定例会に同じく提出しました「白馬村景観条例及び白馬村開発事業の調整等に関する条例」は可決となりました。その結果、環境基本条例の開発基準や景観に関する条文が重なってしまうこととなったことから、同年12月定例会において元の環境基本条例を廃止する議案を提出し、可決されています。

本会議における反対意見としては、「基本理念や責務において旧条例の条文にあった文言がなくなっている」、あるいは「もっと格調高く、品格があるものにすべき」ということでありましたので、否決された要因としては理念条例がゆえに本村が目指す世界に誇る山岳リゾートにふさわしい環境基本条例としてその思いや姿勢が物足りないものと感じられたのではないかと考えています。

また、理念条例がない中での村政運営への影響につきましては、例えば昨年策定しました「白馬村ゼロカーボンロードマップ」などは、当時提出した環境基本条例に掲げられるような理念に沿った形で策定していますことから、実質的には影響がないように事務を進めています。施策を推進していく上での柱となる基本理念が条例化されていないことは対外的に村の姿勢を発信していく場面では望ましい状況とは言えず、政策の目的を明確にするためにも必要と考えます。

次に、2点目の個別計画の限界と包括的な計画としての環境基本計画の必要性についての見解に関するご質問ですが、まず環境基本計画の必要性につきましては、環境基本法において、「地方公共団体はその区域における環境の保全に関し、国の環境基本計画を勘案しつつ、その地方公共団体の実用に応じた環境の保全に関する計画を定めるよう努めなければならない」と規定されており、努力義務となっています。また、例えば環境基本計画が制定されていない場合でも、個

別的な環境問題に対応するための計画や施策の立案に際しては、環境基本法などに基づくことで対応することは十分に可能であると考えます。

しかしながら、白馬村ゼロカーボンロードマップ、広域ごみ処理計画及び森林整備計画などの個別計画では、それぞれの方針や目指すべき姿を描きつつ、それを達成していくことで理念を実現していくことは可能であるものの、村として望ましい環境像などこれらの横断的な柱としての考え方を落とし込んだ計画が不在となることで、施策の統合の必要性や計画に対する説明責任の分散などの面で課題が出てくることが懸念されます。

次に、3点目の気候変動対策に対する既存の取組の現状と進捗、さらに今後の追加施策の検討状況についてですが、先ほども触れましたが、昨年5月に地球温暖化対策実行計画の区域施策編として位置づける「白馬村ゼロカーボンロードマップ」を策定しました。このロードマップでは、令和2年にゼロカーボンに向けた具体的な目標として策定した「白馬村ゼロカーボンビジョン」に基づき、ゼロカーボンと生物多様性の回復の実現に向かう道筋を描き、具体的な取組の組織と推進を促し、2030年の白馬村のCO₂を60%削減することを目標とし、4つの重要領域を定め、目標達成に向けた行動を計画化しています。

このロードマップに基づき、今年度は村の公用車両の更新に合わせた電気自動車の導入、公共施設への太陽光発電施設の導入、サーキュラーエコノミーの推進として名古屋大学との連携によるCO₂循環型社会の実証実験や、EVや太陽光発電設備への各種補助事業などを実施しています。

また、今後の施策検討事項としましては、公共施設への再生可能エネルギーの導入や個別施設計画に基づく改修のタイミングに合わせた断熱改修、自治体EVシェアリングなどロードマップに基づいた事業の実施を検討してまいります。

最後に、4点目の環境基本条例について、条例の意義を見直し、修正を加えた上で再提案する考えがないかのご質問にお答えします。ここまでの答弁のとおり、条例は関連する様々な施策の立案や実施に重要な役割を果たします。特に、条例の理念はその施策の方向性を示し、具体的にどのように実施していくかを規定するものであります。したがって、当時否決されました改定条例案とその後の現状と課題などを再検証するとともに、環境基本条例の再提出につきまして準備を進めてまいります。

以上、切久保議員の1つ目のご質問に対する答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。切久保議員、質問ありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 再提案する考えはないかということをお伺いいたしまして、再提案するという答弁でございます。まずは、白馬村の基本姿勢が改めて示されるものというふうに思っております。

景観行政団体となっているわけですが、今回のこの質問をするに当たりまして、同僚・先輩議員から「見た目だけ整えても、仏像掘って魂入れずじゃ意味がない」というふうに言われました。

こういう感じで、要するに「へイ、Siri」ってやったわけです。ああ、そういう意味かと、そのとおりだというふうに私強く思いました。そういう意味で、再提案するということですので、私としてはまずは一歩進むといえますか、安心したというところでございます。

さて、再質問を幾つかさせていただきたいと思います。

まず、白馬村内には広域ごみ処理施設の跡地にリサイクルプラザが整備され、資源循環やごみの分別意識の向上、住民参加の拠点として新たな環境施策が一步前進したと感じております。そこで、住民参加の仕組みと実行計画の必要性についてお伺いをしたいと思いますけども、リサイクルプラザの活用においても今後は村民や事業者の協力が不可欠です。その際、理念だけでなく、具体的な施策と目標、進捗を共有する計画の存在が住民参加や協働を促すためにも必要ではないでしょうか。

現在、村の環境施策は個別の部門で計画されていますが、それらを横断的に連携させ、目標や成果指標を共有することで村民の理解と関与がより深まると考えます。その意味で、環境基本条例の実効性を高めるためにも住民参加を前提とした計画の策定を検討すべきではないかと思いますが、ご見解をお伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。堤住民課長。

住民課長（堤則昭君） ただいまのご質問の内容ですけれども、環境基本条例の理念、それらは尊重した上で、それらをいざ実行しようとしたときに計画や目標というものがないと具体的に動きづらいよねと、結果的にその理念から道が外れてしまう、そういった部分があるんじゃないか、そういった部分を懸念してのご質問かなというふうに受け止めさせていただきました。

ただいまの切久保達也議員のご質問は、大変貴重なものであると感じております。実は、私たちもこの点についての啓発が弱い点、その点を認識していましたが、今の質問を契機に改めて工夫してみたいと思いました。ありがとうございました。

さて、本村の一般廃棄物は白馬、小谷、大町、この3自治体による広域処理をしています。そして、この3月には「北アルプス広域一般廃棄物処理基本計画」の見直しが行われました。そこに白馬村の計画も含まれておりまして、これと白馬村一般廃棄物処理実施計画、これに基づいて一般廃棄物の適正な処理と、あと資源循環型社会の構築を目指す、そうした取組を進めているところであります。これにより広域連携による効率的かつ安定的な廃棄物処理体制の整備を図っており、地域全体での資源循環と環境負荷の軽減を目指しているところであります。

この計画には、ごみの減量化で再資源化の推進、分別の徹底、さらには住民への情報提供や意識啓発などが位置づけられており、リサイクルプラザの活用、これもその一環として進めているところでございます。このように、一般廃棄物処理施策については個別の計画が策定されておりますが、これらはいずれも環境条例の理念を尊重した上で計画されており、その実施成果は白馬村全体のごみの量が増えているにもかかわらず、生活系ごみの焼却量は極めて低く抑えられているという結果にも現れているものと理解しております。

同様に、リサイクルプラザの効果的な活用についても住民の皆様の主体的な協力の下に運営されることを期待しているものであります。なお、リサイクルプラザは事業者の利用を想定していません。その点については、ご質問の内容を訂正させていただきます。しかしながら、現在は個別計画に基づき、結果的に理念に沿った成果を得ているものの、今後はこれらの個別計画をほかの分野とも有機的に連携させることは重要だと私どもは認識しております。

以上になります。

議長（太田伸子君） 発言が終わりました。切久保議員、質問ありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 私も広域議会のほうに出させていただいておりますので、見直しが図られるんですけども、併せて注視していきたい、そんなふうに思っているところでございます。

次ですけれども、先ほど村長答弁にも触れておりましたけれども、改正案には水資源に関する記述も盛り込まれておりましたけれども、水源周辺の保全などより具体的な規定が必要ではないかという指摘がありました。この点について、今後さらに条例の補完や新たな水資源保全条例の制定といった対応を検討していくお考えはございませんか、伺います。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。廣瀬上下水道課長。

上下水道課長（廣瀬昭彦君） お答えします。

まず、現在白馬村の水資源に関しまして、その地下水の基にしている水源が2か所ございます。上下水道課では、令和2年10月に全国139団体、長野県は35団体入っているんですが、そこから構成される「水資源保全全国自治体協議会」というものに入会しております。貴重な水資源である地下水の枯渇や水質汚濁、水源地の土地買収などの諸問題について、自治体同士でのネットワークによる情報交換と共有化を進めている状態です。地域を超えた水資源の保全にそれをもって取り組んでいるということでご理解いただければと思います。

また、地下水を水源とする、現在源太郎配水池なんですけども、「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」というものに基づく水資源保全地域の指定というものに向けて、現在長野県と指定範囲や現地の確認などの協議を進めているところです。また湧水、湧き水を水源とする楠川水源におきましても、この同様に水資源保全地域の指定を受けることで現在県との作業を進めている状況です。この長野県の条例による水資源保全地域は、今現在長野県で6市町村21地域、25か所の水源が指定を受けています。長野県の知事は、水資源保全区域内の土地の取引における事前の届出また土地の利用状況等の報告を求めたり、職員の立入調査などを行なう権限を持っております。

また、水源以外の村内の地下水の状況ですが、白馬村地下水利用の届出に関する要綱というものを令和4年10月に制定しております。地下水の採取者の届出義務とその連絡調整、あとは地下水の利用実態を把握するという意味でこの要綱を制定しております。浄化槽の使用も地下水に影響しますので、その影響の把握を含めた適正な利用を図るため、この地下水利用の届出に関する要綱というものも現在作って施行しているところでございます。

今後の条例の制定等に関しましては、一番最初に申し上げた水資源保全全国自治体協議会等の情報も加味しまして、必要ならば条例の制定等の考えは持っておりますので、ご理解いただければと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問ありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 今水道課長の答弁では、長野県の豊かな水資源の保全に関する条例、これらの条例に白馬村も指定を受けているということでございますので安心する部分ではあるんですけども、この質問をした背景に、御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、昨年北海道のニセコ町、それから倶知安町に隣接しています「京極町」というところがございますけれども、そこにふきだし公園、名前そのものが水が吹き出す公園なのかもしれないんですが、その公園の水源地が中国資本に買われたと、この春から中国本土で9億8,000万円でその水源が売られているということでございます。しかも、その水源を本当に売った時はただのような金額で売ったということでございます。それをお聞きしまして、ついにそういうことが起きたかというふうに感じたところでございます。

やはり白馬村も多くの資本が入ってきておりますけれども、その全てが有益な資本というふうにはやはり考えられないというふうに思っております。そういう意味で、白馬村も水資源に特化したそういった条例、指針の検討、そういったことはしていったほうがよいのではないかというふうに思っております。

環境基本条例の再質問最後に個別計画の部分ですけども、ゼロカーボンブックや再エネ協議会報告書といった大切な資料は既に策定されておりますけれども、これらはあくまで準備的な資料であって準備段階の報告にとどまっているのかなというふうに感じております。正式な再生可能エネルギー計画あるいは地球温暖化対策実行計画のような形にはなっていないというふうに認識しているんですけども、既に個別計画で対応できているというふうに村は説明しておりますけれども、実際にそれらの取組がどれだけ実効性を持って進んでいるかを確認しなければ、村民も議会も判断材料は持てないというふうに思っております。

また、計画があれば十分なのか、進んでいるから統合計画は不要なのかを判断するためにも、定量的・定性的な進捗の公表などが必要だというふうに感じているんですけども、その辺の考えをお伺いしたいと思います。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 先ほど答弁のほうで私もお説明させていただいたとおり、村のほうとしてできる事業を様々に進めているんですけども、このゼロカーボンの実際のロードマップに沿った目標の達成にはやはり住民の協力、事業者の協力が不可欠でありますので、そうした中で現在のどの程度実現ができているのか、今後の目標はといったところで定量的また定性的な進捗といったところ

を図り、公表していくことは必要だというふうに感じております。

一方で、この定量的な計測に関しては、やはり専門的な技術ですとか知識がないとできない部分がありまして、どうしても実際に正確に行なうとなると費用が発生する部分でもあります。昨年度は、この点に関して補助金がありましたのでそれを活用して計測させていただいて、いわゆる定量的な測定ができたわけでありましてけれども、今後こうしたものがない時にどうしていくかというところは一つ財政的な見地で判断する中で決めていきたいというふうに考えております。

いずれにしても、この定量的また定性的、どちらを取るか、両方かといったところがあると思うんですけども、一定の現在どこまで達成できているかといったところの判断ができる客観的なよりどころは必要だというふうに私も考えておりますので、今後また財源等を検討する中でしっかりと調査できるようにしていきたいというふうに考えております。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 定量的な回答というのは本当に難しいというふうには思うんですけども、今ジャンプ台の入り口のところに名古屋大学の関係だと思んですけども、非常に薄い画期的な太陽光を張って測定をしているのかなというふうに思っているんですけども、そういった小さいものであってもぜひその結果をまた知らせていただきたいと、そんなふうに思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

次に、2つ目の質問をさせていただきます。

姉妹・友好都市交流の実効性と今後の展開について。

白馬村は、国内では静岡県河津町、和歌山県太地町、国外ではドイツ・オーバーヴィーゼンタール市、オーストリア・レツヒ村とそれぞれ姉妹都市または友好都市として関係を築いてきました。これらの交流は、国際理解の促進、青少年の育成、観光振興、さらには他地域からの知見を福祉やまちづくりに生かすなど多岐にわたる目的の下に行なわれているものと理解しています。

特に、近年はグローバル化やインバウンドによる観光産業の変化、人口減少、高齢化など村を取り巻く環境が大きく変化する中で、これらの交流関係を単なる儀礼的な枠を超え、地域課題の解決に役立つ実質的な取組へと進化させることが求められているのではないのでしょうか。

そこで、姉妹・友好都市との交流事業について、その成果をどのように村政へと生かしているのか。また、今後どのような広がりを持たせることができるのか、見解をお伺ひしたいと思います。

1、交流事業の成果評価について。白馬村は国内外4都市との姉妹・友好都市交流を行なっていますが、これまでの事業から得られた具体的な成果や効果についてどのように評価されているのか。交流を通じて得たノウハウが村政や地域づくりにどのように生かされているのか。定量的・定性的な観点でお聞かせください。

2、教育的価値とその波及効果について。姉妹都市との青少年交流事業が毎年行なわれていますが、実施後にその学習効果や人格形成への影響をどのように検証しているのか。アンケートや保護

者・学校との連携によるフォローアップの仕組みはあるのか伺います。

3、国際的な観光資源としての交流関係の活用について。レッヒやオーバーヴィーゼンタールとの交流を白馬村の観光ブランディングや誘客施策にどう生かしているのか。海外でのプロモーションや観光フェアへの共同出展などの実績・構想について伺います。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 2つ目の姉妹・友好都市交流の実効性と今後の展開について、3項目のご質問を頂きました。私からは1点目と3点目について答弁させていただき、2点目は教育長からお答えさせていただきます。

まず、1点目の姉妹都市・友好都市との交流事業から得られた具体的な成果や効果についてどのように評価しているか。交流を通じて得たノウハウが、村政や地域づくりにどのように生かされているのかとのご質問にお答えします。

この4月には副村長が、村民が主流となって交流を行なっている友好都市オーストリア・レッヒを訪れ、レッヒ村・白馬村友好都市提携30周年の記念式典に参加し、白馬村だけでなく、日本の文化を広めてまいりました。

ドイツ・オーバーヴィーゼンタールとはコロナ前までサッカーや音楽を通じた住民同士の交流を行なっておりました。コロナ禍で交流が途絶えておりましたが、現在担当レベルでのやり取りが再開しています。

河津町との姉妹都市交流は令和4年度に40周年を迎え、令和6年2月に希望者を募って59名の村民号で河津町を訪問しました。河津町のにぎわいや桜の彩り、暖かな気候を肌で感じ、海のない信州にあって広大な太平洋を部屋から一望できる環境、温暖で山の幸・海の幸豊かな河津町は雪国にとって全く異なる土地であり、村民からは大変好評で一定の評価を得ていると考えております。

太地町との姉妹都市交流も昨年40周年を迎え、11月に希望者を募って35名の村民号で太地町を訪問しました。太地町の海の恵みや温かな気候を肌で感じ、鯨の博物館での鯨ショーや鯨の餌やり体験のほか、捕鯨の歴史、鯨の生態について学び、太地町に来たからこそ味わうことのできる鯨三昧の食事、どこもかしこも絵はがきにしたいと思わせる景色、やはり山海交流は村民に大変好評で、こちらも一定の評価を得ています。

また、姉妹・友好都市提携からは様々なノウハウを得ることもできます。河津町や太地町の先進的な行政施策に関する情報を入手し、白馬村に導入することで行政サービスの質の向上や地域課題の解決につながられます。

具体的には、太地町で行なっている循環バスの取組や自動運転電動カートの事業、認定こども園での他世代での空間づくりや食事のアレルギー対応のエリア分けの施策など、実際に私も視察させていただきましたが、自治体を取り巻く環境が違うこともあり、そのまま全く同じように導入することはできない部分もありますが、同様の課題を白馬村も抱えていることから、今後の事業や施策

実施において活用できる有益な情報や事例を詳細かつ直接得ることができました。また、姉妹都市の行政職員から白馬村の企業版ふるさと納税のノウハウについて教えてほしいという問合せを受けたことがありました。気兼ねなくお互い教え合うことができる、そういうつながりを築いているとも感じたところです。

河津町や太地町との交流を通じて、白馬村の文化・歴史・自然などの地域資源を再発見し、新たな観光資源や地域ブランドとして発信し、地域経済の活性化に貢献することもできます。小学生の頃訪れた姉妹都市である白馬村にもう一度訪れてみたいと河津町や太地町から来村されたお客様がいらっしやったり、一度交流で来られた方が白馬村の自然に魅了され、交流時以外にも個人旅行で何度もお越しになっていたりするというお話も40周年のときに伺いました。姉妹都市交流が観光客の誘致にもつながっていると改めて気づかされたところです。

神城断層地震の際も率先して河津町と太地町から職員を派遣していただき、白馬村の復旧・復興、職員の負担軽減に大変ご尽力いただきました。

また、オーバーヴィーゼンタール市やレッヒ村との友好都市提携により、村民や民間団体の主体的な参加を促すことで交流の裾野を広げることができ、異文化理解を深め、多文化共生社会の実現にも貢献できます。

以上のようなノウハウをどれだけ得ることができたか、生かすことができたかを定量的に示すことは難しいわけですが、今後も得たノウハウを最大限に活用できるよう努力していきたいと考えております。

次に、3点目の国際的な観光資源としての交流関係の活用について、レッヒやオーバーヴィーゼンタールとの交流を白馬村の観光ブランディングや誘客施策にどう生かしているのかとの質問についてお答えします。

国際友好都市として提携しているオーストリア・レッヒ、ドイツ・オーバーヴィーゼンタールともにこれまでの親善交流を通じて本村の直接の観光誘客施策を具現化した実績や共同プロモーションによる海外発信を実践したという実績自体はありません。一方で、例えばレッヒ村は人口約1,500人程度の小さな村でありながら観光客の利便性向上と地域事業者の効率性を図るため、先進的なデジタル技術を導入してエリアの観光案内、宿泊施設検索と予約システムを確立していると聞いており、年間約12万人、90万泊の観光客が訪れています。こうした訪れる観光客とそれを迎え入れる事業者双方にとって利便性の向上、生産性の向上につながるデジタル技術の導入は、本村のこれからの持続可能な観光地経営にとっても大いに参考になる事例であると認識しており、こうした地域発展の促進につながる情報交換なども今後の姉妹都市交流の一つとして位置づけていければと考えています。

また、同じくレッヒ村はその立地環境と産業構造から雪不足などの気候変動対策をはじめとした環境保護・保全活動には非常に意識が高く、域内のマイカー規制や2次交通手段の拡充・整備を実

践している点においても本村にとって参考になる事が多いにあるのではないかと思います。一昨年白馬村で開催したベスト・ツーリズム・ビレッジ認定記念報告会では、レヒ村の観光局長に講演会に登壇いただき、レヒの地球温暖化に対する環境対策やオーバーツーリズム対策としての入場規制などを紹介いただくとともに、それを実施する財源となる宿泊税や観光税についても説明いただき、同じ課題を持つ白馬村としても大変参考になりました。

いずれにしても、国際友好都市提携の在り方としては、主目的である「相互の地域の発展と国際的な親善を促進する」という大前提を踏まえつつ、その取組は両地域の住民交流、事業者交流及び行政交流を通じて実践され、文化や経済、環境などの各分野で理解を深め、協力関係を築くことでそれぞれの地域の振興と人材育成、さらには国際平和への貢献にもつながるものと認識しており、引き続き、交流の伸展を期待しています。

以上、私からの答弁といたします。

議長（太田伸子君） 横川教育長。

教育長（横川秀明君） 私のほうからは、2つ目の姉妹都市交流における教育的価値とその波及効果について答弁させていただきます。

本村の小学校の姉妹都市交流については、昭和60年から和歌山県太地小学校と白馬北小学校、昭和61年から静岡県河津東小学校と白馬南小学校との交流が始まり、今日まで続けております。お互いの交流は、春から夏にかけてそれぞれの姉妹都市に白馬の児童が訪問し、姉妹都市の児童と一緒に磯遊びや博物館などの見学、交流会などを行なっています。また、冬場には白馬で受け入れてスキーを中心に交流を深めております。

学校や教育委員会としては、議員のご質問にある検証までは行なっていませんが、この姉妹都市交流を通して河津町や太地町、白馬の歴史・文化等を児童が自ら調べ、お互いに紹介し合い、学びを深め、卒業後大人になっても交流が続いている方もいると聞いております。保護者へは、準備の状況や振り返り、授業の様子などを含め、交流会の様子を学期末のクラス発表や学年通信などでお知らせをしております。また、保護者や先生方からの意見を取り入れ、夏休み中に実施しておりました白馬北小の交流は今年度から7月上旬の授業日に実施することになりました。

最後になりますが、この姉妹都市との交流によって子供たちが嬉しそうに話している姿を見たり聞いたりしますと、大変意義があるものと感じております。

以上、切久保議員のご質問の答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。切久保議員、質問はありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 今教育長からの答弁で、大人になっても交流がある方もいるというようなお話ございまして、今ふと思い出したんですけども、河津町の議員の方で「小学生のときに南小に来てスキーをしたという思い出が強く残っている」という言葉を今思い出しまして、大人になってからの交流というお話ありましたけども、議会としてもそういった交流ができているのかなとい

うふうに感じているところでございます。

それでは、幾つか再質問をさせていただきますが、交流事業の財政的妥当性と費用対効果というところでお聞きしたいと思うのですが、各交流事業にかかる年間の予算規模、それから、費用対効果をどのように評価しているのか、成果が見えにくい事業について見直しや再構築の議論は行なわれているのか、お伺いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。田中総務課長。

総務課長（田中克俊君） それでは、ただいまのご質問に答弁させていただきます。

最初に、予算規模でございますけれども、今年度の予算でいいますと、姉妹都市交流事業全体では470万円余りでございます。そのうち、南小・北小あるいは河津町・太地町との交流、これにかかるものが350万円余り。あと、お互い両町村が特産品等を販売する、こういった文化交流が40万円余り。あと、国際交流といたしまして、今年度4月に副村長がレッキのほうに行っておりますけれども、これが72万円余りということで、4分の3程度が小学校児童の交流というふうになっております。

この姉妹都市交流事業の費用対効果ということですが、単に金銭的な投資に対する直接的な経済効果ということのみならず、視野の拡大ですとか、村民相互の交流による相互理解の深化、あるいは国際理解の促進、こういった非常に定量化しにくい効果も重要な視点として我々は捉えております。具体的には、参加者の満足度、あるいは交流を通じた教育的な効果、また継続的な交流の有無、こういったものを指標の一つとして事業の意義と成果を把握するように努めております。

また、ご指摘のように、成果が見えにくい事業については、今後の在り方を検討する必要があるというふう到我々も認識をしております。事業全体の目的ですとか効果につきまして改めて整理をした上で、村民のニーズあるいは社会造成の変化、こういったことも踏まえながら、必要に応じて事業の見直しや再構築、こういった議論も必要な大切なことだと考えております。予算につきましては限られておりますので、こういった財源を有効に活用する観点からも事業の効果、検証、改善に取り組んでまいりたいというふうに思っております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 費用対効果というのは非常に、私もこういったことは分かりづらいなというふうにはもちろん感じておりまして、村長答弁にもありましたとおり、神城断層地震のときに姉妹都市交流をしているところから職員の派遣があったりとか、そういったことを考えますと、ただ単に交流をしているだけではないということも感じております。ただ、ただ交流をしているだけということではなくて、ある程度議論をして進めていっていただきたい、そんなふうに感じております。

次に、人的ネットワークの継続性ということでお聞きしたいと思いますが、現在の国外交流は特

定の団体の経験とつながりに依存している印象があります。担当が何らかの事情で異動した場合にも継続可能なよう、制度的な記録管理、引継ぎ体制等の整備、そういったことはどうなっているのか、お伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。田中総務課長。

総務課長（田中克俊君） お答えさせていただきます。

ご指摘のとおり、これまでの国外の交流につきましては、確かに関係団体あるいは個人のご尽力、また経験、人的ネットワークに大きく支えられてきた部分があることは否めません。また、これらの方々の熱意と積み重ね、こういったものが交流の基盤になっていっているということで、改めてこういった方々には感謝をしているところでございます。

一方で、ご指摘のとおり、交流事業を継続的かつ安定的に進めていくためには、属人的な要素に過度に依存することではなく、制度的な記録管理あるいは引継ぎの体制、こういった整備が不可欠であるというふうには私も考えております。

じゃあ実際、職員に当たってはどのようにしているかといいますと、現在、庁内においては文書ですとかデジタルデータ、こういったもので整理、保存を進めておりまして、担当職員間での引継ぎの際に活用しております。また今後は、こうした記録あるいはノウハウをより体系的に整理をいたしまして、次代を担う職員や、あるいは村民の団体にも共有できるような仕組みづくり、こういったものを構築することで、持続可能な国際交流の体制を確立してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） 国際交流ですと、やはり言葉の壁等含めて、コネクションがないとなかなかスムーズにいかないことも多い、そういったことは当然理解していますし、とても大事なことだと思っております。

ただ一方で、関わりのない村民からしますと、平等性が欠けているのではないかというような声も、多くはないんですけども、たまに聞こえてくる場合がございますので、「海外友好都市との交流の考え方（案）」というものを見させていただきましたけども、しっかりしたものをつくっていただきたい、そんなふうに思っております。

次に、中高生層への展開の可能性というところなんですけども、現在は小学生を中心とした交流がほとんどなんですけども、中学生、高校生はなかなか難しいとは思うんですけども、インターシップ型の国際交流、新たな世代向けの施策の検討状況、こういったことは考えられないのか。それから、デジタル交流、今、オンラインの交流等は当たり前になってきているんですけども、こういったオンライン文化交流等の遠隔学習の導入、こういったことを進める考えはないのか、お伺いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。横川教育長。

教育長（横川秀明君） 現在、白馬中学では、1年生は社会見学、2年生は職場体験、3年生は修学旅行といった様々な学校行事の取組の中で、村内外の皆様と交流をしております。改めて国際交流などの予定はありませんが、昨年度、県の観光機構のご紹介で台湾の中学生とのダンス・歌との交流もしました。また、本日は、中学校におきまして「イングリッシュデー」と称しまして、岩岳にあります白馬インターナショナルスクールの学生との交流をしております。そういう状況の中で、英語教育の一環としてもグローバル教育の大切さは感じております。

また、高等学校につきましては県立高校でありますので、教育課程とか学校行事の中で検討していただければありがたいと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） ちょっと時間もなさそうですので、最後に新たな交流地域の選定といったところでご質問させていただきたいと思いますが、海外友好都市との交流の考え方について（案）には、「新たな友好都市として、オセアニア地域を検討する」とのことなのですが、その背景にある戦略的目的、例えば観光連携、気候環境の類似性、教育交流、そういった観点は明示されておられません。新たな交流先を決定する際の基準や評価方法など、そういったことがもしありましたらお考えをお伺いしたいと思います。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 現段階で具体的な評価方法ですとか規定があるものではないんですけども、以前、オセアニア方面というお話をさせていただいたことがあるんですが、そちらに関しては、これまでの国際友好都市がいわゆる同様の山のリゾートというところが多かった中で、やはり多様性ですとか異文化交流といったところを考えたときに、一つ海がメインの地域というところでありましてこちらにない環境を持っているので、異文化ですとか多様性の交流というところでは一つメリットがあるのかなというふうに考えております。

また、オセアニアにつきましては、季節が反対ということもあるんですけども、比較的時差が少ないので、実際に人的交流をすることになった場合、時差というところであまり心配しなくていいのかなというところがあるということがございます。

また、特にオーストラリアとかですと、昨今お客様として来ていただいている地域でありますので、昨今マナー問題などが課題に挙げられるんですけども、しっかりと相手の文化を尊重するような関係を早くから根づかせることができれば、将来的な観光面での交流といったときに役立つのではないかといたところを考えると、一つオセアニアというところを挙げたところがございます。

ただ、実際にこれから相手先を選ぶということになった場合に、先ほど総務課長答弁でもありましたけれども、現在既に行なっている国際友好都市があって、そことの交流というところでもまだ

明確な何か目的と、先ほど費用対効果という言葉が出ましたけれども、そうしたものがはっきりしない中で、新たにたくさん増やしていくことがいいかどうかということも考えなくてはいけないというところでいうと、どうしても早急にやるものでもないかなというふうに私は考えておまして、一方で、これまでの友好都市とのさらなる友好というところでより客観的に皆さんに納得いただけるような形、また多くの方々にご参加いただけるような形を築いていくということを一つ優先することかなというふうにも考えております。

先ほどオセアニアのほうでいいますと、既に白馬高校が平成29年からニュージーランドのほうとの交流ということで、留学に関して村のほうでも支援をしております。コロナ禍で止まっていたんですけども、一昨年また始まりまして、これオセアニアになるんですけども、実は昨年度はちょっと航空券代が非常に高騰しまして、昨年はイギリスのほうになったんですけども、まずは学生同士のこうした交流といったところを始めることも一つではないかというふうに思いますので、幅広い検討要素の中で、今後村にとってぜひいいところがあれば進めていきたいというふうには思っておりますけれども、決して急いでいるものではないというところになります。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。切久保議員の質問時間は、答弁も含め、あと45秒です。質問はありませんか。切久保議員。

第7番（切久保達也君） それでは、姉妹都市、友好都市との交流ですけども、単なる儀礼的な訪問や表敬にとどまらず、白馬村の未来を見添えた人づくり、地域づくり、それから国際的なつながりの強化へとしっかり発展をさせていただきたい、そんなふう思うところです。

以上で、私の一般質問を終わりにします。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第7番切久保達也議員の一般質問を終結いたします。ただいまから午後1時まで休憩といたします。

休憩 午後 0時03分

再開 午後 1時00分

議長（太田伸子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

第3番鈴木均議員の一般質問を許します。第3番鈴木均議員。

第3番（鈴木均君） 第3番鈴木均でございます。新人議員で初めての質問で緊張しておりますが、どうかよろしく願いいたします。村民のご要望を村民の目線で取り上げて質問させていただきたいと思っております。

さて、インバウンドの急増と外国資本等による開発が進行する中で、さきの村議選で私は多くの住民の皆さんから、「このままでは白馬村は大変なことになる」とかいう不安や、「住んでよし、訪れてよしの白馬村にしてほしい」と、そういう声をたくさん頂きました。言うまでもなく、地方自治体の眼目は、地方自治法にあるように住民の福祉の増進だと思います。村長は5月9日のさき

の臨時議会の挨拶で、「幸福度の向上」ということを述べられました。近年、単にものの豊かさや経済力だけではなく、文化や心の豊かさなど、広く含めた住民や国民の幸福度というのが非常に注目されています。村長、そのことを述べられたことに敬意を表するとともに、今後の村政に注目したいと考えています。その立場から通告に従いまして2点お伺いいたします。

第1は公共交通、とりわけデマンドタクシーについてであります。

今年3月に白馬村地域公共交通計画が発表され、同じく発表された村民アンケートの集計では、公共交通について「重要」あるいは「やや重要」と答えたのが合計で84.3%でありました。それに対して、「満足」「やや満足」を合わせて僅か11.7%、「不満」「やや不満」を合わせると49.7%、約半分です。

そこで、以下の質問をいたします。

1、村民への広報は、運行開始前に、私の理解では、広報はくばに掲載されただけで、全世帯へのパンフレットに類するものはいまだに配布されていません。現在は、A5の4ページものの小さいサイズで、しかも健康福祉課のテーブルにあるんじゃなくて、申請して、注文するというか、お願いして頂けると、そういう状況です。要求するしかない。例えばこれすら全世帯へ配布されていません。全世帯の分かりやすいパンフレットの配布計画はあるでしょうか、お尋ねします。

2点目、デマンドタクシーで他の自治体では半額等の割引がございしますが、白馬村はバスのような半額割引はできないということを説明されてきました。その法的根拠はございでしょうか。

3番、大町病院との関係ですが、大町病院に通われている村民の方はたくさんおられます。そこで、大町市のふれあい号との接続は検討されたことがございでしょうか。

4点目、ナイトデマンドタクシーの関係で、いわゆるA Iに関連して、ふれA I号の運行は観光課になっておりますが、手続の中身によっては健康福祉課であり、社会福祉協議会であり、総務課である、分かれています。住民には非常に分かりづらい。片方の窓口に行けば次はこっちのほうへというような、そういう声があります。また、住民サービスが基本のふれA I号がなぜ観光課なのか。観光客にも対応しておりますが、もちろん、住民目線でいくならば、いっそのこと健康福祉課に窓口を一本化するべきではないでしょうか。免許返納者への回数券の説明の誤りも、担当窓口がこういうふうに分かれているがために、課同士の連携が十分ではなかったことが原因であります。そういう意味で、窓口の一本化を図るべきはないか。

以上、4点お伺いいたします。お願いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 鈴木議員からは、デマンドタクシーについて4項目のご質問を頂きましたので、順次答弁いたします。

まず、1点目のデマンドタクシーに関するパンフレットを全世帯に配布する計画はあるかとの質問についてお答えします。

昨年4月からのAIオンデマンド交通への移行に伴い、その運行方法や乗車方法に関する周知については、行政公式ホームページ、公式フェイスブック、広報はくば、ユーテレ白馬、ユーチューブ動画及び健康福祉課に設置する紙媒体のチラシによる周知とともに、地区ごとに開催した地区懇談会、地区によっては地区の総会の折に役場地区担当職員が説明するなど、様々な方法により行なっていました。

昨年度中は、導入初年度ということで、一昨年まで運行してきた乗り合いタクシーを利用されていた村民の皆様の中には、不慣れな手続が発生することへの不安や心配といったこともあったかと思いますが、新デマンド交通がスタートした4月からの2か月間は、運賃無料のお試し期間として設定し、実際に新たな交通システムによる予約と乗車、降車を体験してもらったことで、比較的スムーズな移行ができたものと認識しています。

また、お試し期間中においては、利用した皆様からのアンケート調査を実施するとともに、運行を委託する事業者からの要望なども踏まえて、導入時期における課題感を把握し、その要望事項のうち対応できると判断した事項を最大限軌道修正しつつ、令和6年6月からの本格運用を始めたところです。

さらにその後も、特に利用者からの要望や意見を踏まえる中で、予約と配車・降車システムの在り方を随時検証しながら、そのシステム改修が可能となったものから具現化に努め、現在の運行体系を構築してまいりました。こうした経過から、完成版となる告知物、パンフレットの制作は、以前にもご意見として頂きましたが、時間がかかっている状況があります。

一方で、様々な媒体を使った情報発信や、一部は直接地区へ出向いた説明も行ないながら、そして、これまでのふれ愛号利用者の皆様には、それぞれ個別に新たな交通体系が分かるチラシを郵送するなどして、丁寧な説明を心がけてきたことで、比較的スムーズな移行につながっているものと考えます。

今後につきましても、改善を繰り返しながら、よりよい運行を目指してまいりますので、現段階で一定期間保存版となるようなパンフレットを制作し全世帯へ配布するよりも、予約・配車システムの大きな変更等が生じた際に、各種媒体を活用した最適な方法で周知に努めてまいりたいと考えています。

しかしながら、今後のパンフレット制作や全世帯への配布を否定するものではなく、冬シーズンに発生しました観光客利用が大きく増加することにより、住民が希望どおりに乗車できない問題等を、システム変更などにより解決に向け現在取り組んでおりますので、それが達成できたあたりを目安に、状況を見て適宜判断したいと思います。

まだまだ、住民の足として、また観光地としての受入れ環境整備対策としては、利便性、効率性、持続可能性といった観点からも、解決すべき課題は残されておりますが、引き続き本村独自の地域交通システムとして、全村を挙げてよりよい公共交通に育てていきたいと考えています。

次に、2点目のバスのような半額割引はできないと説明されてきたが、その法的根拠はあるかのご質問についてお答えします。

初めに、法的根拠等について整理させていただきます。道路運送法及び一般乗合旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度で規定されている割引運賃体系には、一般割引運賃と営業割引運賃の2種類の区分があります。一般割引運賃は、身体障害者手帳や療育手帳を持っている方、児童福祉法の被保護者など、特定の方々を対象として、基本運賃から一定率または一定額を減じて設定されます。一方、営業割引運賃は、需要喚起や特定区間での利用促進などを目的として、適用する期間または運行区間等の条件を付して設定する運賃であって、一般割引運賃以外のものとされています。

ご質問の半額割引を含めたいずれの割引運賃も、割引の義務化や割引料、割引率に関する条件や金額の制限を設けているものではありません。つまり運行主体等の意向や事情等により、割引運賃を設定できることになります。

これを踏まえて、本村の現在のA I オンデマンドタクシーの料金設定の基本的な考え方は、一昨年までの乗り合いデマンドタクシーふれ愛号の基本料金を踏襲して移行していますので、1乗車当たりの利用料金は300円のまま変更はありません。

また、現在のA I オンデマンドタクシーでは、65歳以上の高齢者割引、身体障害者手帳等を所持する方の割引、アプリ内クレジット決済を利用する方を対象として、基本料金から1割引きの割引料金を適用しています。さらに、割引対象の65歳以上の高齢者並びに身体障害者手帳等を所持する方がアプリ内クレジット決済を利用する場合には、1割引きされた料金からさらに1割引きした料金を適用することとしています。

この割引率の考え方については、身体障害者手帳や療育手帳などを提示すると、タクシー運賃が1割引きとなる、全国のタクシー会社で適用される公共的水準に倣って、本村においても、区域内運行するデマンドタクシーという運行体系の実情に合わせて適用しているものです。

次に、3点目の大町市のふれあい号との接続は検討したことがあるかのご質問でございますが、現在の白馬村のふれA I号は、村内移動の手段としての機能に主眼を置いており、隣接する市村が運行する交通手段との接続は想定していません。

一方で、公共交通を取り巻く状況が年々厳しくなる中で、本村においても、自家用車に頼らなくても大きな不便を感じずに、誰もが安心して暮らせる社会を支えるためには、特に通院や通学といった日常生活における移動や、観光地としての円滑な移動手段が確保されることは、目指すべき将来像と認識しています。

こうした中、長野県では昨年6月に、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通計画」を策定し、行政、交通事業者、利用者などの地域の関係者が共通の認識を持ち、一体となって取り組む具体的な施策、役割分担や推進体制を示しているところですが、その計画で

は、地域公共交通の維持・確保等に関する関係者間の役割分担の原則として、広域圏内の中心市町と周辺市町村をつなぐ広域的な移動手段、いわゆる主要幹線道路の交通手段の維持と確保は、原則、県の役割としており、市町村は、市町村内の準主要幹線や地区内の支線道路及び交通結接点から観光地までのアクセスの確保についての交通手段を確保することを、役割として明記しています。

本村においては、この県計画の早期実現に向けて、地域の実情の共有と提言等を行ないながら、計画の具現化に向けて連携を図っていく考えです。

最後に、4点目のふれA I号がなぜ観光課なのか、手続窓口を一本化できないかのご質問にお答えします。

鈴木議員のご指摘のとおり、手続の窓口が少ないことが住民負担の軽減につながることは理解しており、利用者目線を考えれば、手続窓口の一本化が理想であります。

これまでの経過を申し上げますと、この数年、実証運行として従来のふれ愛号からA I オンデマンドタクシーとして、ナイトデマンドタクシーの予約・配車システムの実証事業から実装したという経過もあり、総括する担当窓口を観光課としています。この実証実験からの実装により、これまで別々の予約・配車システムと運行体系であった住民交通と観光交通を、A I 技術を活用した統一システムへ移行したことにより、予約・配車方法と車両の一元化が図られたこと、あるいは利用者の移動ニーズに対応した運行経路や時間帯を柔軟に設定できるようになったことなどは、定時定路線運行を基本とする近隣自治体の住民交通体系よりも、はるかに効率的な運行を実現していると言えます。さらに、住民交通のみならず、地域公共交通という位置づけでの運行であるため、A I オンデマンドタクシーの予約・配車システムを含む運行管理全般に関すること及び地域交通政策全般に関することは、本村の社会構造から判断し、観光課の所管事務としています。

また、昼のふれA I号は、旧ふれ愛号の利用者が利用する住民交通として従来どおり利用される割合が高いため、予約・配車アプリの活用ができない方の支援や、自宅前乗車が必要な方の相談・受付・登録及び回数券を購入できる対象者の判定といった業務は、その個人情報の管理などを踏まえると、健康福祉課の所管事務となることがふさわしく、利用者の状況によっては一定の制限が生じるといった状況が発生することから、窓口を一本化できないことはご理解いただきたいと思えます。

一方で、免許返納者による回数券購入の取扱事務は、健康福祉課では平成28年4月から、交通事故の減少を目的とし、運転に不安を持つ方の免許証の自主返納を支援するために、運転免許証を返納した方に11枚つづりの回数券3冊を1回に限り交付していましたが、昨年4月から、デマンドタクシーの回数券販売を取りやめた際に、交通安全を所管する総務課にその事務を移管したものです。

現在は、令和8年度に向けて、様々な施策の目標達成、行政諸課題の解消を図るために組織の横串での連携というのは不可欠な要素であり、さらなる庁内連携を図ることにより組織力を上げ、住

民にとっても分かりやすく効率的な組織を構築したいと考えており、機構改革に向けた作業を進めているところです。

以上、鈴木議員の1つ目のご質問に対する答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。鈴木議員、質問ありませんか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） ありがとうございます。幾つかあります。

まず、広報に関連いたしますが、様々な媒体を通じて周知しているということで、円滑に進められているというような趣旨のご答弁だったと思いますが、ペーパーはないんですよね。ペーパーは、確かにシステム等がまだ完璧ではないですから、デマンドの運行そのものが、この間も改善はされてまいりましたから、一度ペーパーをつくと、またつくり直すという問題が多少ありますが、一度もないんですよ、ペーパーがね。

そこで、デマンドの利用者は増えてはいますが、ご利用されている住民の皆さんと、全く乗ったことがないという、極端に二分されているとも言えるわけですけど。一番ご利用が高い高齢者の皆さんは、このA5版の小さな文字では読みづらい。ごみの収集ですね、分別の、あのチラシとか、ポスターといいますか、ご家庭に配っている、あの程度の大きさのものがね、やはり高齢者には必要なんですよ。

例えば大町市、市は極端ですけど、こんな30ページ近いものが、デマンドじゃないですけどね、路線、定時定路線ですから、ルートがいっぱいあるから、当然ページ数は増えたりするんですけど。停留所の名称は書かれておりますが、このパンフレットにもね、それが地図に落とされていないために、イメージができにくいんですよ。自分の自宅周辺だとか、あるいは駅周辺だとか、スーパー周辺だとかいうのは、おおよそ認識はできますけど、村全体、白馬村全体でどういふような停留所になっているのかというイメージが、この利用する側からすれば分からないんですよ。大体、公共交通では地図があるのが圧倒的だと思います。残念ながら現在のパンフレットには地図はないために、イメージしにくい、できにくいということもあり、早急にごみの分別のような、例えばですよ、そういうものをつくるべきではありませんかということです。

関連して、現在、乗降場所は103だと思うんですが、こういう公共交通というのは、利用しやすければしやすいほど利用が増える。ある意味、当たり前ですけど。ところが、103には一応満遍なく、村内、割り当てられておるんですけど、十分ではないです。

「デマンド」は文字どおり「デマンド」ですから、停留所があってもそこは行かない。デマンドがあればそこへ行くというのがデマンドの強みですけど。例えば利用者の声ですね、貞麟寺に行きたいと、ところが貞麟寺、今、デマンドは行ってないんですよ、停留所がないんです。そのために、国道の黙土という焼き物をやっているところがありますね、そこが停留所になっています。そこで降ろされる、当然というか。そこから貞麟寺まであの坂を上っていくわけですよ。で、有名な桜とか、当然、桜に関係なしに、お彼岸だとか村民もたくさん行かれます。そういう、名所旧跡と

言ったらちょっとあれかもしれませんが、例えば長谷寺にしたってそうですよね。そういう停留所をもっと細分化するというか、丁寧にする。103どころか、倍加ぐらい、極端に言えばですね、いうほどが必要ではないでしょうか。

自宅前乗降が村民の要望で……

議長（太田伸子君） 鈴木議員、質問を簡潔に絞ってください。

第3番（鈴木均君） はい。それで、乗降場所を増やしませんかということなんです。自宅前乗降ができましたけども、復活しましたが、これもまだ十分知らされていないで、ちょっとその広報を周知、改めてすべきではございませんか。

その2点です。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。山岸観光課長。

観光課長（山岸大祐君） 私のほうから答弁させていただきます。

まず、一旦整理をさせていただきたいんですけども、去年の4月に始まる時に、停留所につきましては103か所、今、鈴木議員がおっしゃられたように103か所の停留所を設置いたしました。そこの告知については、これまで住民コースを利用した皆様には、専用のチラシをそれぞれ個別に配布をしまして、公共的に降りられる場所はどこかというところを告知をしています。現在もホームページ上には93か所の降りられる公的な場所としての登録が地図上に示されており、周知はされています。ただし、この93か所のデータは、以前のように今個別に利用されている方に配布はしていませんという状況が今の状況であります。

したがって、場所の登録につきましては、公共的な場所の最初の登録については、当時の区長会議で住民の方が利用する場所はどこがよろしいでしょうかというところで乗降場所の希望を募った上で、そこを設定して運行してきたと。随時、運行実証する中で、利用されない場所あるいは利用が多い場所を見極めながら、今の93か所にしたという経緯があるということをご承知をいただきたいと思えます。

今後につきましては、この公の場所につきましても当然要望があれば場所を変更するという作業は考えておりますので、随時、情報をお寄せいただきながら検討したいというふうに考えております。

以上です。

議長（太田伸子君） 丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 私のほうから追加で、紙媒体のほうの大きさというところですけども、鈴木議員おっしゃるように、大きなほうが見やすいということはあろうかと思っておりますので、今後つくるものに関しては、そういったところは注意をしながらつくっていきたいというふうに考えております。

また、今、課長のほうから答弁がありましたとおり、今後については、まだ状況に応じて増やし

ていきたいということは考えているんですけども、やはり時間のとおりにしっかりと来て回ることも前提にありますので、今後、台数を増やすといったようなところも検討する中で、そういったことが可能かどうかを見定めながら、より便利な公共交通にしていきたいというふうに考えております。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。鈴木議員、質問ありませんか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） 料金に関してですけど、詳細なご説明を頂きました。それだけ詳細に説明する時間が要るんですよ。こういう料金体系というのは、他の自治体ではほとんど、私、知る限りはないんです。つまり、もっとシンプルにできませんかということなんです、安く。

公共交通は採算を前提にはしていないはずですから、小中学生、障がい者、高齢者、免許返納者ですね、大体いわゆる交通弱者と言われる方は。半額とか、スマホであろうがなかろうが、あるいはワンコイン、自治体によったら「シルバーパス」というようなシステムを導入しているところがあります。つまり何十何円じゃないですけど、何円ですよ、そういうスマホ決済云々とか、いろいろお安くする工夫をされているんですけど、それはそれでいいんですが、もっと100円とか。例えばお配りした木祖村なんかは100円ですよ、村内どこでも100円。

だから、料金としてはもっとシンプルに低額に半額に、先ほどお聞きしたように、法的な制約はないわけですから、事業者がというか、主体的に運行者が決められるということですから、そういうふうにはできませんかということなんです、一つは。

もう一つは、大町市との接続ですけど、資料をお配りしていますが、このカラーですね、1枚目のカラーですけど、これは大町のふれあい号のパンフレットの一番後ろに、非常にご丁寧にこの写真と時刻が入れられている、一例として。何を言いたいかといいますと、池田町と大町市の合体でここに停留所をつくっているんですよ。そこで乗り換えて、あづみ病院に行けるような便宜を図っておられるんです。

もう一つ、木祖村も資料を出していますが、木曽病院は木祖村ではないんです。隣の木曽町なんです、県立病院。そこへの直通便を運行しているんです。つまり木祖村は村内限定じゃないんです。ふれA I号は村内ですよ。だけど、福祉としての病院行き、病院直通は村内を越えて、自治体を越えて、先ほど村長のお話にも出ましたように、県がそういう方向性を打ち出している。

したがって、村のふれA I号の実施要綱を改定して、村内限定という文字を改定、改正して、大町病院へ直通できる、そういう便をつくっていただきたい。それ、できませんかということです。お願いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。山岸観光課長。

観光課長（山岸大祐君） 山岸です。幾つか質問がありましたけども、まず料金の関係です。

料金につきましては、今、300円、住民コースについては昼のデマンド300円で回しています。この300円というのは、今のA Iデマンドになる前からの、旧ふれ愛号からの料金を引き継

いだものということは、先ほど村長答弁であったとおりですので、この金額からタクシーの全国料金割引に倣ってやっているという状態を今後どうするかについても、これも検討課題だとは思いますが、一つ、いろんな方の需要を聞きながら考えていくということは、一つになるかと思えます。

またさらに、今年度につきましては住民交通としての役割、それから福祉政策としての役割、それから観光客への満足度向上の役割という3つの大きな視点、地域公共交通としての役割があるので、ここをどうしていくかという議論につきましては、今年度から担当所管課を庁内横串で検討するというので現在進めていますので、いろんな角度から検討しつつ、直行便を踏まえて、どこがどう対応するのかというところは今年度中にある程度検討していきたいというふうに考えています。

私からは以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問ありませんか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） ありがとうございます。早急に来シーズンまでに実行できるようにご検討ください。

関連しまして、ダイヤの関係なんですけど、取りあえず1台だけでも午前7時から16時とかできませんかということなんです。今、8時・5時ですよ。なぜなら、JRの利用が多い7時43分には間に合わない、当然、8時ですから。でも、それを7時にすれば、7時43分、白馬駅に乗れるんですよ。

ところが、8時間、ドライバーの労働時間等の関係で、それができないということを以前お聞きしましたが、午前7時から、17時じゃなくって16時に、例えばですよ、8時間労働、その方お一人の運転手さんが8時間ということであれば、いわゆる早出・遅出みたいな感じですけど、そういうことをすれば7時43分に間に合うわけですね、高校生でもサラリーマンでも。全車両そういうことは、全車両というか、3台できなくても、1台だけでも試行する、それができませんかということですよ。

それと、大町の担当者と私、先日ご相談させてもらった。機会を、時間を頂いたんですけど、先ほど写真で言いましたように、池田町と大町市の共同の停留所のように、一番南は白馬のデマンドは佐野坂ですよ、大町の一番北の端は白浜なんです、青木湖のね。だから、それをもうちょっと白馬村が少し延長すれば、これは直行便が一番いいんですけど、直行便でなければその接続、先ほどの大町、池田のように、共同の停留所をつくれれば、そこでドッキングできるんですね。そういう方法もあるじゃないですかということをお聞きします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 7時からにつきましては、以前からやはりご要望がございまして、今、議員おっしゃるところの理由で、できてきていない背景がございまして。実際にこれを1台だけというふうにしますと、今、そのAIを使ったシステムが全ての車両に対してかかるようなシステムになっ

ていますので、1台だけを7時からにして、残りを8時からというようなことができるかどうかということは、引き続きそのシステムの開発会社とは協議はしていきたいと思います。

また、同様に、運転手の方たちの事情が事業者のほうでありますので、そちらとも協議を進める中で、頂いているご要望ですので、解決できるような方法があるか、引き続きこちらに関しては模索していきたいと思います。

また、大町との接続に関しても、こちら先ほど県のほうでというところがありましたけれども、一つのアイデアというところで、私たちもそういった方法がとれるかは、大町のほうとも話さ中で一つの選択肢としては検討していきたいというふうに思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問ありませんか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） これも早急にご検討いただきたいと思います。

小谷村のデマンドタクシーは、白馬村の3つのスーパーに来ているんですよ。なぜなら、小谷村は大きなスーパーは多分ないんですよ。つまり生活圏、買物として必要な方がおるから、小谷村のデマンドが白馬村に来ているんです。村を越えているんです。だから、村内とかいう時代ではない、広域化の時代ですからということでご検討をお願いします。

昨日の村長挨拶で、ふれA I号の課題の洗い出しということも村長は言われました。私の幾つかご質問したことも洗い出しの項目だと思いますので、ぜひご検討いただくようによろしくお願いいたします。

次に、大きな2点目に入っていきます。時間の関係がございますので。質問の大きな2点目は、今冬、この冬の、24-25の雪害ですね、主に雪害に関連してでございます。4点ございます。

一つは、被害の実態を把握されているかどうか、人的被害、建物被害、その内容と件数をお尋ねします。

ちょっと省きますけど、2点目は、被害の実態に応じて、雪害も台風や地震と同じく自然災害だと思いますね。被害の基準というのがあるんでしょうか。これは国とも関連すると思うんですけど、自然災害としての台風、風水害に準じてといいますか、その一環として「雪害」というものの基準があるのかどうか、それに対してお見舞いといいますか、神城地震のときもいろいろありましたけど、そういう見舞いあるいは補償の支援制度というのがあるのでしょうか。

それと関連しまして、3点目は、自然災害でありますから、その程度の問題があるんですけど、いわゆる税の控除、固定資産税だとか所得税等の控除が雪害にも適用されることがありませんかということ。

それから、4点目、最後ですけど、白馬村に「特別豪雪地帯住宅除雪支援事業」という長い事業をしていただいているんですけど、ここに今シーズン何件の申請があつて、延べ何時間の支援を頂いたのか、お答えください。お願いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 2つ目の今冬の風害・雪害について、4項目のご質問を頂きましたので、順次答弁いたします。

まず、1点目のこの冬の雪害による人的被害、建物被害の内容と件数についてであります。人的被害は、北アルプス広域消防署が出動し、村が把握している件数は3件です。内容につきましては、除雪作業中、屋根から転落して負傷した事案が1件、雪に埋まって動けなくなり負傷した事案が1件、屋根雪が落雪して負傷した事案が1件です。3人とも快方に向かったと聞いております。

建物被害につきましては、国の災害報告取扱要領によりますと、報告すべき被害状況は、災害救助法の適用基準に合致するものや、市町村が災害対策本部を設置した際のものであり、この冬の豪雪被害に当たっては、本村では災害対策本部の設置はなかったことから、住家の被害判定は行なっておりません。したがって、建物被害に関しましては、把握している内容と件数はございません。

次に、2点目の雪害による被害基準があるか、また被害への見舞・補償・支援制度はあるかのご質問についてお答えします。議員のご質問にございましたとおり、豪雪災害につきましても、台風や地震といった自然災害と同様に、災害救助法に基づく応急救助が受けられることとなります。

その適用基準につきましては、市町村や都道府県区域内の人口区分によって異なりますが、市町村単独の場合は、5,000人以上1万5,000人未満の場合、住家滅失世帯数が40世帯以上と規定されています。また、被害の状況が明らかになっていないものの、間違いなく被害が発生している場合には、内閣府令で定める基準として、1、災害が発生し、または発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること、2、被災者に対する食品もしくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、または被災者の救出について特殊の技術を必要とすることが適用条件になっています。

次に、見舞、補償、支援制度についてですが、まず人的被害につきましては、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害障害見舞金の制度があります。その支給対象となります自然災害は、1、市町村において住居が5世帯以上滅失した災害、2、都道府県内において住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の災害、3、都道府県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害、4、災害救助法が適用された市町村をその区域内に含む都道府県が2以上ある場合の災害であります。

昨冬の大雪につきましては、1月4日付で青森県に、2月7日付で新潟県に災害救助法が適用され、2以上の都道府県に災害救助法が適用されたことから、先ほど申し上げた基準に該当し、国内全ての市町村において災害弔慰金の支給が適用されることとなりました。

これに伴う災害弔慰金の支給につきましては、災害により死亡した者の配偶者、子などの受給遺族に対して、250万円から500万円の範囲で弔慰金が支給され、その費用負担は、国が2分の

1、都道府県と市町村が4分の1ずつです。また、災害見舞金の支給につきましては、重度の障がいを受けた者に対して125万円から250万円の範囲で見舞金が支給され、その費用負担は災害弔慰金と同様です。

次に、住家被害につきましては、災害救助法の適用基準を満たした自然災害が発生した市町村、または10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村などに対して、被災者生活再建支援制度が適用になり、半壊または全壊の住家被害があった世帯に、それぞれ被害の規模と住宅の再建方法に応じた支援金が支給されます。

また、長野県では、国の被災者生活再建支援制度の対象にならない全壊・半壊世帯に対して、信州被災者生活再建支援制度を設けており、本村では、一昨年の黒豆沢土砂災害において、この制度を活用して被災者に支援金を給付しています。

次に、3点目のこの冬の雪害に対して、固定資産税の減免や所得税の控除を受けることができるのかとのご質問に対して、それぞれお答えします。

まず、固定資産税の減免についてですが、白馬村税条例第71条第1項第3号には、村の全部又は一部にわたる災害又は天候の不順により、著しく価格を減じた固定資産については、固定資産税を減免すると規定していますので、これに該当するのであれば固定資産税が減免されることとなります。

なお、ここで言う著しく価格を減じた固定資産とは、平成26年11月22日に発生した長野県神城断層地震に対応した、神城断層地震災害被災者に対する村税の減免に関する条例を例にすると、家屋であれば損害の程度が半壊以上ということになります。

次に、所得税についてですが、確定申告において所得税法に定める雑損控除の方法と、災害減免法に定める税の軽減免除による方法のどちらか有利な方法で軽減又は免除を受けられる場合があります。なお、個人の村民税には、雑損控除の方法はありますが、災害減免法に定める税の軽減免除による方法はございません。

最後に、4点目の特別豪雪地帯住宅除雪支援事業の申請件数と利用時間についてのご質問でございますが、今年6年12月から令和7年3月末までに特別豪雪地帯住宅除雪支援事業制度を申請された方は28件で、そのうち、実際に利用された方は23件、延べ利用時間は666時間でありました。

以上、鈴木議員のご質問の答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。鈴木議員、質問はありますか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） ありがとうございます。一言で言えば、要するに今回の雪害に関連して言えば、いわゆる見舞保障的なものは、村内では該当はないというふうに理解していいのでしょうか。

それで、時間の関係もございますので、特に、最後の除雪支援に関連してなんですが、この要綱でいきますと、いわゆる「非課税世帯に限る」となっているんですね、村の要綱は。従来、季節

外というか、この冬のような大雪は近年はなかった。しかし、村民、私らも含めて、年々年を取って高齢率が上がってきている。

つまり雪対策はセルフサービスと言ったらおかしいですが、自己責任、草刈りと同じように自宅の周辺の雪は自分でやれると。あるいは自分でできないところは親戚や兄弟や、あるいはお隣やいうので済んできたと言ったらおかしいですけど、そういう考え方が当たり前だったと思うんですが、先ほども述べましたように、高齢化すると同時に雪が深くなってきた中で、なかなか個人ではできないという状況がお聞きするわけですね。ところが、村の要綱では「村民税、所得税非課税世帯に限る」となっている。これを変更できませんかということなんですよ。

飯山市の資料を添付していますが、この飯山市は雪かき支援事業ということで、非課税世帯はもちろんですけど、所得割課税世帯に対しても適用しているんです。だから、その課税世帯も金額を刻んでいますね、段階をつけているんです。だから、非課税か非課税でないかという二者択一ではなくて、課税者についてもお金はもちろんかかりますけど、そういう救助とか援助というか、いうことを飯山の場合は4段階になっておると思うんですが、そういうふうな要綱、これも改訂していただけませんかということです。お願いします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。工藤健康福祉課長。

健康福祉課長（工藤弘美君） 鈴木議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思います。

今、鈴木議員からご質問がございましたように、白馬村のほうで事業として行なわれております特別豪雪地域住宅除雪支援事業につきましては、村内に在住をされている方の中で、自己の資力及び労力では除雪手段を確保できない方というのを対象に、除雪の費用を助成するという形で実施してきたものでございます。

ですので、対象者につきましては60歳以上の独り暮らし、二人暮らしの世帯、20歳未満のお子さんのいる母子家庭・父子家庭世帯、生計中心者が傷病、心身障害者である世帯のうち、住民所得割家庭がされていない非課税世帯という形で対象にさせていただいてあります。

今年度のこの冬の大雪で、本当にかなり大変な思いをされた方々が高齢者に限らず、地域全体除雪に関しては苦慮されたと思います。

この普段の降雪であれば、何とか自力や周囲の力を借りて対応できていた世帯の皆さんも、これほどの大雪になってしまうと対応ができないという形もあったりして、急遽職員が飛んでいったご家庭も何件かございますけれども、一方で、雪というのは1か所だけではなくて村全体にやはり降るものですから、高齢者の方たちの除雪をするときには、支援する側も自宅の除雪をしなければならぬということもあったり、高齢者の方々を支援している支援員の皆さんも、やはり年々年を取ってきているということもありまして、今回も、この制度を使いたいんだけど、支援する人がなかなか見つからないというようなご相談も受けているのが実際ではございます。

ですので、そういった支援者の確保という課題も含めながら、こういった飯山市さんの状況も参

考にさせていただいて、白馬村の中でどういう形が取れるのかというのを検討してみたいと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。鈴木議員の質問時間は、あと答弁も含め5分です。質問はありませんか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） ありがとうございます。大雪による大変さというか厳しさというのが、これはもう思想信条、立場関係なしに誰しもが感じているところでございまして、要はこの大雪はたまたま今年、今シーズンというか、この冬が何年ぶりかでと言われておりますけど、気象学者等に言わせると温暖化とも関連して、今後も起こり得るという説が結構ありますよね。

したがって、この要綱の改訂検討もお願いすると同時に、初めてこの社協のほうで除雪ボランティアを、そういうシステム制度を作っていたいただいたわけですが、ちょっと時期が遅れたということもあって、利用者がなかったようにお聞きしましたが、この社会福祉協議会等も含めて除雪支援のシステムを今後に備えて、この冬というんですか、この12月、2025年12月以降に備えて、もうちょっと詰めたことを検討できませんかということと同時に、除雪支援事業者、つまりどこに頼めばいいかわからないという世帯もございまして、知り合いが近くにあれば、毎シーズンお願いしているという縁があればいいんですけど、そういう除雪支援事業者のリスト、水道事業者とはまた違いますけど、例えばああいうイメージ、役場を介さなくても直接事業者さんをお願いして、金銭のやり取りもそこですというようなことは可能だと思うんですね。そういうものができませんか、最後をお願いして質問します。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。吉田副村長。

副村長（吉田久夫君） はい、それでは私の方からお答えさせていただきます。

まず制度の関係につきましては、次の冬に向けてということで、この制度につきましては、県下、特別豪雪地帯の対象市町村というのは限られておりまして、県の補助も受けている部分があります。

県にもそのような意見を言いながら、しっかりとほかの自治体の独自でやっているルールと、白馬村としてそれを使えるかどうかというところについては、検討してまいりたいと思っています。

あと、名簿の関係は、先ほど「社会福祉協議会」という名前も出しましたが、さすがにこの大雪の中で、この制度を使って派遣する人もなかなか対象者がいないということで、それでは社会福祉協議会としてボランティアを募ってみようと。確かにご指摘のとおり、遅かったという部分は認めないと思いますけれども、ただどの状況から人が要るのかいないのか、派遣はしたんだけど自分のところが忙しくて、思う時間帯に行けないのか、ここら辺のニーズの時間帯とかというのも非常に影響は大きいとは思っています。

名簿の関係が役場からの斡旋というような形にならないような形で見せ方ができるようなことが取ればよいかなどは思いますので、その点は少し研究をさせていただきたいと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。鈴木議員、質問ありませんか。鈴木議員。

第3番（鈴木均君） では最後に、デマンドバス及び雪害対策について引き続き今後よろしくお願
いして、私の質問を終わります。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第3番鈴木均議員の一般質問を終結いたします。

ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午後 2時01分

再開 午後 2時06分

議長（太田伸子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第8番伊藤まゆみ議員の一般質問を許します。第8番伊藤まゆみ議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 8番伊藤まゆみです。このたびの議会議員選挙で再びこちらに戻ってま
いりました。久々なのでごい緊張しています。今回、また議員になり、住民の方々にお会いした
ときに、「頑張っね」とかけていただく言葉が、以前出馬したときとかなり違っており、とても
驚いています。恐らくそういった住民の方の多くは、この村、この先一体どうなってしまうんだろ
うかという私と同じ危機感を持っているのではないかと。そんな感じを受けました。

私は、グリーンスポーツの隣に広域の焼却施設が建設されるという計画に声を上げて反対いたし
ました。

4年前の最終の一般質問の最後の下りでも申し上げましたが、カナダ人の夫が、「この村はカエ
ルが多い。カエルは皮膚呼吸だから、空気のきれいなところでしか住めない」と申しており、この
きれいな空気は、この地に生まれる子供たちが自慢にできるものとして残していかないとけない
との思いと、60メートルの煙突から出る煙は、この窪地から拡散されない可能性がある。将来、
雪が降らなくなるかもしれない。そう思ったからです。

残念ながら、再度この場に立とうと思ったのは、そのとき以上の危機感、住民がどんどん不動産
を売却して離村してしまい、地元民、日本人は少数派になってしまうのではないかと。そんな危機感
が強かったからです。今回議員になられた皆さんには、そういった危機感はないのか。11名中
5名しか一般質問しないという事実が、残念で仕方ありません。

前説が長くなりましたが、質問に入りたいと思います。

1、持続可能についてであります。

村長はよく「持続可能」という言葉を挨拶等に盛り込まれていますが、村長が描く持続可能な白
馬村のビジョンを伺います。よろしくお願いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 伊藤議員からは、持続可能な白馬村のビジョンについてご質問をいただきま
したので、答弁いたします。

自治体における持続可能性の実現とは、地域社会が経済的・社会的・環境的側面から持続可能な発展を続けている状態であるとされており、私の描く持続可能な白馬村のビジョンも、それらの側面において、持続性ある状態であることにより、住民が安心して暮らし続けられる地域であることを目指しています。

経済的持続可能性の観点からは、地域の産業がなりわいとして将来にわたり健全に維持できることや、地域雇用を継続的に創出することが基本的な目標ですが、人口減少社会においてそれを実現するには、後継者のためにも生産性の向上が必要となっていくことから、機械化やDXによる効率化、付加価値の向上に取り組むことが重要であると言われています。

白馬村の主幹産業を例に挙げますと、農業においては、各種機材導入の補助に加え、圃場整備の推進やスマート農業の導入、地域ブランド農産物の推進、また、観光においては、キャッシュレス決済やデジタルシステムの導入、ベスト・ツーリズム・ビレッジの認証取得や持続可能な観光ガイドラインに準拠した事業実施によるブランド力向上など、小規模事業者にも幅広く効果の出せる支援施策の推進を心がけています。

また、新たに創業される方の支援も、持続的な産業育成の観点からは重要と捉え、商工会開催の創業塾への支援も事業承継の取組支援とともに継続するなどしています。

加えて地域で生み出された食材資材やお金が、地域内で循環することが持続性の観点から大切であり、地域農産物の学校給食での使用や地域通貨の導入など循環型経済の構造をつくり上げる施策を行政でもさらに推進する必要があると考えます。

行財政においても、経済的持続可能性の観点は重要であり、白馬村は交付税交付団体であることから、税収が上がっても歳入が大きく変わらないという財政構造の中で、地方交付税交付金算定に影響しないふるさと納税の増収や新たな観光財源の導入などにより健全財政の実現に向けて取り組むとともに、企業会計である上下水道事業においても、持続的にサービスを提供していける施設更新整備のための適正価格の設定を心がけております。

社会的持続可能性の観点からは、全ての住民が安心安全に生き生きと暮らし続けられるために、社会基盤や福祉の充実に加え、支え合える地域コミュニティの強化が必要であり、そのために住民参加を促進するための多様な人々や考え方を受け入れ、尊重し、共に活動や意思決定に参加する環境づくりが重要とされており、第5次総合計画にある白馬の豊かさとは、「多様であることから交流し学びあい成長する村」の理念にのっとり、施策を推進しています。

また、今年度策定の次期総合計画も、その理念を踏襲しつつ、幅広い方たちに参加いただきウェルビーイングの視点を重視して策定をし、加えて住民主体のまちづくりのため、自治基本条例の制定を目指しています。

昨年度は、ほぼ全地区との地区懇談会を行ない、出張村長室なども実施して対話の機会を多く設けましたが、今後も地方自治の本旨である住民自治による自主性を大切にして持続性ある社会の実

現を図るとともに、人口減少化においても、将来にわたり社会を構築し続けられる人材を確保するために、DXの推進に加え、子育て支援や教育の充実に力を入れています。

また、UターンやIターンを含む定住人口や関係人口の創出も将来社会の存続のためには必要であり、移住定住施策や二拠点施策を推進し、さらに昨今の災害が多発する状況下で、安心安全に暮らし続けられるためには、福祉の充実に加えて防災減災の村づくりやインフラの適正な維持整備が重要であることから、それらを実施するとともに、そのための財源の確保にも継続的に努めています。

なお、「文化的持続可能性」を「社会的持続可能性」と別で分類している例もありますが、ここでは豊かに暮らし続けられるための要素として、「社会的持続可能性」の中に包括させていただきます。

環境的持続可能性の観点からは、快適な生活環境の維持のため、また、自然の恩恵に預かって農業や観光が成り立っている村として、自然環境の保護が重要であり、これまで行なってきた保全事業等に加え、昨年作成したゼロカーボンロードマップにのっとり、生物多様性の回復にも努めています。

また、世界的な課題である気候変動は、環境的持続可能性の実現の上で最も大きな脅威とされていますが、村として気候非常事態宣言、ゼロカーボンシティ宣言を掲げ、温室効果ガスの排出削減のためのEVの普及や環境の配慮した機器への切替え補助、断熱住宅や断熱改修への支援、ごみの削減施策などを通じてエネルギー消費削減と環境負荷軽減に努めています。

加えて、土地改良区と連携した小水力発電や公共施設の屋根への太陽光パネルの設置、住家への太陽光パネル設置補助などを通じた再生可能エネルギーの導入を積極的に行ない、エネルギーの地域循環の実現と環境負荷軽減を目指しています。

白馬村が抱える課題は数多くありますが、少子高齢社会を迎え、気候変動が進み、人や文化の多様化・国際化が進む現代社会においても、地域にある資源を大切に保全、活用、継承して、経済や食糧、エネルギーを地域内で可能な限り循環させること、住民同士や住民と来訪者が交流し、理解し、共に支え合うこと、そして、それを推進・支援する自治体が健全な行財政運営を行なうことが、持続可能な地域社会を実現していくものと考えており、私の目指す姿です。

以上、伊藤議員の1つ目のご質問に対する答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。伊藤議員、質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 長いご答弁ありがとうございました。私、ビジョンを聞いただけで、何をやっているかということ聞いたわけじゃございません。それは各課から聞けばよろしいことで、村長はどのようなビジョンを描いて、10年後、20年後こうありたいと思っているのかということをお聞きしたかったまでです。

ちょっとそれの中で住民が安心して生きていかれるというふうにおっしゃったかと思いますが、

現在、住民、安心して生きていると思われませんか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） お答えします。

今、ビジョンというところでお話をされたと言っているんですが、安心して暮らしていただけるかというところの根拠となるものとして、先ほど挙げたようなものが出てきますので、私のほうとしてはそこも含めてご答弁させていただいた形になります。

現在安心して生きていると思いますかということですが、先ほど言った3つの視点というところでいいますと、環境においては気候変動というところがありまして、特に災害というものが発生しておりますので、そういった中では、なかなか安心できない状況がありますし、経済環境におきましては、先ほど伊藤議員が言うように、土地の売買等で外資等が入ってきているようなところで、ここに暮らし続けられるかといったようなところで安心感がないといったような部分があるというふうに感じております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 私、白馬町なんですけども、白馬町いわゆる「再開発」というやつですね。それが本当に開発なのか、いいものなのか、悪いものなのかというのは分かりません。やっぱり住民の人、かなり不安を持っています。誰が買うんだろう。誰が入ってくるんだろう。何も知らされない。こういう状況です。じゃあ、私たちも出ていったほうがいいのかしら。そんな話も聞きますよ。私、どう見ても、皆さん、住民が安心して生きているとは思えないんですね。不安だらけだと思っています。

そこで、お配りしました資料なんですけど、私何度も一般質問で持続可能な村づくりというのを聞いています。これ最終、令和3年の3月の一般質問の通告書なんですけど、2つ目に持続可能な村づくりということで、グレーでアンダーラインしてあるところを読みますが、「金融経済の羅針盤である東証株価は3万円を上回る。コロナ禍ですよ。2016年の世界GDPは約76兆ドル。個人資産だけでも280兆ドルで、それだけでも実体経済の4倍近く。今の資本主義体制を続けていけば格差は広がるばかりで、縮まることは絶対ありません。その膨れ上がった金融資産は、インフレになると価格が下がるため、インフレを好まず、インフレになる前に実態のあるものに換物される方向に動くと思われまして。一番手堅いのは不動産、特に土地であると私は考えています。そして、その波は白馬村にも来るのではないかと。そんな予感がしています。」と言っています。どうですか、4年後、そうならないですか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 令和3年ということで、今4年後の7年ということですけども、そういった波が来ているというふうに感じております。

同じように公示価格でいいますと、長野オリンピック前の1996年頃が白馬村では最大値でありましたので、そのときも不動産取引が結構活発だったという時代がありまして、そこから約20分の1まで落ちてきたところで、また今は、その当時の半分近くのところまで上がってきているという実態がありますので、現在またそういった活発な取引が行なわれているというふうに感じております。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） そこで、私が質問しているのは、要するに私が考える持続可能な村づくりというところなんですが、①では学校のことで、地域が必ず廃れるから学校の統廃合はすべきでない。2つ目なんですが、大型施設や大規模開発はすべきでない。3、宿泊税など取るべきではない。4、個人事業主は村にとっての強みだ。5、域内循環をし、アウトソーシングはすべきでない。6、スキー文化は村の強みで、維持継承していくべきだ。というふうに私は訴えたつもりです。

残念ながら、幾つもこれに、私の考えるですけど、持続可能な社会とはというのに逆行したような形になっているんですが、どうでしょう。そういうふうには、私が思うような持続可能性というのは、今村長が考える持続可能性とはかけ離れていますか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） ちょっと幾つか論点がありますので、学校の在り方については、もし教育長のほうでお考えがあれば、この後お願いしたいと思いますけれども。

大型施設建設また大規模開発、こちらに関しては事業者が行なうことでもありますけれども、村といたしましては、いわゆる「スキーバブル」と言われた当時に出来上がった索道施設ですとか、いろいろな施設が、その後スキーブームが去ったことによって維持できなくなってきたといったような背景があったときに、また今ゴンドラの架け替えといったようなものが大きな命題としてあるときに、事業者のほうとしてそういった施設をつくることによって、より多くのお客様に来ていただけるための良質な開発というところの考えでは一つあると思いますので、一概にこの大規模開発だけをいい悪いという言い方はできないと思うんですけども、一つ言い方としては、スキー場がいわゆるグレンデの産業が存続していくために必要な開発というものはあろうと思いますが、それが例えば自然破壊であったり、地域住民で同じ事業をしている人たちの利益に相反するようなものである場合にはふさわしくないというふうに考えます。

また、宿泊税に関しましては、これまでも議論がありましたけれども、一つやはり住民福祉を充実していくために、白馬村は地方交付税交付団体なので、どうしてもその算定に影響をしない税収というものが無いと、なかなか他の自治体のように、そうした中から今オリンピック施設の維持管理費ですとか除雪費というものが出ておりますので、住民が幸せに暮らし続けられるだけの福祉を充実していくことが厳しい状況にある中で、観光客の利便を向上するものは、ぜひ観光客の皆さんに負担していただきたいという考えの下での宿泊税というものに関しては、私は住民のためにもす

べきものかなというふうを考えております。特に現在は、長野県のほうが実行するというふうに言っておりますので、これに合わせた状態で、白馬村にとって一番白馬の実情に合った形で検討をしているところであります。

それから、アウトソーシング等に関しましては、できる限りしないほうがいいというふうにも思います。これは地域でのいわゆる経済的利益の流出にもつながる部分がありますので。やはり人口減少社会を迎える中で、今いる人だけではどうしても解決できない部分というものがあるという現実もありますので、そうした中を勘案する中でできる限りしない方向ということが、地域経済循環の観点からはいいかなというふうに思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 横川教育長。

教育長（横川秀明君） それでは、私のほうから学校の在り方検討委員会の趣旨についてお話をしたいと思います。

令和3年から4年にかけてこの委員会が開かれまして、ある程度の結論ではないんですが、表記の形で出ております。大きく分けると2つですが、まず子供を真ん中に、子供たちのために一番いい、居心地のいい学校づくりをしたいと。それから、もう一つは、やっぱり白馬村のために、どういう形の学校運営がいいかというような形。ですから、いろんな意見を聞いて、一方の意見だけではなく、いろんな人から意見を聞く中で委員会の結論が出てきております。私もそれを継承して現在もおりますし、教育委員会内部でも何度かこれについて話をしたことがございますけれども、やはり委員会の方向性としては、在り方検討委員会の意見を踏まえながら、子供を真ん中に、子供中心の学校づくりがどういう方向がいいかということを考えていっております。

以上です。

議長（太田伸子君） 丸山村長。

村長（丸山俊郎君） すみません、先ほどスキー大会のところの答弁が漏れましたので、こちらに関しては、私はスキーというのは白馬の大きな価値だと思っていますので、この振興に向けた取組は推進していくべきものと考えております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 宿泊税のことなんですが、私一応経済学部出ていまして、宿泊部会のほうでも何度も言わせていただきました。どうも税の在り方というのが、皆さん御存じないんじゃないかなと、そんな気がしています。なので、こちらはまた改めて一般質問させていただきます。それと学校の在り方も、またこれとは別にやらせていただきたいなと思っています。

次の質問に移させていただきます。

2ですが、副村長について。

副村長2名体制にすべく、今年の2月に公募しましたが、2名必要という判断に至った経緯を伺いたいと思います。よろしくお願いたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 2つ目の副村長が2名必要という判断に至った経緯についてご質問いただきましたので、答弁いたします。

1問目の答弁で述べたように、持続可能な地域社会の実現のためには、解決すべき課題が多くあります。特に少子高齢社会を迎える中、多くの住民が住み続けられる場所であるためには、1問目で答弁したように移住定住施策の推進や住民主体のまちづくりが大変重要となってきます。

また、住民が豊かに暮らし続けるための社会基盤の整備や福祉施策をさらに充実していくには、自主財源の柱となる税収も確保していく必要がありますが、交付税交付団体である白馬村においては、交付税の算出に影響しない財源の確保が必須となります。

また、人口減少が進むと、税収が下がる可能性が高いとされており、今後、現在の福祉水準を維持していくためにも、これまで以上に新たな財源確保への取組を推進する必要があります。

そうした状況の中で、昨年11月末に政府から企業版ふるさと納税が5年間延長になる方針が出され、今後の大きな財源の一つになると考えています。実際にこの3年間で白馬村の企業版ふるさと納税は、令和4年度2,140万円、令和5年度3,460万円、令和6年度5,820万円と増加をしてきております。

加えて、地方創生を推進する石破首相は、以前の「デジタル田園都市国家構想交付金」を「新しい地方経済・生活環境創生交付金」と名前を変えて、当初予算ベースで交付金を倍増しました。

この交付金の上限額は、1年当たりソフト事業で10億円、拠点整備事業で10億円、インフラ整備事業で2億円であり、財源確保の上で非常に重要な交付金であると考えます。

実際に白馬村では、子育て支援施設の整備事業や関係人口、地域通貨、地域公社に関する事業、観光DXに関する事業で採択を受けており、今年度は約9,500万円。今後3年間で約7億5,000万円の交付を見込んで事業を計画しています。

今後さらに交付金を活用していくためには、事業計画を構想する人材が必要となります。こうした移住定住施策と交流促進による協働のまちづくり及び各種施策を実施するための財源確保を喫緊の白馬村の重要課題と捉え、少子高齢社会において、それらの課題を解決し、持続可能な地域づくりをしていくために、地方創生を強力に推進する専門の人材が必要であると考えました。

これらの課題解決の必要性は、これまでも存在したものではありませんが、少子高齢社会を迎えてより急務となり、行政においては理事者や各担当職員もある程度取り組んできてはいますが、より強力に推進する必要があるため、専門人材を配置すべきと考えました。

この点につき、副村長ではなく、参与のような形でもよいのではないかとのご意見もいただきましたが、幾つかの理由から副村長のほうがよいと判断しました。

1つ目には、対外的に「副村長」という理事者の肩書により、企業版ふるさと納税を検討する企業にとって信用度が上がり、より獲得しやすいと考えられることです。先ほど申しましたように、実際にこの3年間、白馬村の企業版ふるさと納税については大幅に伸びてきており、昨年度は大町市が10万円、小谷村が200万円、池田町が1,000万円という中で、白馬村は5,820万円という成果を出しました。これは、白馬を大切に思ってくださいありがとうございます企業様の存在や職員の頑張り、そして議会の皆様や住民の皆様のご協力の賜物ではありますが、政策的に企業版ふるさと納税の獲得に取り組み、トップセールスにより獲得した部分も多くございます。

と申しますのも企業版ふるさと納税は、寄附額の9割程度の税制優遇を受けることができますが、1割ほどは企業負担となり、また個人版ふるさと納税のように返礼品がないことから、企業にとっては寄附による純粋な経済的メリットはあまりないとも言える制度であり、寄附獲得のためには、自治体からの強力な提案やトップセールスが非常に重要となるためです。

2つ目に、新しい地方経済・生活環境創生交付金を獲得する場合には、中央省庁等の行政経験などもある方が知識を豊富に有していることから、活性化起業人のような企業からの専門人材に限定するのではなく、「副村長」という形で広く能力のある方を募ることで、新しい地方経済・生活環境創生交付金をより多く確実に獲得できる能力のある方を採用することができることを期待できるからです。

3つ目に、交流促進によるまちづくりを推進する上で、より住民の方に存在を知っていただき、協働して取り組んでいくためには、住民の方にあまりなじみのない参与等よりも、これまで既に職位として存在する副村長のほうがより親密に関わることが可能であると考えられ、加えて副村長は議会の同意案件でもあることから、そうした人材の必要性を議会にもご理解いただいた上で、住民代表である議員の皆さんの判断をいただくことで、より民主性を確保できると考えたためです。

副村長が選任された場合には、既に任用しております白馬村行政経験のある副村長との2人体制となり、2人の副村長が、それぞれ異なる専門分野やバックグラウンドを持つことから、多岐にわたる行政業務を分担することで、政策等においてよりよい意思決定が行なえるようになることとなり、村政の効率的な運営と住民福祉向上の実現を図るものです。

また、以前副村長が2名体制のときは、2年間就任した副村長については、国の地方創生人材支援制度を使いましたが、この制度を使う、使わないに限らず、給与の財源については一般財源となりますので、先ほどの企業版ふるさと納税の件でも述べたように、当該人材の職務遂行により給与以上の財源獲得が当然に期待できるのはもちろん、新しい地方経済・生活環境創生交付金等も含めて、給与を支払ってなお余りある歳入を獲得できる能力のある方を厳選して採用するものです。

なお、3月議会の全員協議会において述べておりますが、参与などの専門人材の起用を否定するものではありませんので、白馬村が直面する課題解決のために、最も適した形を幅広く検討していきたいと考えております。

以上、伊藤議員の2つ目のご質問に対する答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） ご答弁ありがとうございました。そうしますと、特に企業版ふるさと納税とお金を引っ張ってくるために肩書が必要だというような感じに受けました。もし違っていたら申し訳ございません。

そうすると、今現在、立派な副村長がいらっしゃるんですが、今の村長は役所に精通しているから役所関係をすると。そうすると村長ご自身は、一体どのような立場的なのかなど。対外的な活躍をされているので、今おっしゃっていた企業版ふるさと納税で出かけていくのは村長でもよろしいんじゃないかなと思うんですが、いかがですかね。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 当然に私も現在そういったことに取り組んでおります。さらなる、そこに関して言えば、もちろん先ほど答弁したように、今回副村長の2名体制を取るに当たって、もう一人の副村長に関しては、財政的な面だけではありませんが、一つの大きなポイントになりますので、そういったところもやってほしいというところがありまして、私一人以上にさらにその方にやっていただくことによって、より多くの財源を獲得したいということがあります。

というのも、白馬村が抱える課題解決をして、より住民福祉を充実させ、住民の皆さんが安心して暮らせる地域づくりのために、そうした財源をより多く獲得したいという考えがあるからです。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 私はこのことをヤフーニュースで知ったとき、採用されなかった18名の方のアイデアの中から、職員にやりたい、やれるものというのを職員に投票してもらって、それで、そのアイデアを出した人をリーダーにして、それで庁内でタスクチームをつくってやればいいんじゃないかと思ったんです。もったいないなと思ったんですよ、18名。いろんな考えを出してくださったんじゃないかなと思うんですよね。なので、そういうやり方一つあったんじゃないかなと思うんですね。

それで、私がこの質問をするといったときに情報をくれた方がいまして、白馬村には白馬村政策アドバイザー設置要綱というのがないと。それを使えばいいんじゃないのと。わざわざ年間1,000万も出して、申し訳ないですけど、企業版ふるさと納税のために雇う必要ないんじゃないかなと思うんです。ちょっと今からでも、白馬村政策アドバイザー設置の方向に動いたらいいかなでしょうか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 先ほど今回の公募の件に関しましては、あくまで公募要綱等に照らし合わせて実施した結果でございますので、その方たちに別の形で声をかけるということは、あくまで要綱

に沿った中でのこととなりますので、今後についてはまた考えさせていただきたいと思いますが。

先ほども、ちょっと繰り返しになりますけども、ふるさと納税を取ることだけがもちろん仕事ではありませんので、今1,000万というお金のお話が出ましたけれども、答弁でも申しましたとおり、企業版ふるさと納税を私が今描いているような方がもし担当した場合には、当然に1,000万を超える額を年間で取ってこれる方を期待しておりますし、また、それ以外の事業もしていただけるので十分に効果はあると思っています。

ただ、伊藤議員がおっしゃるように、政策アドバイザーという形で別で考えることは当然にできます。ただ、私が今回副村長という形で考えたのは、先ほど答弁したことが理由になっていますので、より企業版ふるさと納税もそうですし、対住民向けといったところでも力を発揮してくれるのではないかとこのところを期待しておりますので。ただ、あくまでそれを期待するものでありますので、今後政策アドバイザーのほうがいいという判断になれば、そうしたことを検討していった進める考えはございます。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 片方で財源がないから宿泊税取れと。それで、片方で企業版ふるさと納税やりたい。そのほかもあるから、年間1,000万円出して、副村長を雇うと。これはやっぱり住民はどう思いますかね。私はちょっと厳しいと思いますけども。だから、皆さんいろんな情報を送ってくださる。だから、ちょっと考えたほうがよろしいかと思います。

それで、もう一枚お配りした、木下斉さんという方なんですが、この方、実は大分前なんですが、私「地域再生の失敗学」という本を読みまして、その中で飯田氏と対談をされているんですね。それで名前知っていたんですが、随分前なんですけど、このフェイスブックの記事は最近です。木下さんのところを全文読ませていただきますね。

自治体のマスタープランを外注する流れは、もはや地域衰退の入り口だ。計画とは未来の意思表示であり、職員や議員が汗をかいてこそ意味がある。紫波町の藤原前町長は、ワークショップもPFIも外注せず、職員を育て、手を動かさせた。だからこそ自治体の本質に迫られたのだ。

大阪の大東市も東坂市長が職員をプロスクールに出し、そして紫波町での開発を経験させるのに前例がないため、出張の応用までして学ばせた。だから、ほかにないことができています。横並びから個別の都市の競争の時代。競争の核となるのは人材だ。事業であり、政策は属人性があつてしかるべき。あの人がいるからできる。あの人やからできた。当たり前の話。一方で多くの自治体は研修を無駄と切り捨て、人材投資を怠る。議会も学ばない管理職も学ぶ職員を抑えつけて、平穏な無能を維持する構造を放置している。地域の未来を誰かに委ね、仏像をつくっても魂を込めない。そんな計画に価値はない。必要なのは、大量のサラリーマン山田ではない。自ら考え、つくる人材だ。外注から脱却し、内製化によって自治の根を太くすべきである。

私、まさにそのとおりだと思うんですね。その下にありますように、なぜ地方は補助金をもらっても衰退する。お金がないのではなく、知恵がない。全くそのとおりだと思うんですね。

私は今回、朝日町との交流会のときに慌てて名刺をつくったんですが、今までずっと考えていたことを入れさせてもらいました。後ろのほうバックのほうなんです、裏面なんです、座右の銘ということで「足るを知る者は富む」というのと、もう一つ、白馬村スキーパトロールの格言ということで「金のない者は知恵を出せ」、「知恵のない者はずくを出せ」、「知恵もずくもない者は黙って去れ」とそうあります。これは、あるクリニックの待合室の壁に貼ってあったんですね。それでずっとそれを覚えていて、誰がつくったんだろうと。そこではある特定のパトロールのことを言っていたんですが、たまたまその先生にお会いしたので誰がつくったんですかと言ったら、ある方の名前を言われました。なので、ちょっと不明なので、白馬村スキーパトロールの格言としていますが、そういうことが昔から言われてきたと。お金に頼ってないんですよ、要するに。そうすると皆さんに知恵を出していただいて、よくなる。それが一番だと思うんですが、どうですか、村長。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 当然に知恵を出す必要があると思っておりますし、私たちもその努力をしているつもりであります。一番いいのは、知恵もあって、その知恵を生かす財源があることが、きちんと施策を実行できることだと思いますので、片方をもって言うものではないというふうに私は考えておりますけれども、知恵は当然に必要だと思います。

どちらか一つを取らなくてはいけないとなった場合には、知恵をうまく使って、今あるお金の中でやるべきだと思いますけれども、それはお金があった状態でもさらに知恵を使ってよりよいものを考えていくという発想はできると思いますので、両者が必要というふうに考えております。

私もこの記事、実は読ませていただきまして、この方の言っていることはまさにそのとおりだというふうに思います。私も職員を育てていきたいというふうに考えておりますし、できればそういった仕事ができる職員をこれからさらにつくり上げていきたいという考えがありますので、副村長の今回のものをもってそれを否定するものでは全くありませんし、よりそういった職員を育てていくためにも、協働のつくり上げる専門的知見を持った人材からぜひ学ばせていただきたいという部分もありますので、協働のまちづくりプラス財源確保といったところを果たしてくれる人材が欲しいというところでおりますので、それは政策アドバイザーも同じことかというふうに思いますので、そこに関して否定するものではございません。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 昨日、本会議でふるさと白馬を応援する基金の運用状況という用紙を頂きました。申込返礼品というところなんです、一番多いのが宿泊補助券2億6,400万ですね。これ御存じかどうか。私が提案しました。1期目だったんですが、当時は農産物が主要だった

んですね。でも、白馬って農産物じゃないよねと思ったんですね。それでずっと考えていました。何がいいんだろう、何がいいんだろうと。何したら住民は喜んでくれるんだろうと考えていました。当時はインバウンドもインバウンド前だったので、疲弊していたんですね。だから、宿泊事業者の助けになればと思って、これを考えました。そんな爆発的な人気になるとは思っていなかったんですが、こういったものが割と少なかったですね。なので、今でもこうして一番稼いでいるというのが、すごく私にとってはうれしく思いました。数少ない、8年間議員やりましたが、実演できたのは本当に僅かでした。マイクロバスのラッピング。あれは歩く広告だろうと思ったんですね。だから、ああいうのにちゃんと白馬村——小谷村はやっているんですね。なので、そういうものをやったほうが、変なところにお金かけるよりもよっぽどいいんじゃないのかなと思って提案させていただきました。

それで、あと知恵を出すというところなんですが、ある職員の人にたまたま道で会って、「宿泊税なんて駄目だよ、お金がないんだったら知恵を出そうよ」と言ったんですよ。そしたら、「この村の規模の自治体で、白馬村が一番知恵を出していますよ」と言っていたんですね。そうなんだ、知らなかったなと思ったんですよ。そしたら、職員みんな必死で補助金探していますよと言われて、「知恵イコール補助金」なんだと思って、正直目が点になりました。皆さんそういう感覚じゃないのかなと思うんですよ。皆さん職員の方たちは、一番住民に近いんですよ。どういうものが一番欲しいか、何に不満を持っているかというのがよく分かるはずなんですね。

昔、最初に受けた研修の方が言っていました。役場に文句言ってくる人たち、要するに皆さん「クレーマー」と言っていると思うんですけど、そういうふうには片づけちゃいけない。そうじゃなくて、そういう人たちの言っていることの中に大切な政策が隠れているんだと教わりました。そうなんだろうな。だから、「クレーマー」なんて言わないようにお願いいたします。

先ほどの鈴木議員の全世帯のマップ、パンフレットの配布ですか、こちら、私それを聞いたときにちょっと難色示されていましたが、住民課のカレンダー、あれとタイアップしたらいかがですか。この住民課のカレンダーも、私たちごみのグループが考えて、何年もかけてやってくれ、やってくれ。行く行くはほかの課のものも混ぜて一緒にやってくださいよということでやっていました。あそこに入れればいい、どうですか……

議長（太田伸子君） 伊藤議員、質問に入ってくださいいいですか。

第8番（伊藤まゆみ君） すみません。知恵というところで、そういうふうには知恵というのは一生懸命出そうと思えば出てくるんじゃないかと思うんです。ちょっとあれかもしれないですけど、住民課の答えを聞いてもよろしいですか。無理ですか。

議長（太田伸子君） 堤住民課長。

住民課長（堤則昭君） ごみのカレンダーにデマンドバスの情報ということだったんですけども、ごみの分野、先ほどもちょっと答弁の中で話させていただいたとおり、かなり情報量多くなってお

ります。これにデマンドの情報までというのは、現状では無理かなと思ってまして、今の段階では考えておりません。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 「できない、できない」と言うんじゃなくて、どうやればできるかなとぜひ考えていただきたいなと思います。「できない」と言うのは、簡単かなと。どうやればできると考えると知恵が湧くと私は思いますので、ぜひともよろしく願いいたします。

では、次の質問に参りたいと思います。議員のなり手不足についてです。

この4月に行なわれた村議会議員選挙は定員不足になってしまいました。議員のなり手不足はこの村だけにとどまらず、全国的な問題だと考えます。私の父が白馬村議会議員をしていた頃は定数が16名であり、40代や50代が多かったと記憶しております。農家を含め自営業の減少という社会構造の大きな変化が大きな原因と私は考えますが、行政はこのような状態をどのようにお考えでしょうか。よろしく願いいたします。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 3つ目の議員のなり手不足の全国的な問題を行政ではどのように考えているのかについてお答えします。

伊藤議員ご質問のとおり、議員の成り手不足については、近年では全国町村議長会でも研修項目として取り上げられるなど、喫緊の課題とお聞きしており、私も同様に認識しています。

一方で行政の立場で申し上げられるとすれば、成り手不足の悪循環から地方自治の弱体化を招かないようにすることが必要であり、この点を重要視すべきものと考えます。

先ほどの全国町村議長会研修資料では、成り手不足の原因として3つの項目が挙げられているとお聞きしました。1点目は成り手に響かない3条件の「やりがい・環境・待遇」として、議会の役割と議員のやりがいが住民の間で十分に理解されず、議員を志す人たちへの動機づけとして機能しにくくなってきた。さらに、議員になり地域に貢献しようと志した人でも、二の足を踏む旧来的な議員環境と議員像も問題とし、これらに低額な議員報酬等も加えた「やりがい・環境・待遇」という原因の3条件があること。

2点目は、地域コミュニティの限界による潜在的な成り手不足として、成り手不足問題の背景には、地域における担い手の不足と女性進出の遅れ、地区などによる候補者擁立制度や保守的な価値観の押しつけ、家族、親族の反対による立候補断念、担い手の減少による立候補への足踏みなど、地域社会特有の原因が存在していること。

3点目は、立候補・選挙による障壁として、議員になる志を抱いたとしても、落選時のリスクと労働法制上の課題、立候補選挙に必要な資源の不足、女性や若者の立候補を阻害する要因となる選挙資源の格差等の障壁が存在することなどを挙げています。

これらが全て本村における成り手不足と関連があるか否かを含めて、まずは議会において検証組

織の立ち上げや、多様な人材が議員になるための環境整備などに取り組んでいただくことが必要ではないかと考えます。

以上、伊藤議員のご質問への答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） ご答弁ありがとうございました。「やりがいがない」という1期目の全議員が出馬しなかった理由を言ってたかと思うんですけども、ある人が言え言えと言ったので言おうと思いますが、それって行政が金がないとか財源がない、検討します。いくら提案してもこういった返事じゃあ、さすがにやる気も起きないかと思いますが、そういった行政の対応の仕方もあったんじゃないかと思いますが、いかがでしょう。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 私、就任して間もなくで3年がたちますけれども、自分が就任してから、議員の皆様方から頂いた意見に関しましては真摯に受け止めて、できる実現に向け努力してきたつもりでありますし、実際に、子育て支援施策等かなり実現してきたものがあると思っております。

財源を理由にしてはいけないというところは、もちろん一方で承知しており、先ほどの知恵を出してなるべく解決しようと思っておりますが、他方で本当に財源がないとできないこともありますので、財源だけを理由にするつもりはありませんけれども、私の中では、健全財政を担保した中で、議員の皆様から頂いたご意見を一つでも実現するように努力してきていたつもりであります。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 私、思うんですけども、提案をしている人というのは、頭にどういものが、描いていると思うんです。なので、じゃあ例えば議員がこうしたらどうですかといった場合、その人を、じゃあ申し訳ないですが、何々議員、あなたが先頭になってやっていただけませんか。職員のほうからも手挙げ方式でそれに賛同する人でチームをつくっていかがでしょう。そういうふうにやっていただいたらどうですか。私はそのほうがうまくいくと思います。しかも、要件としてはお金がかからない。先ほどの知恵を使ったものをやっていただく。私そうやれば、ある程度やりがいも出てくるんじゃないかなと思うんです。

だから、例えば先ほどのデマンドタクシーのあれですけど、加わって、あなたの描いているものをつくってみませんかというような形にしたほうが、私はやりがいも出てくるんじゃないかなと思いますので、ぜひご検討をお願いいたします。

それで、私やっぱり一番の問題は自営業者がいなくなった。特にこの村は宿泊業がメインでありましたので、8割超が定員50人未満、それで、私以前に令和2年の3回目に質問してまして、そのときの答弁をもらっています。それで、そのときの答弁が、時代に対応した宿泊業の在り方を模索していかなければいけないというような内容で、そのときから、宿泊産業イノベーション事業を

着手して、生き残る方法を学び、実践により持続可能性を確保する方策としたいというふうに、その当時の理事の方がおっしゃってました。

それ多分3年続けてやったのかなと思うんですが、その結果はどうだったんですか。ちょっと今の状況でイノベーションできてるのか。皆さん、跡継ぎとか担い手というのは、やっぱりそれでも駄目だったのかどうだったのか。その検証とかされているのか。その辺りを伺ってもよろしいですか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 3問目の議員の成り手不足とは少し違う視点でよろしいかと思えますけれども、あくまでその宿泊イノベーションのチームの結果というご質問ですので、それに関しましては、昨年度発表の機会に私も同席をさせていただきました。当初予定していた、私、就任前なんですけれども、そのときは、もう少しいわゆるADRとか経営に関する勉強会というのを多くやっていたんですけれども、現在は特に事業承継というところを皆さん懸命に取り組まれておりまして、例えば、その後継者がいないときに、ほかの白馬に住んでいる方が承継することができないか、そういったようなことも一生懸命考えてくださってまして、この終わりました冬には一つ新たにそういった形で事業承継がされたところがあるというふうに伺っております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。伊藤議員、通告されている範囲の中で質問していただきたいと思えます。質問はありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） 後継者不足のことなんですが、このことも私、以前、令和2年の3回だと思っております。

議長（太田伸子君） 伊藤議員、後継者不足と議員の成り手不足はちょっと違うと思えます。

第8番（伊藤まゆみ君） 今でもそちらからの後継者不足だということをおっしゃっていたから、それに対応しているんですが、駄目ですか。

議長（太田伸子君） それは違います。伊藤議員のほうからの質問でそういうふうな質問があったので答えただけでありますので、伊藤議員からの質問には、伊藤議員が通告されている3番目の議員の成り手不足についての範囲の中で再質問をしていただきたいと思います。お願いします。

第8番（伊藤まゆみ君） 成り手不足、なぜかという、この村は宿泊業者が多い、宿泊業者はじゃあどうして減っているのかという。

議長（太田伸子君） そういうふうにどんどんと続けていくと、どこまでも範囲が広がります。

第8番（伊藤まゆみ君） じゃあ分かりました。違う質問させていただきます。

そういう観点でいうと、この質問もオミットになるのかなとちょっとあれなんです、またこのことも言ってくれと言われたので、こういう状況、議員の成り手もないし、皆さん、私財を売ってこの村を出ていっている。それで、これを当然止めたいとは思ってらっしゃるんですね。ど

んなことを考えてらっしゃるんです。

議長（太田伸子君） 村長、議員の成り手不足の範囲の中で答弁してください。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） あくまでも議員の成り手不足というところで、人手不足ですとか様々な分野における後継者不足といったところでいいますと、少子高齢化社会というのが訪れている中で、これは全国的な課題でもありますけれども、特に白馬村に関しては、過去に、先ほどもちょっと答弁重なる部分がありますが、スキーバブルといったところがあるときに、多くの人たちがいわゆる脱サラ等をしてきて移住されてきて産業を立ち上げて、そのときは恐らく成り手というところでも、議員も含めていらっしゃったのかもしれませんが、その後の衰退等によりそうもいなくなってきたところにまた、今回はインバウンドを中心とした波がある中で、不動産の動きがあると、なかなか売買も始まりますので、そのときの負債を売却するような動きが出てきているといった実態もあるというふうに思います。

それと、議員の成り手不足に直結できるか分かりませんが、白馬村としてそういった課題に対応できる部分は、私も就任以来、全庁的に様々な規制等も含めて検討をしてきております。

一方で、白馬村だけでは解決できない法的な問題、制度の問題といったところは、それを管轄する国、県に要望を上げてきておりますので、引き続きそういった活動を行なうことによって、少しでも様々な分野での成り手不足といったものを解消できるようにしたいというふうに考えております。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問ありませんか。伊藤議員。

第8番（伊藤まゆみ君） ちょっと用意してきた質問が何かあれに合わないとかいう、答えられる範囲で答えていただければよかったのかなと私は思いますけれども、そうやって止められるなら仕方ないなと思っております。

村長は、たしか何人かの人に、そうやって何とかしてくれと頼まれていると思うんですが、この不動産売買に関して国にも要望しているようなことをちょっと聞いたことがあるんです。それで、ちょっと知る限りなんですが、大正時代に「外国人土地法」というのができてらしいんです。それが、今は使われていないと。それを発動させれば、外国人が土地を、特に中国人、中国人が中国の土地を私たちが買えないように、中国人の人がこっちに入ってきて土地が買えると。それで、中国人の不動産の人が、固定資産税がここの住民と同じだというのはおかしいというようなことを中国人の方が言っていたということですので、ちょっと私も驚きました。やっぱりおかしいなとも思います。

なので、この外国人土地法というのを何とか利用できないかということと、それと、今、私が、行政が今、何ができるかなと考えたときに、私が村長なら全戸調査します。どのくらい人たちが村を離れたいと思っているのか、その原因は何かを調べる。そうしない限り、どんな事業が有効なのかというのは分からないです。どうやっても分からない。だから、どういうふうになれば、この住民

の流出を止められるかということをご検討いただきたいと思います。

議長（太田伸子君） 伊藤議員、質問内容がずれてしまっています。

第8番（伊藤まゆみ君） そういうことでよろしくお願ひいたします。どうも失礼いたしました。

議長（太田伸子君） 質問はよろしいですか。

第8番（伊藤まゆみ君） これで一般質問を終わりにいたします。失礼します。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第8番伊藤まゆみ議員の一般質問を終結いたします。

ただいまから5分間休憩といたします。

休憩 午後 3時04分

再開 午後 3時09分

議長（太田伸子君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、第5番酒井洋議員の一般質問を許します。第5番酒井洋議員。

第5番（酒井洋君） 第5番酒井洋でございます。今回、質問の順番も5番目ということで、朝から非常に初めてということで緊張しております、大分疲れてまいりましたが、恐らく村長もそうかと思っておりますので、丁寧に答えていただいているようですので、私もよろしくお願ひしたいと思います。

また、議席番号、今回5番ということでいただきました。5番は野球でいうと、3、4番が打った後、追加点の1打を打つポジション、また、4番が凡退したり、敬遠されたときなんかは、着実に走者を進めるというような役割がございます。5番が調子いいとチームが元気になるというふう聞いておりますので、頑張りたいと思います。また、野球ではなくてサッカーなんかは、5番はディフェンスの要になっていることが多ございます。攻撃に行くときも起点になるころということでございますので、縁あって5番ということになりましたので、頑張って4年間努めたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

本日は、社会資本整備の関係の維持管理の更新についてお伺いしていきたいと思っております。道路、橋梁、鉄道、上下水道、電力網やガス供給といった社会基盤、一般的には「インフラ」と呼ばれておりますが、社会や生活を支える重要な要素でございます。今年、埼玉県八潮市で発生した重大な事故、非常に不幸な事故がございました。また、三、四年前は、和歌山県で水道管の橋が腐食によって破断してしまうというような大きな事故も起きておまして、この社会基盤の老朽化は日本全国で非常に深刻な課題となっております。

高度成長期に整備されたインフラは、既に50年以上経過しております。適正な維持管理、それから更新の必要性が高まっております。本村においても、以前より同様のことが言われているわけですが、地域社会の持続の可能性や安全性を高め、我々の子供や孫の世代によりよい環境を引き継ぐためには、計画的な維持管理と適切な管理、対策が必要であります。

そこで、今回は、社会資本、いっぱいありますけれども、建設、農政、上下水道所管の道路、橋

梁、上下水道施設等に、まずはそこに関しましての維持管理・更新事業について、一般的に言われております人材、人、資金・財源、お金、物的資源、物ですね、「ヒト・カネ・モノ」の観点から、効果的に活用するための取組についてどのように考えているか、村長にお伺いしたいと思います。

また、その中でも、特に人材育成、それから研修、教育についての関係でございます。やはり専門的な技術や知識を持つ人材の採用、それから育成というのは、やはり大切だと思っております。この点についてもお伺いしたいと思います。

また、2番目でございますが、具体的には建設の除雪担当とか、水道の維持管理担当の職員におきましては、大雨、大雪のときの不測の事態には夜中まで待機したり、万が一があればすぐ出勤、また、水道管の破裂事故なんかがあれば、休日、夜中は関係なしに出勤して対応しております。非常に苛酷な労働環境だと思いますが、こういったものの改善についてお考えがありましたらお聞かせ願いたいと思います。

また、維持管理費の経費縮減につきましては、地域住民の協力と参加が必要ではないかというふうに考えております。住民参加の方法について案がありましたらお願いしたいと思います。

4番目でございます。効率的な予算配分ということは、もう当然、私も理解しているつもりでございますけれども、やはり資金調達についての考え方、一般的には補助金等になるんでしょうけれども、それ以外を含めまして考えをお聞かせいただきたいと思います。

また、長期的な財政計画、一般的には5年とか10年とは言いますが、インフラの寿命というのは、大体もう30年、40年、50年というような長期にわたるものでございます。こういった財政計画、何年先を見据えながら計画していきたいのかということもお願いしたいと思います。

また、最後に、インフラ設備の関係、維持管理には再生可能エネルギーの利用なども、我々の村、ゼロカーボンの村としてはやはり必要ではないかというふうに考えております。リサイクル等の効率的な利用例、当然、今言われていますDX、デジタル技術を活用する予定、もう既に活用している内容等がありましたらお答えいただきたいと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） 酒井議員からは、持続可能な社会基盤の維持管理・更新事業について、5項目のご質問をいただきましたので、順次お答えしてまいります。

まず、1点目の専門的な技術や知識を持つ人材の採用と育成の方針についてのご質問ですが、特に建設や農政、上下水道など、現場を抱える部署にとっては専門的な技術や知識を持った職員の確保は非常に重要な課題であると認識している一方で、これら技術系の人材は、官民の間でも、言わば取り合いとなっている面もありまして、なかなか一朝一夕に課題解決とはならない状況もございます。

現在、建設課においては、いわゆるリタイア組や、県外において専門分野で活躍している村出身

者なども含めて、よりよい人材が確保できるよう、広く情報を収集していると同時に、現在在籍している職員に関しては、土木系の資格取得に関する支援を行なうなど、日常業務と並行してその育成に努めています。また、今後、二、三年のうちには、現場経験の長いベテラン職員が退職時期を迎えることも踏まえ、現場で培ってきた知識をしっかりと若手職員に継承していくことも重要なポイントであると考えています。

また、上下水道課では、水道法により、水道の管理について技術上の業務を担当させるため、水道技術管理者1名を置かなければならないと規定されていることから、事業運営に必要な技術的な資格取得者の配置が必要であります。昨年10月に水道技術管理者の資格を有した正規職員を技術職として採用し、現在2名の有資格者が在籍しています。今後は、技術職の採用を定期的に行ない、水道事業に必要な知識と経験を積みながら、安定した水道の供給に向けて資格取得を通して技術継ぎにつなげていきたいと考えています。

次に、2点目の休日や夜間等、不測事態の対応における除雪担当や水道維持担当職員の労働環境改善についてのご質問にお答えします。特に昨シーズンは降雪量が多かったことから、倒木が道路を塞ぐといった事案や、除雪へのクレーム等も頻発し、建設課では昼夜を問わず職員が現場対応に追われたシーズンでありました。いずれも緊急対応が必要な案件でありましたので、具体的な労働環境の改善策といったものは持ち合わせずに現場対応を行なっておりましたが、大なり小なり職員に負担をかけていることは間違いないと思いますので、個々の意見も聞きながら、善後策を検討してまいりたいと考えています。

また、上下水道課では、24時間365日、安全・安心な水道水を供給するために、白馬村指定工事店組合や関係機関の協力の下に、漏水事故や緊急時に対応しています。しかしながら、施設の老朽化に伴い、漏水事故等の発生数は増加している一方、工事店の人手不足や規模縮小により緊急対応が困難な状況になっていくことも想定されます。労働環境の改善には、広域化や官民連携等の手法も取り入れた維持管理体制の構築が必要であり、併せて施設更新のスピードを上げる必要があるものと考えております。

次に、3点目の維持管理経費縮減のための住民参加の方策についての質問でございますが、まさに議員ご指摘のとおりと考えますが、その一方で、昨年行ないました地区懇談会においてそれぞれの意見を伺いますと、区民の高齢化等により作業の担い手確保が難しいとされている行政区が大半となってきた実情も浮き彫りとなりました。ただ、従来から行政区で対応いただいた維持管理の部分全てを行政がカバーすることにも限界がありますので、非常に悩ましい課題ではありますが、行政としてできることと地域に担っていただきたい部分をもう一度整理し、行政として行なうべき方策や地域の負担軽減策については、しばらく研究してまいりたいと考えています。

現在実施しています住民参加をお願いする事業としましては、いずれも農政課の所管になりますが、国庫事業を活用し、地域や団体が活動する中山間地域等直接支払事業、多面的機能支払交付金

事業、村単事業でボランティア的団体へ少額委託する木流川地域用水機能増進事業、林道等作業委託事業がございます。また、ゼロ予算で住民参加を促す村民草刈りWeek、伐採木配付事業などもございます。特に、村民草刈りWeekは、農地の保全や美しい景観の維持及び野生鳥獣被害防止のため、令和5年度から春・夏・秋の年3回、住民の皆様にご協力をお願いしています。伐採木配付事業は、再生可能エネルギー活用や森林整備も兼ねて、令和4年度から年3回程度実施しています。ナラ枯れ薫蒸剤や支障木を有効活用することにより、行政にとっては片づけの手間や経費の縮減が図られ、住民にとっては、薪として利用することにより、木質エネルギーの地産地消や地域内循環が進み、行政としても経費の削減にもつながっております。

次に、4点目の資金調達についての考え方と長期的な財政計画についてのご質問でございますが、主要な自主財源である村税収入につきましては、観光振興による地域経済の活性化等により増加傾向にあります。また、様々な事業を継続していくためにも、普通交付税は重要な財源であり、積算根拠となる人口の維持に向けて様々な施策に取り組んでまいります。また、ふるさと納税につきましては、返礼品の提供等の取組を開始してから約10年が経過しますが、寄附額は年々増加し、令和6年度は6億2,000万円を超え、制度が始まってからの累計寄附額は40億円を超えました。さらに、平成28年度に創設された企業版ふるさと納税につきましても増加傾向にあり、令和6年度は約5,800万円に上り、貴重な財源となっています。新たな観光財源についても検討を重ね、今年度から「北アルプストレイルプログラム」という形で登山協力金の徴収が始まり、加えて、現在は総務省との協議中ですが、令和8年6月からは宿泊税の徴収も始まります。日帰り客も含め、さらなる観光財源につきましても引き続き検討してまいります。

各種の事業に取り組む上では、国や県等の交付金・補助金、交付税措置のある有利な起債、個人や企業からのふるさと納税、クラウドファンディング型のふるさと納税、ネーミングライツなど、あらゆる手段で資金調達を検討しているところであります。

また、長期的な財政計画につきましては、丸山和之議員の答弁でも触れましたが、現時点での公共施設個別施設計画に基づく整備年度計画に加え、既に事業着手や具体的に計画年度が決まっている、し尿等投入施設、広域ごみ処理施設及び新子育て支援施設を含め、当面は令和14年度までの財政計画により、財政の健全性を保ちつつ、持続可能な行財政運営の基盤の確立を目指しております。

最後に、5点目の再生可能エネルギーの利用やリサイクル等の効率的利用例、またデジタル技術を活用する予定はあるかのご質問ですが、インフラの維持管理に関して、建設課、農政課、上下水道課の取組についてお答えします。最初に、建設課では、現段階ではGPS技術を活用した除雪委託業務に導入していますが、さらに情報通信技術、いわゆるICTの活用により、通年を通じて道路維持管理への省力化が図られるケースも想定されますので、今後もさらに研究してまいりたいと思います。

次に、農政課では、長野県発注の北城南部圃場整備事業において、農道舗装工事に再生材を活用し、湛水管理にはデジタル技術を活用した自動給水栓を設置すると伺っています。また、村単事業では、今後、信州リサイクル認定製品などの活用を考えているところです。ソフト面におけるデジタル技術の活用については、スマート農業機械補助事業、有害鳥獣対策としてトレイルカメラの設置や動物位置情報システムの利用、スマート林業推進のためのドローンの活用などを既に予算化しています。

最後に、上下水道課では、老朽化している施設の更新に併せて、再生可能エネルギー導入に向けて積極的に取り入れていく考えであります。また、下水処理の過程で発生する下水汚泥には、ガスや燃料などへのエネルギーとして再利用、肥料や地力増進資材としての農産物の生産力維持、また、セメント原料、コンクリート、レンガ等の原料など、建築資材としても既に利用されています。数値で申し上げますと、下水汚泥のリサイクル率は全国平均で77%、長野県は99%で全国16位となっており、本村ではコンポスト化し、肥料として77%、セメント原料として23%を処理しております。今後も近隣市町村との広域的処理なども調査研究し、より効率的な利用を推進していく考えであります。

以上、酒井議員のご質問の答弁といたします。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。酒井議員、質問はありますか。酒井議員。

第5番（酒井洋君） 答弁ありがとうございました。

職員の採用の関係ですけれども、村長、今、定期的に採用していきたいというふうに考えているということで、今までそういうようなことがなかったものですから、非常に、少し安心したところでございます。

ただ、ここのところホームページに、村の職員募集の、既に来年の4月採用が出ておりますけれども、募集状況では「初級事務」というふうに区分されております。初級事務という区分になりますと、なかなか、現在、例えば技術系、工業系等々に進学されている、または在学されている方が白馬村役場職員を受けようという気になるかどうかということにつきますと、少しそこは難があるのではないかとこの辺の募集の要項等については、もうちょっと突っ込んだ形での職種の採用というような形で募集するようなお考えはないでしょうか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。吉田副村長。

副村長（吉田久夫君） 質問は専門職の採用の関係だと思いますけれども、現在、ホームページ上で載っておりますのは、時期も時期ですので、来年度の通常の一般事務の新規採用の年齢要件で採用の募集をかけているところです。現在、作業を進めておりますのは、村長の答弁でもありましたとおり、専門系の人材、特に社会人枠については、現在検討を進めているところです。同じタイミングで出せなかったという部分については、やはり過去にも何回か募集はかけていつつも、なかなか募集をいただけないというようなこともありますので、今、民の力が強いという部分もあり、ど

ういう形でできるのかというところを探っているところで、現時点でどういう形というのは申し上げることはできませんけれども、経験者で社会人枠で考えているということだけは申し上げたいと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。酒井議員、質問ありませんか。酒井議員。

第5番（酒井洋君） 副村長、ありがとうございます。そういうことを考えているということだけでも、大分、救いになるのかなというふうに思います。

ちなみに、私のほうでちょっと調べましたら、近隣ですと、大町は「土木職」ということで採用をかけております。これは年齢30歳までになっています。あと一級建築士さん、これは40歳までということで募集をかけています。それから、社会人枠として、やっぱり40歳までというような形で、大町市は募集をかけています。

安曇野市さんは土木、建築、水道というような形で、38歳までの応募。これはそれなりの資格がある人というような条件もついているようでございます。それから、一般の土木職は、やっぱり38歳くらいまで。あと電気・機械については44歳まで受け入れるというような、安曇野市のほうは出ております。

松本市も、大体、もう土木、建築、化学、電気、機械、それぞれの分野、合わせて20名というふうに書いてあります。これも40歳まで募集をかけていまして、要項としては専門分野の学力と知識がある人というようなことを言っております。先ほど社会人ということをおっしゃっていますが、5年間の実務があれば、場合によっては教養試験を免除しちゃうよというようなことを言っています。松本市さんは、今年はまだ出ていませんが、ここ数年、採用ページに技術職に特化したページを作って、とにかく技術職員来てくださいよということを、盛んに、ここ四、五年やっております。ある程度、充足されてきたので、今年度はまだ出ていないのかなとは思いますが、そのくらい一生懸命やって、今、技術職員の確保をしたというふうに聞いております。

また、知り合いだった課長さん等々に聞きましたら、そういった取組をしたことによって、松本近隣の方でなく、県外の方が応募してきたんだよということで、建築職で、福島県だったか、出身の女性の方が、松本市は住みやすい街だと、上位ランキングされているんだと。そんなところで建築行政に携わるんだしたら、ぜひいい自然のところ、私はそこで仕事がしたいんだというふうに応募してきて、採用された職員がいるというふうに聞いております。

それから、上田市さんは、もう既に早期募集というような方法も取っております、4月にもう試験をしちゃっているということもあります。通常は、この後も募集をかけるようございますが。

ちなみに、町村の関係で少し興味深い点があったんですけども、東信の佐久穂町というところがありまして、この町長さんとは、数年前、懇談会で同席させていただいて、いろんな意見交換をしたことがあるんですけども、町長さん自体も、工学部か何かの、職員から町長になられた方

なんですけれども、工学部系を出ているというちょっと面白い方だったんですけども、佐久穂町は「技術事務」というような形で募集をかけているんだそうです。普通の一般事務ではなくて、技術事務ということで、これは、ある程度、職務経験を有する方というような採用で、分野としては土木、建築、化学、農業、林業、環境、こういったところの学科を修めている方で、45歳くらいまで応募をかけられるよということで、技術事務というような、そういう採用区分をしております。お伺いしましたら、最近採用している人の3分の2は、もう中途なんだわという話で、地元が3分の1くらいみたいな、そんなお話をされたのが印象に残っておりますので、ぜひ今後も、採用につきましてはどのような方法がよいのか、やはり人に来てもらわないと、多分駄目だと思うんですね。

先ほど水道技術管理者の関係、秋に1名、社会人採用をして、2人目の技術管理者としての養成をしているということで、若干安心はしたところなんですけど、そうはいいいましても、上下水道課長さんも、あと数年で取りあえず役職定年、その後もいていただけるとは思っておりますけれども……。

議長（太田伸子君） 酒井議員、質問に入っていただいてよろしいでしょうか。

第5番（酒井洋君） 分かりました。ということでございますので、そのようにやっていただければいいかと思えます。

2番目の除雪関係、それぞれの緊急対応しているという方々に関しましては、負担があつて、策を考えているということでございますので、引き続きお願いしたいところでございます。

それから、維持管理の関係になりますけれども、先ほど農政の関係で中山間地域、それから多面的機能支払交付金の関係をやっているというところではございますが、こういったところを実際に取り組んでいる団体に、やはり通常の橋梁とか道路の点検等々をやっていただくことは可能というふうに考えていますでしょうか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。田中農政課長。

農政課長（田中洋介君） 点検等をやっていただくことは可能だと思いますが、ただ、先ほど村長の答弁がありましたように、人口減少、高齢化等で、非常に地域の人も減少してきているので、なかなか今やっている作業が厳しいよというような意見もありますので、どうことができるのかというのは、少し考えなければいけないと思いますが、できることはやっていただければ、行政としても助かるなというようなことであります。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。酒井議員。

第5番（酒井洋君） やはり現在取り組んでいる地域は、通常の水路点検等もしているわけですから、そのついでにについては変ですけども、橋梁の目視点検とか道路の点検程度はできるのではないかと思います。また、そういったところに交付金とか助成金等を出していただければ、地

域の財政の一助にもなりますし、お互いによいのではないかということで、ぜひ積極的にご検討いただきたいというふうに思っておるところでございます。

それから、4番目の関係です。予算配分の関係につきましては、おおむね分かりました。おおむねの考えられる程度の財源であろうなというふうに思って、向こう10年くらいということでお考えということでありましたけれども、どうですかね、インフラに特化した予算というような形で予算配分をするようなことはお考えいただけないでしょうか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。吉田副村長。

副村長（吉田久夫君） ただいまのご質問、インフラに特化した予算配分ということでお答えをさせていただきます。

ちょっと総論的なお話にならざるを得ませんけれども、先ほど既に着手をしている、もしくは予定をしてある事業というのは、財政計画上、非常にウエートが大きいということになります。1つのウエートを置けるという考えでいくと、それぞれ予算的には平準化したい予算で、たまたま事業が空くような年があれば、それは特化したという言い方にはできるかもしれませんが、現状抱えているそれぞれの施設整備を考えると、やはりある程度、定額もしくは補助事業を活用しながら予算配分が増えるというのが、これはやむを得ない議論になるのかなというふうには思います。

ただ、その一方で、公営企業の関係の水道事業であったり下水道事業、これは特に水道事業については、大きな事業を抱えていたとしても、料金収入または資本勘定においては当てられる財源というのがありますので、それはまた見え方というのは若干変わってくるのかなという気はいたします。ただ、一方で、また下水道事業会計のところでは、し尿の投入施設、または処理場の関係の整備というところもありますので、ここら辺は整備計画に沿った形でいかないと、なかなか厳しいのかなというふうには思います。

したがって、全体的な考えということと、インフラ系の予算の配分がどうなるのかという長期予想が立てられれば、ある程度可能かもしれませんが、現状で既にデフレーター、物価指数等が上がっている率が上昇している中で、それを現時点で試算をするというのは非常に難しい作業ということをご理解をいただきたいと思います。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。酒井議員。

第5番（酒井洋君） 副村長ありがとうございました。

本当に全くそのとおりでございますけれども、やはりインフラ更新の試算という関係につきましては、やはり定期的に、このくらいの予算があるよということをお示ししないといけないのではないかなというふうに思っております。

水道の事例でいって何なんですけれども、やはりこここのところ水道の更新が数十年前から止まったというような経過があったりして、最近、水道料金を値上げに踏み切って、現村長の判断に私は

非常に敬意を表するところでございますが、おかげさまで水道のほうは種銭、言葉が悪いですが、資金ができたとは思いますが、実際では、お金は、ある程度、財源の確保ができました。ところが、実際、仕事を請け負ってくれる設備事業者、水道工事事業者が大分減ってきたような気がいたします。やはり、要は、例えば上下水道課で毎年2億は管路工事を出すんだよと、向こう5年くらいは、もう2億くらい毎年出すんだよとっていただければ、水道工事事業者も、じゃあ重機を買うかとか、じゃあ人を2人くらい雇うかとか、そういう計画を立てやすいんですけども、やはりそのときによって、今年は1億だったけど来年は3,000万くらいしか出ねえやとか、そういった形になると、建設業として成り立たなくなる。設備屋さんとして成り立たなくなると、せっかく財源が確保できても、実際にやってくれる人がいなくなるという、とんでもない状況になりかねませんので、そういった意味では一般財源のほうは非常に厳しいところはよく分かりましたが、上下水道事業というような形で、ある程度、受益者負担をもらいながらできる、営業収益のある事業に関しましては、しっかり年度計画を立てていただきまして、少なくとも5年やそこらは、毎年このくらいの事業量があるんだよということを業界団体にしっかりお示しして、それに合わせた形で設備投資なり人的投資をしていただくような方法を考えたいかかと思いますが、いかがでしょうか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。廣瀬上下水道課長。

上下水道課長（廣瀬昭彦君） 酒井議員の質問にお答えします。

平成27年から定期的に更新の工事のほうは進めております。令和4年に水道ビジョンの改定をいたしました。そこにも年度で行なう工事等については明記させていただいております。

ただ、先ほどからもあるように、人的な力が不足しております。当然、そのスピードを上げるという部分でいうと、ここ近年、5年ぐらいの更新のペースが、多分限界になるのではないかなと考えております。そこで、今、国でも推奨しておりますウォーターPPPを含め、民間の力も、やはりこれからは必ず必要になってくるというふうに私のほうは考えております。特に工事に関しましては、当然、設計部門、執行部門、分かれてまいります。どこまでを民間のほうにお願いをしてやっていただくかというところで、ウォーターPPPの委託の契約の方法もございまして、積極的に、その辺も取り入れながら、計画的な更新をこれからも進めていきたいと思っております。

村内の設備事業者への、要は更新工事のお知らせなんですけれども、毎年、白馬村の指定工事店組合さんの総会のときに、次年度の更新の予定とかというのはお伝えしております。管路に関しましては、毎年1億数千万、1億5,000万前後の更新になっております。ただ、水道施設は管路だけではございませんので、設備や装置、そちらの更新も必要になってまいりますので、管路に特化したというよりは、全体的な事業の更新を考えながら計画的に進めたいと思っております。

以上です。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問ありませんか。酒井議員。

第5番（酒井洋君） 上下水道課長、ありがとうございました。

ぜひそういった形を多く広報していただき、計画的に出していただき、地元の水道工事店、設備工事事業者がこれ以上減らずに、万が一の緊急事態でも対応できるような業者育成に努めていただくようお願いいたします。また、村長におかれましては、やはり人材がという部分が引っかかってくるかと思しますので、そこにつきまして、ぜひとも早急に手当てをしていただくようお願いしたいと思います。

これはちょっとあれなんですけれども、白馬中から、ここ数年、工業系の高校、一番近くだったら池工とか、南安曇農業とか長野工業、松本工業、それから長野高専、それから近隣の高等専門学校、こういったところに進学した子が、大体平均で六、七人いるらしいんです。もう15歳の段階で、学科までは、私、聞いていないんですけれども、実際はグリーンサイエンスとか生物とか、そっちのほうは南農ありますので、土木へいったわけではないとは思いますが、そういった工業・実業系に、もう既に15の段階、高校から進学された方が6人、7人いらっしゃるということでありますし、当然、高校は普通科に進学しても、将来、工学系に進みたいと思っているお子さん、多々いるのではないかと思います。そういった子たちに事前に役場で社会資本の維持管理をする仕事もいい仕事だよということをPRすることは必要だと思いますが、そういった点について、村長、どんなようにお考えでしょうか。

議長（太田伸子君） 答弁を求めます。丸山村長。

村長（丸山俊郎君） ご意見ありがとうございます。

これまでは、どちらかという和白馬高校、生徒募集というところを、ここ数年、特にコロナ禍で力を入れておりましたので、そちらに重きを置いていたところがありますけれども、今、議員おっしゃるように、確かにそういったところに早くから声をかければ、将来的な人材というところで期待が持てますので、今後、ぜひ前向きに考えていきたいと思えます。いいアイデアありがとうございます。

議長（太田伸子君） 答弁が終わりました。質問はありませんか。酒井議員。

第5番（酒井洋君） ぜひ村長に限らず、地元の近隣の子供たちで、そういうほうに志したいという気持ちが少しでもあるようなお子さん、児童生徒がいらっしゃいましたら、役場に来て結構いいことあるよと、つらいことだけじゃないよと。自分でいろいろ考えたことで地域の社会資本を守っていけるんだよということを訴えていただきたいと思います。先ほど村長が言ったように、緊急対応へ行った人が非常に負担になっているなということで、非常にそれをちゃんと気に留めてくれて、「ご苦労さま」という気持ちが村長はあると。そういった村長に一言かけてもらうだけで職員は頑張れると思しますので、引き続きそういった点は村長にお願いしたいところでございます。

それから、インフラの関係の再生エネルギー、リサイクルの関係、それぞれ取組が進んでいるということで一安心でございます。引き続き、今、八潮の事故のせいもあったとは思いますが、先だって石破首相がDX技術を使った形、国のほうでもしっかり推進していくんだということ

を表明されております。ですから、何らかの形で、それに伴う助成とか、それなりの報酬なり何なりが必ず出るはずですので、ぜひそういった点については注目していただきたいというふうに……。おととい、新聞に出ていました、人工衛星を使って漏水を発見するというようなシステム、塩尻市はもう既に採用するというふうに聞いております。こういったものを3年程度で標準実装できるよいうということで内閣も言っておりますので、ぜひそれぞれの課の担当者の皆様はアンテナを高くして、例えば、予算がついたというときにすぐ手を挙げるというような体制を取っていただけるようにお願いしたいと思います。

私の聞きたいことは以上でございますので、これをもちまして、長くなって大変ですが、ちょっと早いですが一般質問のほうを終了させていただきたいと思っております。ありがとうございました。

議長（太田伸子君） 質問がありませんので、第5番酒井洋議員の一般質問を終結いたします。

以上で、日程第1 一般質問を終結いたします。

これで、本定例会第2日目の議事日程は全て終了いたしました。

お諮りいたします。明日から6月12日まで休会とし、その間、定例会会期日程表のとおり、常任委員会、議会全員協議会を行ない、6月13日午前10時から本会議を行ないたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 異議なしと認めます。よって、明日から6月12日までの間を休会とし、その間、定例会会期日程表のとおり、常任委員会、議会全員協議会を行ない、6月13日午前10時から本会議を行なうことに決定いたしました。

これをもちまして、本日は散会といたします。ご苦労さまでした。

散会 午後 3時47分

令和7年第2回白馬村議会定例会議事日程

令和7年6月13日（金）午前10時開議

（第3日目）

1. 開 議 宣 告

日程第 1 常任委員長報告並びに議案の採決

令和7年第2回白馬村議会定例会議事日程

令和7年6月13日（金）

（第3日目）

追 加 日 程

- 日程第 2 議案第44号 工事請負契約の締結について
- 日程第 3 議案第45号 物品の取得について
- 日程第 4 常任委員会の閉会中の所管事務調査について
- 日程第 5 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について
- 日程第 6 議員派遣について

令和7年第2回白馬村議会定例会（第3日目）

1. 日 時 令和7年6月13日 午前10時より

2. 場 所 白馬村議会議場

3. 応招議員

第1番	丸山和之	第7番	切久保達也
第2番	太田学	第8番	伊藤まゆみ
第3番	鈴木均	第9番	松本喜美人
第4番	永井勝則	第10番	丸山和之
第5番	酒井洋	第11番	太田伸子
第6番	内川史朗		

4. 欠席議員

なし

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため議会に出席した者の職氏名

村 長	丸山俊郎	副 村 長	吉田久夫
教 育 長	横川秀明	総 務 課 長	田中克俊
税 務 課 長	太田雄介	健康福祉課長	工藤弘美
会計管理者会計室長	松澤孝行	参事兼建設課長	矢口俊樹
観 光 課 長	山岸大祐	農 政 課 長	田中洋介
上下水道課長	廣瀬昭彦	住 民 課 長	堤 則 昭
教 育 課 長	下川浩毅	子育て支援課長	中村由加
生涯学習スポーツ課長	鈴木広章		

6. 職務のため出席した事務局職員

議会事務局長 太田俊社

7. 本日の日程

1) 常任委員長報告並びに議案の採決

2) 追加議案審議

議案第44号（村長提出議案）説明、質疑、討論、採決

議案第45号（村長提出議案）説明、質疑、討論、採決

3) 常任委員会の閉会中の所管事務調査について

4) 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

5) 議員派遣について

8. 地方自治法第149条第1項の規定により長より提出された議案は次のとおりである。

1. 議案第44号 工事請負契約の締結について
2. 議案第45号 物品の取得について

開議 午前10時00分

1. 開議宣告

議長（太田伸子君） おはようございます。

ただいまの出席議員は11名です。

これより、令和7年第2回白馬村議会定例会第3日目の会議を開きます。

2. 議事日程の報告

議長（太田伸子君） 本日の議事日程は、お手元に配付してあります資料のとおりです。

△日程第1 常任委員長報告並びに議案の採決

議長（太田伸子君） 日程第1 常任委員長報告並びに議案の採決を行ないます。

それぞれ常任委員会に付託されました案件について、順次各委員長より審査結果の報告を求めます。

お諮りいたします。議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）は、分割審査をしていただいておりますので、常任委員長報告が終了した後に、討論、採決をしたいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 異議なしと認めます。よって、議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）は、常任委員長報告終了後に、討論、採決を行なうことに決定いたしました。

最初に、総務社会委員長より報告を求めます。第7番、切久保達也総務社会委員長。

総務社会委員長（切久保達也君） 令和7年第2回白馬村議会定例会、総務社会委員会審査報告をさせていただきます。

本定例会において総務社会委員会に付託された案件は、議案3件です。審査の概要と結果を報告します。

議案第39号 物品の取得について。

白馬村消防団南部分団のポンプ車を購入するもの。南部分団のポンプ車は平成13年に購入したもので、既に20年余り経過していることから更新するものです。取得金額は2,805万円。契約の相手方は、北信ポンプ長野営業所、所長西沢雅弘です。

質疑、意見としまして、南部のポンプ車は古いため、今までは上級大会に出るための練習をする際には中部から新しいものを借りて練習を行っていた。そのため、今回購入するポンプ車を使って練習ができるという考えでよいかの問いに、南部に配備されているポンプ車は老朽化していたが、今回ポンプに不具合が見つかったため更新をするものである。ポンプ操法の練習としても使えるものであるとの答えです。

消防ポンプ車の運転免許区分はどうなるのかの問いに、今回導入するものも同様のCD1型であるため、現在と同様の4トン未満であるとの答え。

これはオートマ車であるのかの問いに、4WDのオートマ車であるとの答えです。

討論はなく、採決したところ、議案第39号は委員長を除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定いたしました。

議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例について。

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行により、公示送達や個人村民税の所得控除、また、村たばこ税のそれぞれ条例の一部を改正するもの。

質疑、意見としまして、頂いた資料では個人村民税がマイナスになるが、結果としてプラスになるということかの問いに、個人村民税関係では控除が増えるため村の税収としてはマイナスになるが、村たばこ税関係は加熱式たばこの税額が上がるためプラスになるとの答えです。

公示送達については、引き続き裁判所に申立てを行なっていると思うが、それをデジタル化するかとの問いに、納税通知書の宛所不明のものについて、これまでは役場の前に紙で掲示をしていたが、今回の改正によってホームページ等で見ることができるようになるというものであるため、裁判所とは関係はないとの答えです。

何か月か連絡が取れず、居場所が分からないときに公示送達をすると思うが、期間は決まっているのかの問いに、特に期間の設定はないが、返送されてきた時点で調査に入っている。その結果、送り先が分からない場合は速やかに公示送達を行なっている。税法上では、7日経過すると送達したものとみなされることになっているとの答えです。

討論はなく、採決したところ、議案第40号は委員長除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定いたしました。

続いて、議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）。

歳入歳出それぞれ1億9,983万4,000円を追加し、歳入歳出予算を72億8,983万4,000円とするもの。

総務課関係。

財産管理事業、修繕費10万2,000円の増額は、庁舎西側職員通用口の屋根が雪害により破損したため修繕するものです。財源は損害保険料が10割充当されるもの。

債務負担行為補正1億5,039万1,000円は、令和7年度官民協働による公共施設太陽光発電設備の借上げ事業で、ふれあいセンター及び中学校への太陽光発電施設の設置に係るリース料によるもの。

質疑、意見としまして、パネルは15年も経つと老朽化して発電効率が下がると思うが、そのリスクはどの程度検討したのかの問いに、現時点では十分な検討はしていないが、今後は事業者から詳しいデータをもらい、先進事例も調べ上げた上で対応を考えたいとの答えです。

白馬は日照時間が少ないが、計算どおりにいかない場合について、リース会社と事前に話し合っているのかの問いに、白馬の気象条件や建物の状況を確認し、過去の電力使用量も踏まえて発電量

や削減効果を計算し、収支を見積もっているとの答えです。

太陽光パネルは国内製か、また種類は何か。加えて、発電効率の低下を踏まえた収支計画はどうなっているのかの問いに、パネルは国内メーカーのモノクローム車製ルーフワンで、種類は単結晶シリコン。発電効率の低下については、今後収支計画に反映すべきとの意見を受け止めたいとの答えです。

税務課関係。

税務総務費196万2,000円の増額は、物価高騰対応重点交付金事業の定額減税不足額給付分で、令和6年度に実施した定額減税調整給付の額に不足が生じた納税者に追加で給付を行なうために要する電算システムの改修費用が主なもの。

質疑、意見としまして、国から来る電算へのシステム改修のお金によって、9月の補正をするまでに村の納税が少なくなった人が割り出され、その人たちに支払うことになると思うが、それも国から来るのかの問いに、そのとおりであるとの答えです。

教育課関係。

事務局費、学校環境整備事業は、北小学校漏水箇所特定のための調査費用と県との共同調達による小中学校のタブレット購入の減額を相殺したもの。学校管理費347万9,000円の増額は、小学校における水道料金が当初の想定を大きく上回ったことによるもので、月額約80万円の請求に対し、9月分までを補正するものです。

質疑、意見としまして、タブレットの購入について、県と共同で一括購入するということと安く買えると伺った記憶があるが、その結果下がっていったというように捉えてよいのかとの問いに、そのとおりであるとの答えです。

子育て支援課関係。

子育て支援施設建設事業9,567万4,000円の増額の主なものは、現在の支援ルーム解体費用で、4月末に国の新しい地方経済生活環境創生交付金の交付決定により9,000万円の増額と、新子育て支援施設の建設による現支援ルームの機能一時移転のための修繕費31万1,000円や工事請負費531万3,000円によるものです。

質疑、意見としまして、解体費用は純然たる解体費用の概算費で、アスベストの調査は未実施になっているが、調査費はどのくらい計上しているのかの問いに、調査費については、今年度当初予算にお認めいただいている実施設計の中で一緒に調査をしていただく。その中でもしアスベスト等が9,000万円の中で飲み込めるようであれば一緒に発注するが、不可能ということになればプラスの補正をお願いする可能性があるとの答えです。恐らくアスベストが出ると思われる、その場合は数千万単位の補正になってしまうと思うため慎重に調査を行ない、調査報告や補正を行なっていただきたいとの意見です。

当初の予算で、今の新しい地方経済・生活環境創生交付金894万9,000円というのが出て

いるが、そのほかに増額になっているという考え方でよいのかとの問いに、そのとおりである。40万6,000円分が追加で今回交付決定となっているため、その分を増額補正しているとの答えです。

保育所費のほかに子育て支援で5,650万円がついているが、この部分も足してよいのかとの問いに、施設建設のほうについては、交付決定の内示がまだ当初予算の段階では確実性がなかったため計上をしておらず、今回4月の末に交付決定が出たため、施設建設に係る国の交付金については今回新規で計上するとの答えです。

第2世代の交付金の概要関係だが、枠組みとしては拠点整備事業なのかインフラビジョンなのかの問いに、今回の施設のほうは拠点整備ということでお認めいただいておりますとの答えです。

議会事務局関係。

議会費5万5,000円の増額は、本会議上の録音機器が不安定で録音ができないという現象も発生していることから修繕を行なうもの。

質疑、意見としまして、録音室の中にある機器を修繕したのかの問いに、そのとおりであるとの答えです。

各課の審査が終了し、全体的な討論はなく採決したところ、議案第43号は委員長除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定いたしました。

以上、総務社会委員会の審査等についての委員長報告とします。

議長（太田伸子君） ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

議案第39号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。本案に対する委員長報告は可決です。議案第39号 物品の取得については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

（全 員 挙 手）

議長（太田伸子君） 挙手全員です。よって、議案第39号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第40号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。本案に対する委員長報告は可決です。議案第40号 白馬村税条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

（全 員 挙 手）

議長（太田伸子君） 挙手全員です。よって、議案第40号は委員長報告のとおり可決されました。

続いて、産業経済委員長より報告を求めます。第10番、丸山和之産業経済委員長。

産業経済委員長（丸山和之君） それでは、9月10日に行なわれました産業経済委員会の審査等の報告をさせていただきます。

令和7年第2回白馬村議会定例会産業経済委員会審査報告。

本定例会において産業経済委員会に付託された案件は、議案3件です。審査の概要と結果を報告します。

議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等の関する条例の一部を改正する条例について。

白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の別表に、白馬村観光地経営会議を加えるもの。

質疑、意見に入りまして、観光地経営会議を附属するという違いや会議の実施回数への問いに、担当事務の重要性から地方自治法に基づく会議体へ移行させて位置づけたいというもので会議の回数に制限はない。村長の諮問に応じて外部から意見を聞きながらやるといった構成をする場合は、地方自治法に基づく組織として位置づけをし、その中で会議を開く方針になるとの答え。

開発審議会や様々な検討委員会があるが、それと並列ではないということかの問いに、様々な委員会や協議会等については、基本的に条例の別表に載せていくという考えであり、要綱等が別に定められている。今回については、別表としてまとめてある附属機関の条例改正であり、観光地経営会議を1項目加えるという法規上の手続を取っているということになるとの答え。

討論はなく採決したところ、議案第41号は委員長除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定しました。

議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例について。

白馬村山小屋条例の宿泊料金の一部を変更するもの。

質疑、意見に入りまして、上限ということであるが、実際の金額はどうかの問いに、今回の条例改正で出しているのは、山小屋料金の上限額を定めたものであるため、この範囲内で料金改定を行なっていくことになる。需要と供給に合わせて料金を変えるということは経営効率を考えるとあり得るため、経営者の判断に委ねると考えるとの答え。

討論として、物価高の中で大変苦勞していることは理解している。しかし、登山者側から見れば、厳しい状況は理解できても登山するための負担は大きいため、1.5倍の引上げには反対する。

賛成として、この条例改正は料金の上限枠を決めるためのものと理解する。諸物価高騰だけではなくへり輸送料金の高騰もある中で、登山市場の縮小が大きな原因になっていると考えられるため、この条例改正を行なっても問題ないと解釈し賛成する。

採決したところ、議案第42号は委員長除く委員多数の賛成により可決すべきものと決定しました。

議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）所管事項。

歳入歳出それぞれ1億9,983万4,000円を追加し、歳入歳出予算の予算総額を72億8,983万4,000円とするもの。

農政課関係。

農業振興事業56万2,000円の増額は、4月の大風による神城の農業体験実習館のテニスコートの修繕費によるもの。

質疑、意見はありませんでした。

建設課関係。

除雪機械整備事業783万円の増額は、機種変更が必要になり予算が不足したため、除雪機械購入費によるもの。

質疑、意見はありませんでした。

上下水道課関係。

合併処理浄化槽整備事業102万円の増額は、黒豆沢の災害に伴う浄化槽等災害復旧事業の補助金の補正によるもの。

質疑、意見に入りまして、浄化槽に限らず災害復旧事業全体の工事完了はどうなるのかの問いに、災害復旧については、繰越し手続等により翌年度に延びることもあるが、基本的には3年という原則があるとの答え。

観光課関係。

山岳観光施設維持補修事業2,915万円の増額は、猿倉山荘の雪害による工事請負費。観光地経営事業6,000万円の増額は、システム改修による宿泊事業者DX補助金によるもの。

質疑、意見に入りまして、宿泊事業者というのは国籍等関係なく経営者であれば誰でも適用されるのかの問いに、特別徴収義務者として登録するのであれば適用されるとの答え。

新規の場合は村の補助が対象外。ソフト面の改修であれば村の補助の対象になるとのことだが、単独で宿泊税を導入するところについては県の補助が対象外になるとの報道があった。しかし、新規については県のほうに補助を依頼してほしいとの説明があったが、どういうことなのかの問いに、新規導入する場合は県へ補助を依頼することになるが、ソフト面のシステム改修に関しては、白馬村のように独自課税団体である場合は、それぞれの自治体で対応することになっているとの答え。

各課の審査が終了し、全体的な討論はなく、採決したところ、議案第43号は委員長除く委員全員の賛成により可決すべきものと決定しました。

以上、産業経済委員会の審査等についての委員長報告といたします。

議長（太田伸子君） ただいまの委員長報告に対する質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

議案第41号の討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。本案に対する委員長報告は可決です。議案第41号 白馬村執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

(多数挙手)

議長(太田伸子君) 挙手多数です。よって、議案第41号は委員長報告のとおり可決されました。

議案第42号の討論に入ります。まず、原案に反対の方の発言を許可いたします。第3番、鈴木均議員。

第3番(鈴木均君) 第3番、鈴木均でございます。議案に反対する立場で討論に参加いたします。

昨年は大雪渓からの登山ができなかったことによる頂上小屋の大幅赤字が生じたことや、ヘリコプターによる資材運搬料と食材費の諸物価が高騰している中での価格改正は理解できないわけではございません。しかし、素泊まり1万円を1.5倍の上限とはいえ引き上げることは登山愛好者には高額すぎます。現在は上限1万円として実際は9,500円であるように、改正案の1万5,000円はあくまで上限としていることは理解できますが、しかし、実際は上限に近くなることは想像に難くありません。2食付きにすれば2万円近くになることが予想されます。白馬岳を目指す登山者にはかなりの負担になり、ひいては登山離れにつながります。

振興公社にお尋ねしたところ、新しい価格は来シーズンからとのことで、やや救われますが、今後も当分物価上昇が予想される中で一定の増額はやむを得ないと理解してくれる宿泊者もあろうかと思いますが、今後、登山協力金や宿泊税も導入されることから負担増になることは間違いありません。よって、議案42号に反対します。

以上です。

議長(太田伸子君) 次に、原案に賛成の方の発言を許可いたします。第9番松本喜美人議員。

第9番(松本喜美人君) 9番松本喜美人です。私は、賛成の立場から討論いたします。

議案第42号は、村有施設の山小屋を指定管理者である一般財団法人白馬村振興公社が運営する猿倉荘、白馬岳頂上宿舎、八方池山荘、天狗山荘の宿泊料金を1人1泊素泊まり大人1万5,000円、小学生7,500円、小学生未満4,500円に、また個室利用の場合は1室当たりの加算額は上限3万円の改正です。

企業等における経営分析の三大要素は、収益性、安全性、生産性であり、収益性の令和6年度山小屋部門の決算では、売上げ総額1億3,134万円で対前年3,420万円の減収であり、主な要因は大雪渓への入山規制と考察されます。

次に、企業等の存続に係る安全性では、業種、業態に見合う売上げ総利益、売上高から売上げ原価を除いた額の確保が最も重要であり、確実に計上できる宿泊単価の上限増額に賛成いたしま

す。

以上です。

議長（太田伸子君） 他に討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。本案に対する委員長報告は可決です。議案第42号 白馬村山小屋条例の一部を改正する条例については、委員長報告のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

（多数挙手）

議長（太田伸子君） 挙手多数です。よって、議案第42号は委員長報告のとおり可決されました。

次に、常任委員会において分割審査をしていただきました議案第43号の討論に入ります。討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は、起立によって行ないます。議案第43号 令和7年度白馬村一般会計補正予算（第1号）は、常任委員長報告のとおり決定することに賛成の方の起立を求めます。

（全員起立）

議長（太田伸子君） 起立全員です。よって、議案第43号は委員長報告のとおり可決されました。

村から議案の申出、常任委員長より閉会中の所管事務調査についての申出、議会運営委員長より閉会中の所掌事務調査の申出があり、議長において受理いたしました。よって、会議規則第22条の規定により、議事日程を変更し審議いたしたいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 異議なしと認めます。よって、議事日程を変更し審議することに決定いたしました。

ただいまから、事務局より議事日程を配付いたします。

（資料配付）

議長（太田伸子君） 配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 配付漏れなしと認めます。

お諮りいたします。日程第2 議案第44号から日程第3 議案第45号までは、会議規則第39条第3項の規定により委員会付託を省略いたしたいと思っておりますが、これについて採決いたします。この採決は挙手によって行ないます。

日程第2 議案第44号から日程第3 議案第45号までは、会議規則第39条第3項の規定により、委員会付託を省略することに賛成の方の挙手を求めます。

(全 員 挙 手)

議長（太田伸子君） 挙手全員です。よって、日程第2 議案第44号から日程第3 議案第45号までは、委員会付託を省略することが可決されました。

これより議案の審議に入ります。

なお、本定例会の質疑につきましては、会議規則第55条の規定により、1議員1議題につき3回まで、また、会議規則第54条第3項の規定により、自己の意見を述べることができないと定められておりますので申し添えます。

△日程第2 議案第44号 工事請負契約の締結について

議長（太田伸子君） 日程第2 議案第44号 工事請負契約の締結についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。鈴木生涯学習スポーツ課長。

生涯学習スポーツ課長（鈴木広章君） 議案第44号 工事請負契約の締結について、ご説明申し上げます。

次のとおり工事請負契約を締結したいので、地方自治法第96条第1項第5号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるところでございます。

契約の内容でございますが、1、契約の目的は、令和7年度白馬ジャンプ競技場ノーマルヒル人工降雪機改修工事でございます。2、契約金額は、4,950万円でございます。3、契約の相手方は、長野市岡田町157番地1、金澤工業株式会社、代表取締役金澤久仁彦でございます。

工事の概要でございますが、人工降雪機の更新及び電気設備工事等になります。ラージヒルの人工降雪機改修工事を長野県の発注で実施しており、この県発注工事に付随し、ノーマルヒル側を村で実施するものでございます。この工事の仮契約を6月9日に締結しております。

説明は以上です。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

(「なし」の声あり)

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は挙手によって行ないます。議案第44号 工事請負契約の締結については、原案のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

(全 員 挙 手)

議長（太田伸子君） 挙手全員です。よって、議案第44号は原案のとおり可決されました。

△日程第3 議案第45号 物品の取得について

議長（太田伸子君） 日程第3 議案第45号 物品の取得についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。下川教育課長。

教育課長（下川浩毅君） 議案第45号 物品の取得について説明をいたします。

地方自治法第96条第1項第8号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例第3条の規定により、物品の取得について議会の議決を求めるものでございます。

取得の目的でございますが、令和7年度白馬村内小中学校端末更新業務（補助）において、白馬南小学校、白馬北小学校の児童と白馬中学校生徒用情報端末機器を更新したいもので、取得する物品は、ASUS製端末180台、取得金額は831万6,000円でございます。

契約の相手方は、長野県松本市大字和田4010番地10、キッセイコムテック株式会社、執行役員、公共・医療ソリューション事業部長深石文夫でございます。

村内小中学校の情報端末は、耐用年数が過ぎ不具合等を生じていることから、リースアップしている小学校2学年分と中学校1学年分を更新するものでございます。

この補助事業は、県内市町村が共同で調達することになっておりまして、業者の選定は自治振興組合が行ない、6月4日に仮契約を締結したものでございます。

説明は以上となります。

議長（太田伸子君） 説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありますか。

（「なし」の声あり）

議長（太田伸子君） 討論なしと認め、討論を終結いたします。

採決いたします。この採決は挙手によって行ないます。議案第45号 物品の取得については、原案のとおり決定することに賛成の方の挙手を求めます。

（全 員 挙 手）

議長（太田伸子君） 挙手全員です。よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

△日程第4 常任委員会の閉会中の所管事務調査について

議長（太田伸子君） 日程第4 常任委員会の閉会中の所管事務調査についてを議題といたします。

常任委員長から所管事務のうち会議規則第75条の規定により、お手元に配付してあります所管事務の調査事項について、閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。常任委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 異議なしと認めます。よって、常任委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

△日程第5 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査について

議長(太田伸子君) 日程第5 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査についてを議題といたします。

議会運営委員長から、会議規則第75条の規定により、お手元に配付してあります議会の運営に関する事項について、閉会中の継続調査の申出がありました。

お諮りいたします。議会運営委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 異議なしと認めます。よって、議会運営委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

△日程第6 議員派遣について

議長(太田伸子君) 日程第6 議員派遣についてを議題といたします。

お諮りいたします。本件については、お手元に配付してあります議員派遣の件の資料のとおり、議員を派遣することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

議長(太田伸子君) 異議なしと認めます。よって、お手元の資料のとおり、議員を派遣することに決定いたしました。

以上で、今定例会に付された議事日程は全て終了いたしました。

ここで、丸山村長より挨拶をしたい旨の申出がありましたので、これを許します。丸山村長。

村長(丸山俊郎君) 令和7年第2回白馬村議会定例会の閉会に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

議員の皆様には、今月5日に開会し、本日まで9日間にわたり提出をいたしました全ての案件につき、原案のとおりお認めをいただき厚く御礼申し上げます。

今定例会では、5名の議員が一般質問に立たれ、それぞれの分野から貴重なご質問をいただきました。議員各位から頂戴しましたご意見、ご提言につきましては、その対応に十分留意し、村民利益に資するよう村政運営に反映してまいりますので、議員の皆様のご協力をお願い申し上げます。

さて、厚生労働省は、6月4日、2024年の日本人の人口動態統計を公表しました。これによりますと、昨年1年間に生まれた子供の数は68万6,061人で、初めて70万人を下回り、統計がある1899年以降最少となったとのこと。国立社会保障人口問題研究所の推計よりも15年ほど早いペースで少子化が進んでおり、政府では、こども未来戦略に基づいて重点的に対策

を進めています。加速化する少子化に歯止めがかからない状況です。

本村では、この3月に、こども基本法が示す趣旨や国のこども大綱等を鑑み、村の子ども子育て支援をさらに推進していくことを目的とした2029年度までの5年間を計画期間とする「白馬村こども計画」を策定しました。この計画では「笑顔かがやき健やかに育つ白馬のこども」を基本理念とし、4つの基本目標と9つの基本方針を掲げ、それに基づく取組と具体的な施策を体系的に整理し、こどもまんなか社会の実現につなげる事業の取組強化を図っているところです。子育て世代の皆様が、日々の子育てを心から楽しみ、お子様に惜しみない愛情を注ぎながら、その成長の過程における喜びや幸せを実感していただけるように、さらなる支援の充実に努めてまいります。

また、新たな子育て支援施設の建設に当たっては、未就学児を中心とした子育て世代の支援を基軸としながら、小学生を対象とした放課後児童クラブや、放課後子ども教室の機能、さらには中高生が放課後に立ち寄ることのできる居場所としての機能も併せ持つ多機能型の地域子育て拠点となることを目指しております。

地域全体で子供たちの成長を見守り、支える環境づくりを進めていく中で、この施設が多世代にわたる交流と支援の場となるよう着実に事業を推進してまいりますので、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。

気象庁は10日、関東甲信地方が梅雨入りしたとみられると発表しました。平年より3日遅く、去年より11日早い梅雨入りとのことでした。

また、今年は梅雨入り直後から梅雨前線の活動が非常に活発で、既に梅雨末期のような状況になっており、大雨のリスクが高まるのが早いとも言われています。

村民の皆様におかれましては、白馬村防災アプリや公式LINEをご登録していただくとともに、日頃からの備えをくれぐれもお願い申し上げます。

最後に、宿泊税についてですが、3月定例会で関連する条例をご審議、可決いただき、3月31日付で総務大臣に協議書を提出いたしました。協議終了までに、おおむね3か月を要するとされていますので、間もなく同意がいただけるものと思っております。

また、今定例会でお認めいただいた一般会計補正予算に計上しました宿泊事業者DX補助金につきましては、長野県が実施する宿泊税への対応に向けたシステム改修事業補助金が、宿泊税を独自に課税する市町村の宿泊事業者は対象外であることから、本村にあっては、村内の宿泊事業者が行なう宿泊税の徴収に伴って発生する既存の予約管理や生産システムの改修経費について、本村独自に補助金交付要綱を新たに制定し、宿泊税に対応するシステム改修費に対して補助金を交付するものです。

したがって、新たにシステムを導入する施設については、長野県の補助金の対象となり、白馬村独自の補助金は、既存のシステムを改修する宿泊施設が対象となります。この補助要綱につき

ましては、制定後、速やかにお知らせすることとしていますので、該当となる宿泊事業者の皆様はご活用ください。

梅雨が明けますと、にぎやかな夏シーズンを迎えます。この夏も全国的に猛暑となるとの予報も出ております。議員の皆様におかれましては、健康にはくれぐれもご留意の上、村政の発展のため、ご活躍されますことを祈念申し上げまして、閉会に当たっての挨拶といたします。大変ありがとうございました。

議長（太田伸子君） これをもちまして、令和7年第2回白馬村議会定例会を閉会といたします。大変ご苦労さまでした。

閉会 午前10時48分

以上会議のてん末を記載し、地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

令和7年 6月13日

白馬村議会議長

白馬村議会議員

白馬村議会議員

白馬村議会議員